

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No.1419

特集:ラテンアメリカ発 変化する世界のエネルギー事情

2017年 夏号

総論:変化する世界のエネルギー事情 —ラテンアメリカの対応策
原油価格低迷への対応を探るラテンアメリカ産油国
ベネズエラの石油・ガス産業の現状
アルゼンチン マクリ政権とエネルギー政策
ブラジルでの積極的な事業展開を進める中国・国家電網
ブラジルは風のパラダイス
ラテンアメリカのエネルギー資源を巡る近年の中国の動き

ラテンアメリカ時事解説

マクリ アルゼンチン大統領の日本公式訪問
パラグアイの変貌を映した2017年米州開発銀行アスンシオン総会
2017年エクアドル大統領選挙と新政権の課題
サンパウロ・ジャパンハウスのチャレンジ

連載・読み物

都市物語、図書案内
ほか



特集 ラテンアメリカ発 変化する世界のエネルギー事情

- 総論：変化する世界のエネルギー事情 —ラテンアメリカの対応策
原油価格低迷への対応を探るラテンアメリカ産油国
ベネズエラの石油・ガス産業の現状
アルゼンチン マクリ政権とエネルギー政策
ブラジルでの積極的な事業展開を進める中国・国家電網
ブラジルは風のパラダイス
ラテンアメリカのエネルギー資源を巡る近年の中国の動き

- 桑山 幹夫 2
船木 弥和子 6
笹川 洋平 10
紀井 寿雄 14
上嶋 俊一 17
ベント・コイケ 20
淵上 隆 23

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第24回 ポルトガル>

- シャヴィエル・エステヴェス 駐日ポルトガル大使
急速に改善するポルトガル経済
—ポルトガル語圏での三角協力を—

- 伊藤 昌輝 26

ラテンアメリカ時事解説

- マクリ アルゼンチン大統領の日本公式訪問
パラグアイの変貌を映した2017年米州開発銀行アソシオン総会
2017年エクアドル大統領選挙と新政権の課題
サンパウロ・ジャパンハウスのチャレンジ

- 菱山 聰 30
上田 善久 33
板垣 克巳 37
桜井 悅司 40

資料：中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会報告書

- 中南米日系社会との連携強化の道を描く—
ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 44

33カ国リレー通信 <第39回 SICA 中米地域統合8か国>

- ワサップとグアサップ？？ 中米地域統合に必要な「地方公共財」 48
米崎 紀夫

ラテンアメリカ随想

- ニカラグアン・ドリームを求めて 51
今井 泰志

連載 ラテンアメリカ都市物語 <第5回>

- Buenos Aires という魅力 54
アルベルト 松本

ラテンアメリカ参考図書案内

- ラテンアメリカはどこへ行く グローバル・サウスはいま⑤ 5 / カリブ海世界を知るための 70 章 5 / ブラジルの人と社会 9
砂糖の社会史 13 / アンデス文明—神殿から読み取る権力の世界 29 / 殖民地化の歴史—征服から独立まで／十三～二〇世紀 29
ロスト・タブレット—500年の時空を超えた思いが今 36 / 108年の幸せな孤独—キューバ最後の日本人移民、島津三一郎 43
中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を—教科書開発を通じた国際協力 30 年の軌跡 53
猿神のロスト・シティ—地上最後の秘境に眠る謎の文明を探せ 58 / 日系文化を編み直す 歴史・文明・接触 58
貧困と連帯の人類学—ブラジルの路上市場における一方的贈与 59

- 桜井 敏浩



■表紙写真

ブラジルの海底油田掘削プラットフォーム（リオデジャネイロ州グアナバラ湾）
出所：Marcelo Horn/E+/ゲッティイメージズ

■挿絵

制作・提供・野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

特集

ラテンアメリカ発 変化する世界のエネルギー事情

ラテンアメリカ（中南米）のエネルギー政策は転換期にある。米国がシェール革命を機に世界最大の石油ガス産出国となり、中南米のエネルギー政策が変化している。

トランプ米政権が掲げるエネルギー政策の影響も懸念される。同地域では資源ナショナリズムを放棄し、市場志向政策を打ち出すと同時に、再生可能エネルギー開発に積極的に取り組む国が増えている。

総論：変化する世界のエネルギー事情 —ラテンアメリカの対応策

桑山 幹夫

はじめに

ラテンアメリカ・カリブ（以下 LAC）の石油生産国で本格的なエネルギー政策の転換が起こっている。同地域では世界の石油価格の下落のあおりを受けて、経済が減速するだけでなく、資源国家主義の将来が問われるようになった。過去10年間に「コモディティ・スーパーサイクル」が起こったが、その間、幾つかのLAC諸国では石油関連部門から生じた収益が社会プログラムを通して国民に再配分された。同時に国営石油会社の役割が高まった。しかし、現在、資源ナショナリズムを放棄し、市場志向政策を打ち出す政府が増えてきている。天然ガスや再生可能エネルギー資源開発においても政策が変わってきており、同地域のエネルギー政策は過渡期にあるといえる。本稿では米国のシンクタンクのインターナショナル・ダイアログが発信する情報を中心に、最近のLAC地域のエネルギー政策について考察する。

LACは世界最大の石油埋蔵量を保有する地域であり、世界原油確認埋蔵量の20%を有し、なかでもベネズエラは世界最大の原油埋蔵量を誇る。LACのシェールオイル・ガス埋蔵量も世界有数で、シェールオイルとガスの世界の開発可能な埋蔵量に占める割合はそれぞれ15%、22%と推定されており、シェール部門開発の将来性が期待される。また、同地域は再生可能エネルギーの分野でも高い可能性を秘めており、未開発の水力発電の潜在能力は430GWと推定される。2003～12年の堅調な経済成長と中産階級の

拡大の影響により、地域全体で2000年から2040年の期間に、自然から直接採取される一次エネルギー需要が110%、電力需要が183%、石油需要が52%増加すると見込まれる。だが、同地域での石油製品需要は増加する一方で、既存の製油所の拡充が停滞し、新製油所の建設計画の大半が延期・停止されているのが現状だ。製油所の本拠地として米州のなかでも有数のカリブ地域は世界的にも石油精製品の主要輸出地域であるが、シェールガス革命によってカリブの製油所を取り巻く環境が一変し、米国やその他の市場で競争が激化している。

米国エネルギー情報管理局によれば、米国は原油および精製品輸入の27%をLACに頼っている。米国の第一の石油輸入先であるカナダを含めると、米国は輸入の約60%を米州から調達している。カナダの占有率が高まっている反面、LAC諸国からの調達率が低下している。LACではコロンビア、エクアドル、メキシコ、ベネズエラが主要産油国で、メキシコとベネズエラの2か国だけで米国の輸入総量の18%を占めるが、両国の対米輸出が近年縮小していることが懸念される。米州のエネルギー市場はNAFTA加盟国を軸として統合されており、同協定の再交渉の結果次第で米国のエネルギー産業が一変する可能性もある。

LAC地域における製油所の生産量は過去10年間にほぼ横ばいで推移したこと、石油製品の輸入が増加しており、米国の石油製品輸出の42%がLAC諸

国向けである。例えば、米国の LAC 向けガソリン輸出は過去 10 年間で 3 倍増加し、米国産ガソリンの最大市場となっている。国内石油備蓄が事実上存在しない中米およびカリブ諸国では米国製品のシェアが増加している。ラテンアメリカで製油所の建設計画がこれからも延期・中止されれば、米国依存がさらに高まるかもしれない。

ラテンアメリカ諸国の政策転換

現在、LAC では石油ナショナリズムを打破し、市場に優しい政策を打ち出す政府が増えてきている。ブラジルやアルゼンチンなど石油部門の国家統制を強化した LAC 諸国が、民間投資を誘致するために政策転換を図っている。コロンビアやメキシコなど、石油価格が崩壊する以前に既に市場志向政策を導入した国々においても、国内資本を誘致する条件が緩和されている。石油価格が今後も低迷すれば、ベネズエラやエクアドルなど、国家統制が強い国においても改革が導入される可能性が出てくる。だが、LAC では依然として石油産業における国家統制を支持する指導者と国民は多く、1990 年代の民営化に逆戻りするとは考え難い。

数カ国の LAC 諸国では、風力や太陽光発電の入札が進むと同時に、風力や太陽光などの新エネルギーが発電総力に占める割合を策定する「再生可能エネルギー利用割合基準」(RPS) を電力会社が導入し、また資金調達においても再生可能エネルギー投資に対してインセンティブが付与されるようになった。幾つかの南米諸国では、地元社会との摩擦や環境への配慮から、大規模な水力発電ダムの建設が敬遠されるようになり、非水力再生可能エネルギーの拡大が図られてきた。風力と太陽光コストは劇的に下がり、複数の市場でグリッド・パリティ（再生可能エネルギーによる発電コストが既存の電力コストと同等かそれより安価になるコスト）に達している。南米数カ国で発電に関する法的整備が整いつつある。

ブラジルのテメル大統領は、プレサルト油田開発におけるペトロプラス社の独占権を排除すると同時に、ローカルコンテント規則を緩和することで石油探査と生産部門を民間投資に開放した。石油部門のライセンス交付が過去 10 年実質的に凍結されていたが、2017 年に計画されている 4 件を含めて、今後 3 年間で 10 の石油・ガス入札が予定されている。アルゼンチンでは、2015 年 12 月にマクリ大統領が就任して以

降、石油ガス部門投資が加速している。マクリ政権は長年続いた民間部門投資への障壁の多くを排除しただけでなく、家庭電力消費補助金の削減、為替規制措置の解除などの対策により投資が上向いている。また、アルゼンチンでは再生可能エネルギープログラム「レノブ・アル」の導入により、2016 年末に 2 件の再生可能エネルギー部門の入札が実施された。

チリはブラジルと共に、世界 10 位に入る再生可能エネルギー市場に成長した。チリでは再生可能エネルギーのシェアが 2015 年に前年比で倍増、設備容量が 580 メガワット増加した。2016 年の再生可能エネルギー入札には 84 社が参加し、太陽光発電プロジェクトでは世界最低の価格水準である MWh 当たり 29.1US ドルまで発電コストを下げることができた。コロンビアは石油価格の下落にもかかわらず、石油生産量と埋蔵量を維持する努力を行っており、減税、探査生産期間の延長、最低投資額条項の削減など、投資条件が緩和されている。

しかし、市場優先型の流れには例外もある。政治的混乱と経済危機に悩むベネズエラでは近年投資が急減している。国営石油会社 PDVSA は、チャベス前大統領の下で石油部門が国有化されて以降、石油プロジェクトで過半数株式を保有することにより、大半のプロジェクトにおける操業と販売権を支配する。PDVSA と合弁事業を行う企業の意思決定権が限られており、販売収益が共有されておらず、民間企業は為替規制の影響で外貨建収益が下落している。投資が減速したので生産量も近年急減、2016 年の 1 ~ 9 月には前年比で日量 23 万 5,000 バレルほど減少、同年末には日量 200 万バレルを切った可能性が高い。ベネズエラからの原油や精製品輸入に依存する LAC 諸国は石油供給先の転換を図り、石油を天然ガスと再生可能エネルギーに代替する政策を模索してきた。ベネズエラ石油の対ジャマイカ、ドミニカ共和国、キューバ輸出は大幅に減少している。ニカラグアは引き続きベネズエラに依存している。

エクアドルでは、コレア大統領が石油産業を中国の国営石油会社とのコンソーシアムであるアンデス・ペトロリアムを除いて 2010 年に国有化して以来、海外投資家の多くが撤退した。モレノ新大統領は未だにエネルギー政策を発表しておらず、前任者の政策を変えるかどうかは不明だ。ブラジル、コロンビア、アルゼンチンなどの国においても将来のエネルギー政策が変更される可能性は否めない。ブラジル、コ

ロンビア、メキシコは来年に大統領選挙を控えている。マクリ政権のエネルギー政策の評価もそれほど高くなく、政策転換を迫られる可能性がある。2018年のメキシコ大統領選挙で選出される候補が、ペニヤ・ニエト大統領が2013年から推進しているエネルギー改革路線を修正するかもしれない。

エネルギー資源における米国・ラテンアメリカ関係

シェール革命を境に、米国の原油生産量が2010年以降急増し、サウジアラビアを越える世界最大の原油産出国となった。米国のシェールオイル生産が相場上昇に反応して増産に転じるまでのリードタイムが比較的短いことから、米国を含む北米は今後10年の間に世界のスイング・プロデューサー（市場全体の供給量の調整役）となる可能性がある。LACは米国の石油製品だけでなく、天然ガスの主要輸出先でもあるが、米国は天然ガスの世界最大生産国であり、2018年に天然ガス純輸出国になると予測される。米国は石炭の生産においても中国に次いで世界第2位である。輸出量は少ないが、輸出に占めるLACの割合は相対的に高く、ブラジルとメキシコ向け輸出だけで米国石炭総輸出量の17%を占める。グアテマラ、ホンジュラスなどの中米諸国、チリやアルゼンチンの南米諸国にも石炭を輸出している。一方で、米国石炭輸入の80%がコロンビアから調達されている。

トランプ大統領が掲げる「米国最優先エネルギー計画」は、米国のエネルギー自給確立と雇用創出と賃金引上げのために、米国のシェールオイル・ガス資源の開発、「クリーン石炭技術（CCT）」開発と米石炭業界の復興、連邦所有地（陸域、海域）のエネルギー資源開発市場の開放を目指す。オバマ前政権が進めた行政措置を全て廃止すると共に、エネルギー生産への障壁を撤廃することにより、年間50万人の雇用創出、300億ドルの賃金引上げ、エネルギー価格の低下を図るのが目的だ。同大統領はオバマ政権が建設を認めなかったカナダ西部アルバータ州から米メキシコ湾まで原油を運ぶ「キーストーンXLパイプライン」計画を承認した。エネルギー部門で米国・LAC関係が強まっているが、米国の企業は決してLAC市場の唯一の参加者ではなく、トランプ米大統領がLACとの関係を軽視すれば、中国やロシアなどの影響が強まる。中国はLACでは石油・ガスの有力な投資国であると同時に、水力発電などの再生可能エネルギー開発にも進出している。

トランプ政権が打ち出す政策は世界経済に大きな影響を与える。原油を米国に輸出するLAC諸国だけでなく、エネルギー資源の供給を輸入に頼る中米・カリブ諸国に与える影響は大きい。LACの先物価格は米国市場とリンクされている。同地域諸国が輸出する原油、液化天然ガス、石炭、穀物なども含めた一次産品価格の今後の動向は、マクロ経済の健全性の主要因となってくる。市場によっては具体的な政策などが発表される前後に投機的な動きも予想される。米国から輸入される燃料価格が高くなれば、消費者の厚生と企業の生産性に大きな影響を及ぼすであろう。

おわりに

温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」が2016年11月に発効した。トランプ米大統領は同協定から離脱することで天然ガス、石炭業界と共和党の支持を取り付けたい考えだ。LACでは自動車保有が急増しており、温暖化ガスの排出量を抑えるには難しい問題が存在する。多くのLAC諸国は水力発電への依存度が高く、温暖化ガス排出量が少ないため、同協定で公約した気候変動目標を達成するには恵まれていると同時に、脱火力発電の動きも顕著化している。大半のLAC諸国は同協定を批准しているが、平均気温の上昇を2℃未満に抑えるという協定目標に具体的な数値を提示したのはコスタリカのみである。

LAC諸国がパリ協定の目標を達成するには、森林伐採の停止、農業や他の非エネルギー分野における排出量の削減だけでなく、資源利用効率を大幅に改善することで消費者のエネルギー使用量を40%削減しなければならない。加えて、電力セクターを「脱炭素化」しながら、運輸業界を「電気化」する必要がある。脱炭素化には、石油やガスのような高炭素エネルギー源を太陽や風力エネルギーなどのゼロ炭素源に置き換える必要がある。LACの電力は発電容量の48%を再生可能エネルギーに依存しているが、その96%を水力発電に頼っていることから、一人当たりの温暖化ガス排出量は世界でも最も低い。しかし、干ばつが頻繁になり、社会的反発が高まるなかで水力発電所の建設が難しくなっており、信頼性の高い天然ガスによる発電の割合が高まる国が増えているのが現状で、脱炭素化は簡単ではない。

LACでは低炭素エネルギーのためのインフラ構築が急務となる。再生可能エネルギーを補いながらベー

スロード電源を確保するために水力発電を増大し、送電グリッドの統合を国内と地域レベルで拡張する必要がある。さらに、税制上の優遇措置、交通混雑時の特別料金、優先駐車場、優先レーンなどの制度を採用することで、消費者のクリーンエネルギー使

用を奨励しつつ、電気自動車部門や公共交通機関における大規模な投資が期待される。

(くわやま みきお ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア研究員、元 CEPAL 上級経済問題担当官)

ラテンアメリカ参考図書案内

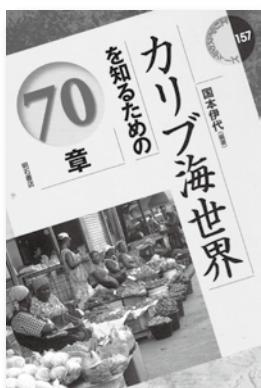


『ラテンアメリカはどこへ行く グローバル・サウスはいま⑤』

後藤 政子・山崎 圭一編著 ミネルヴァ書房
2017年5月 244頁 4,500円+税 ISBN978-4-623-08018-2

これまでの「南北問題」という単純な構図で区分出来ない、グローバル化の進展による変化から経済の低迷、政治の混迷、所得格差の拡大、非正規労働者の増大、難民・移民の流入増などの事象が世界各地で起きている。本シリーズはそれらをアジア、中東、アフリカ等で見てきた最終刊として、ラテンアメリカを考察する。まず第Ⅰ部「ポスト新自由主義に向けた社会構想」では、21世紀におけるラテンアメリカの課題、ポスト新自由主義と対峙するこれまでの“赤”ではない“ピンクの波”といえる左派政権の続出、米州の地域統合と新しい地域主義プロジェクト、先住民運動の多様性などの政治・社会の変化を、さらにグローバル・バリューチェーンの形成と統治の必要性、スラム問題解決にはならなかったブラジルの労働者党政権下での貧困層向け住宅政策、米国在住ラティーノの高まる存在感と移民が外交関係にもたらす影響を追っている。第Ⅱ部「ラテンアメリカ諸国の課題」では、キューバの「公正な社会」、ベネズエラの「社会的政治的多様性」、ブラジルでの「中所得国の罠」、メキシコでの麻薬取引と暴力の横行、コスタリカのエコツーリズム発展と米国依存への変容、アルゼンチンの依然根強いペロニズム、チリの1988年のピノチエ大統領の継続を拒否した国民投票後4代2010年まで続いたコンセルタシオン政権の功罪を、4編のコラムとともに17人の執筆者が解説している。

(桜井 敏浩)



『カリブ海世界を知るための70章』

国本 伊代編著 明石書店
2017年6月 352頁 2,000円+税 ISBN978-4-7503-4534-5

16の独立国と英・米・仏・オランダ領の島々からなるカリブ海域諸国に、本書ではメキシコのユカタン半島沿岸、中米のベリーズ、ガイアナ、スリナム、仏海外県のギアナも対象に加えて17人の学界、ビジネス界、現地在住者を動員し70章の解説を纏めた、ラテンアメリカに関わる20冊目のエリア・スタディーズシリーズ。

カリブ海世界を、地理・自然・民族から、コロンブスの到達とその後の植民地としての歴史と独立の過程、多民族・多宗教の共存、クレオール文化と欧米のカリブ海移民世界、祭・音楽・文学・芸術に見る文化の融合と混交による文化生成などの歴史と文化、現代の政治、経済社会開発、グローバル化する産業に至るまで、カリブ海世界の今を紹介しており、最後に日本の外交、経済協力関係にとどまらずカリブ海世界との交流は大事であることを明らかにしている。

美しい海浜とクルーズ船による観光、租税回避地、レゲエはじめラテン音楽でしかあまり知られていないカリブ海世界を、日本語で纏めた類書は極めて少ない中で、その理解を助ける有用な企画である。

(桜井 敏浩)

原油価格低迷への対応を探るラテンアメリカ産油国

船木 弥和子

はじめに

バレル当たり 100 米ドルを超えていた原油価格が、2014 年中ごろから下落し、2016 年初めにはバレル当たり 30 ドルを下回る状況となった。2017 年初以降、OPEC 産油国と非 OPEC 産油国が協調して原油生産量を削減することで合意したことから、現在、原油価格はバレル当たり 50 ドル前後で推移しているが、バレル当たり 100 ドルを超えていた時と比べれば、半減しており、産油国は厳しい状況に直面している。本稿では、政府が探鉱・開発促進策をとり、メジャー等大手石油会社の参入機会が増加し、石油生産量の増加が見込まれるブラジルと、政府が資源ナショナリズムを推し進める政策をとり続け、石油生産量の減少が続いているベネズエラという対照的な 2 か国をとりあげ、原油価格低迷下でラテンアメリカの産油国がどのような状況にあり、どのような対応をとっているのかについて紹介する。

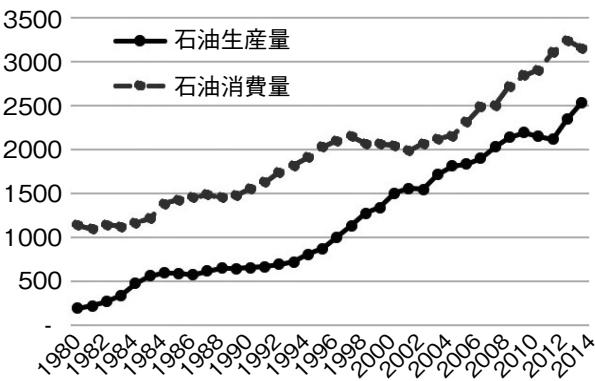
ブラジル

ブラジルは 2015 年末の石油の確認埋蔵量が 130 億バレルでラテンアメリカではベネズエラについて第 2 位、世界でも第 15 位、2015 年の石油生産量が日量 252.7 万バレルでラテンアメリカではベネズエラ、メキシコについて第 3 位、世界で第 12 位とラテンアメリカを代表する産油国の一つだ。(図 1. ブラジルの石油生産量・消費量)

ブラジルでは、国営石油会社 Petrobras が長く石

図 1 ブラジルの石油生産量・消費量

(単位: 千 b/d)



BP Statistical Review of World Energy June 2016 を基に作成

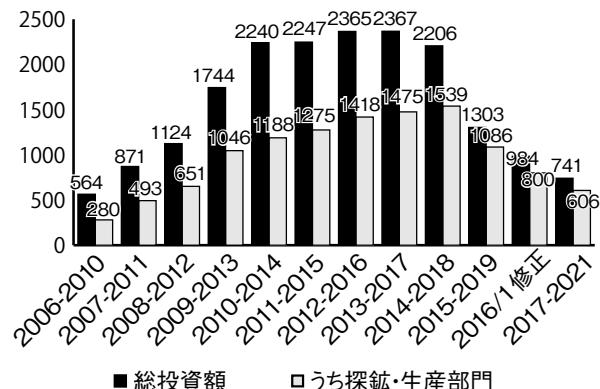
油産業を独占していたが、1997 年制定の新石油法で Petrobras の独占体制が終了した。しかし、その後も Petrobras はブラジルのエネルギー産業で中心的な役割を果たしてきた。

ブラジルはもともと石油生産量が多くなく、1970 年代のオイルショックの際には経済に大きな打撃を受けた。何とか石油自給率を引き上げたいと、Petrobras は陸上で行っていた探鉱・開発をリオデジャネイロ州北東部、サンパウロ州南東部の沖合 Campos 盆地の浅い海から深い海へと進めた。その結果、しだいに生産量は増加した。しかし、Campos 盆地で生産される原油は重質原油が主体だ。重質原油は軽質原油に比べ製油所でガソリン等を精製しにくく、価格も軽質原油に比べ安い。そこで、ブラジルは重質原油ではなく軽質原油や、生産量が少ないガスを発見したいと考え、Campos 盆地から南西の Santos 盆地や北部 Espírito Santo 盆地に探鉱・開発を進めた。その成果の一つとして、2006 年に Santos 盆地のプレソルト (岩塩層直下の地層) で Tupi 油田 (現在の Lula 油田) が発見され、続いてプレソルトで油田発見が相次いだ。ブラジルは念願であった軽い原油、といってもブラジルにとっては軽い油で、サウジアラビアやアルジェリアなどブラジルが従来石油を輸入していた国で生産される原油に比べれば重たい中質原油を手に入れることができた。

しかし、その後ブラジルの探鉱・開発は停滞し、Petrobras も資金調達が難しくなり、苦境に立たされることになった。政府はプレソルトで油田が発見され

図 2 Petrobras 5 カ年計画投資額推移

(億米ドル)



Petrobras ホームページを基に作成

たことをきっかけにプレソルト開発法を制定し、法律で定めたプレソルトエリア内の新規鉱区については、Petrobras が権益の 30% 以上を保有しオペレーターとならなくてはならないと定めた。この法律に基づき、2013 年にはブラジルで発見された最大の油田の一つとされる Libra 油田の入札が行われたが、札が 1 件しか入らなかった。入札が不調に終わった理由は、Petrobras しかオペレーターを務めることができないため、興味を失った企業が多かったことにあると見られている。そして、プレソルト開発法が制定された前後の期間、2009～12 年には、1999 年以降、年に 1 回の割合で実施されていた鉱区入札が行われなかった。その結果、数年にわたり新規鉱区が付与されず、探鉱が停滞した。

さらに、Petrobras をめぐる汚職問題により、同社は資金調達が難しくなった。また、ブラジルの生産の多くを担ってきた Campos 盆地の油田が老朽化し、生産量が減退する一方、プレソルトの油田の生産が当初は期待されたほどに伸びず、2012 年から 2013 年にかけブラジルおよび Petrobras の生産量が伸び悩んだ。

加えて、ブラジル政府がインフレ対策として、国内石油製品価格を低く抑えたため、Petrobras は原油価格が高騰していた間も、国際市場価格で輸入した石油製品を国内ではそれよりも安い価格で販売し、その逆ザヤを負担、これが同社の財務状況悪化の大きな原因となった。

増加を続けていた Petrobras の投資額は 2014 年スタートの 5 カ年計画以降減少に転じ、探鉱・開発部門への投資額も 2015 年スタートの 5 カ年計画以降、減少している。(図 2. Petrobras 5 カ年計画投資額推移)

原油価格下落に加え、このような事態の結果、ブラジルで発見された油田の数は、2012 年の 174 件、2015 年の 75 件から 2016 年は 20 件と 1999 年以来最低の水準まで落ち込んでしまった。

しかし、最近になり状況は変わりつつある。2016 年 8 月に正式に発足した Temer 政権は探鉱・開発促進策、外資導入策をとっている。2017 年に 4 回、2018 年に 3 回、2019 年に 3 回と頻繁に鉱区入札を実施する計画だ。また、プレソルト開発法を改正し、Petrobras はプレソルトエリア内の新規鉱区でオペレーターを務める必要がなくなった。Lula 元大統領、Rousseff 前大統領の時代に厳しくなっていった国内調達比率の緩和も検討されている。

Petrobras も、他の石油会社とパートナーシップを

組んだり、効率改善、コスト削減、資産売却、石油製品価格決定権獲得等で財務の健全化を図るとともに、政府の干渉を排除し、操業や業績を回復させつつある。

Shell や Total、Statoil といった大手企業も Petrobras とパートナーを組んだり、Petrobras が売却する資産を取得したり、また、入札が頻繁に実施されることでブラジルの探鉱・開発に参加する機会が増加し、積極的にブラジルで活動を進めようとしている。

これらの状況から、ブラジルの石油生産量は今後増加していくとの見方がなされている。IEA は今年の 3 月に発表したレポートで、Santos 盆地の生産の伸びが Campos 盆地の減退分を上回り、ブラジルの生産量は 2022 年までに日量 110 万バレル増加するとしている。ブラジル国家石油庁の Oddone 長官もプレソルトの開発と陸上油田の生産回復で 2020 年代にはブラジルの石油生産量は日量 400 万バレルに増加し、ブラジルは石油自給を達成し主要な石油輸出国になるだろうとしている。

ベネズエラ

ベネズエラは 2015 年末の石油の確認埋蔵量が 3,009 億バレルで世界第 1 位、2015 年の石油生産量が日量 262.6 万バレルで世界第 9 位、ラテンアメリカ第 1 位と、まさにラテンアメリカを代表する産油国だ。(図 3. ベネズエラの石油生産・消費量)

世界第 1 位の石油確認埋蔵量を誇る国であるにもかかわらず、ベネズエラでは Chaves 前政権以降の失策で技術、人材、資金が不足、探鉱・開発が停滞、石油生産量が減少している。Chaves 前大統領は、全ての石油プロジェクトについて国営石油会社 PDVSA の権益持ち分を 50%、実際は 60% 以上に引き上げた。また、法人税率の引き上げや付加価値税の導入等税制を変更した。このような政策がとられたことで、ExxonMobil や ConocoPhillips がベネズエラから撤退した。Chaves 前大統領は、代わりに中国やラテンアメリカ諸国等の国営石油会社を中心に探鉱・開発を進めようとした。PDVSA の上層部刷新や職員の大量解雇も行われた。その結果、技術力、経験、知見のある人材が PDVSA を去ることとなった。Chaves 前大統領は、石油を政治の道具として使い、中国やラテンアメリカ諸国等に石油を割安価格で提供、ベネズエラは石油による収入の一部を失うことになった。そして、本来であれば探鉱・開発に充てるべき資金を貧困対策等に利用した。このような政策は、Maduro 現大統領にも引き継がれた。

ベネズエラは原油生産量を2019年までに日量600万バレルに引き上げる計画であったが、このように技術力、人材、資金力を失い、探鉱・開発が停滞、生産量が減少していった。

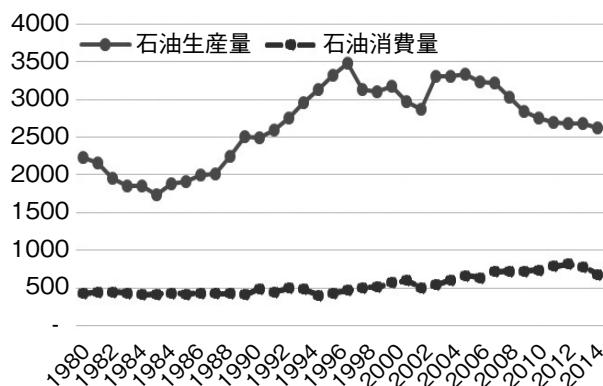
生産量が減少するだけでなく、原油を生産するエリア、生産される油種にも変化が見られるようになった。ベネズエラの主な石油生産地域はマラカイボ湖とその周辺そして東部であったが、マラカイボ湖とその周辺の生産量は減少した。マラカイボ湖とその周辺では軽質の原油が多く生産されていたので、生産される原油の油種も1999年には中質が40%、軽質と重質および超重質がそれぞれ30%程度であったが、2014年には重質および超重質が全体の60%を占めるようになった。

原油価格下落により、ベネズエラの探鉱・開発はさらに落ち込むことになった。石油会社に代わって実際に探鉱や掘削を行うサービス会社への支払いが、原油価格下落で滞るようになった。そのため、2016年4月以降、サービス会社が事業を縮小した。その結果、原油価格が下落した2014年中ごろ以降一度減少したものの、増減を繰り返しながらも70基前後で推移していたベネズエラのリグ稼動数は、2016年4月に激減することになった。(図4.ベネズエラのリグ稼動数推移)

ベネズエラは、東部オリノコベルトで超重質油を生産しているが、この超重質油は重金属等を含んでおり、粘度が高いためそのままではパイプラインで輸送できない。そこで、同国は、これを品質の悪い石油を品質の良い付加価値の高い石油に変えるアップグレーダーにかけ、余分なものを取り除き軽質化することを計画していた。しかし、原油価格下落により資金面で厳しくなったことから、アップグレーダーの建設をあきらめ、超重質原油を軽質の原油で希釈し輸送することにした。これまででもベネズエラはオリノコベルトで生産

図3 ベネズエラの石油生産・消費量

(単位:千b/d)



BP Statistical Review of World Energy June 2016を基に作成

される超重質油を軽質原油で希釈し輸送していたが、軽質原油の生産量が減少しているので、これを輸入せざるを得ないという状況が生じている。しかし、資金不足から共同で事業を行っているパートナーに軽質原油輸入の負担や保証を求めるものの受け入れられなかったり、タンカーの清掃ができずにベネズエラ以外の港にタンカーが寄航できなかったりで、軽質原油も十分に輸入できていない。パートナーへの配当支払いも遅延し、我慢できなくなった一部の企業が撤退を表明している。

一方、ベネズエラは2007～14年に中国からLoan for Oilと呼ばれる、借りた資金を石油で返済するスキームで総額563億ドルの融資をうけた。原油価格が下落すると、返済する石油の量が増加することとなり、困窮したベネズエラは中国に融資条件の変更を求めたが、受け入れられなかった。そこで、ベネズエラは最近では米国に保有する製油所の株式等を担保にロシアの石油会社Rosneftから融資を得ている。

資金不足緩和のため、ガソリン価格を値上げしたが、値上げ後もガソリン価格は世界最低水準で、資金不足の足しにはなっていない。

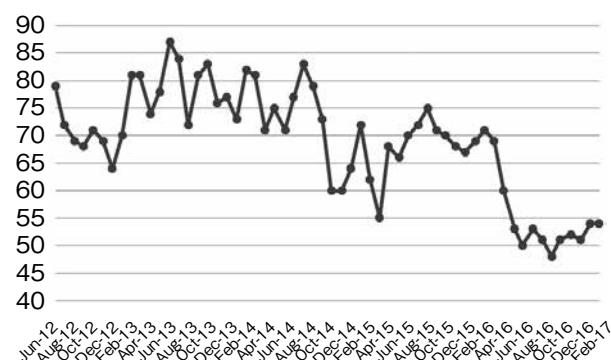
このようなことから、探鉱・開発はますます停滞し、ベネズエラの石油生産量は2015年終わり頃から急激に減少している。

ベネズエラはオリノコベルトの超重質油で生産増を図ろうとしていた。2019年までに石油生産量を日量600万バレルに引き上げる計画のうち、オリノコベルトの超重質油が日量400万バレルを占める計画であった。しかし、増加していたオリノコベルト超重質油生産量も2016年に入りから減少している。

このような状況を受け、ベネズエラは石油生産目標を、2025年に日量318万バレルに引き下げ、このうち、

図4 ベネズエラのリグ稼動数推移

(単位:基)



Baker Hughesホームページを基に作成

オリノコベルト超重質油生産量を日量190万バレルとする計画であることが明らかにされた。生産目標が引き下げられ、目標を達成する時期も先送りされたが、目標達成に必要な投資額は760億ドルとされており、この計画に沿って開発を進めていくことも難しいと考えられる。

IEAの生産見通しでも、ベネズエラの生産量は2016年の日量222万バレルから2019年には210万バレルに減少し、その後横ばいとなり、2022年に微増するという見通しになっている。状況によっては、さらに下振れする可能性もあるのではないかと見られる。

おわりに

世界的な傾向として、2000年代に原油価格が上昇した局面では、資源ナショナリズムの高まりが見られた。この時期、中国や韓国の企業が競って石油上流事業に参入し、その結果、参入のハードルがさらに高まった。2014年中ごろからの原油価格下落、低迷の局面では、資源ナショナリズムの後退がみられ、契約条件が緩和されている。しかし、資源ナショナリズムの高まりが急激であったのに対し、資源ナショナリズムの後退は緩慢で、いつまで続くのか分からぬ状況だ。

ラテンアメリカについては、本稿で触れたブラジル

に加え、アルゼンチン、メキシコ等で資源ナショナリズムの後退、契約条件の緩和が見られ、油価低迷下でも探鉱・開発が進む兆しが見え始めている。一方、エクアドルではベネズエラと同様に資源ナショナリズム政策がとられている。両国は石油が経済を支えている国であるため、探鉱・開発の停滞は国力の衰退を意味することになり、動向が注目される。

(ふなき みわこ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 調査部 エネルギー資源調査課主任研究員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジルの人と社会』

田村 梨花・三田 千代子・拜野 寿美子・渡会 環共編 上智大学出版発行・ぎょうせい
2017年5月 250頁 2,100円+税 ISBN978-4-324-10259-6

上智大学外国語学部ポルトガル語学科が1982年に開講されて以来培ってきた「ブラジル社会論」の蓄積と、これを出発点に研究者となった6人の卒業生等による地域研究ブラジル社会の研究入門書。

第1章では社会形成の歴史として、大土地を所有する植民者と奴隸、階級社会と人種、多文化社会、多様性の承認を、第2章の社会制度では、カトリック文化の中で教会と家族制度の変化を、第3部の社会的公正への挑戦では、都市化と人口移動、1988年憲法以降の民主化と貧困層への現金給付制度、教育・保健制度、社会運動の力、女性のエンパワーメントとジェンダー平等を、第4章は一転してグローバル化とブラジル人のディアスボラを、米国や日本でのブラジル人社会の実情とともに紹介し、これらに13の多岐な題材をあつかったコラムとともに論じている。

執筆者はいずれもブラジル研究に長く関わり、ブラジルに深い愛着をもっているだけに、個々の項は入門書とうたっているが実に奥行きの深い解説になっている。比較的コンパクトな読みやすい本だが、ブラジルについての理解を深める良書である。

〔桜井 敏浩〕

ベネズエラの石油・ガス産業の現状

笹川 洋平

最近は催涙弾や火炎瓶が飛び交う激しいデモによる治安部隊との衝突や、食料品を手に入れるために市民が店先に長蛇の列を作るシーンで有名なベネズエラだが、この国は依然として世界有数の石油産出国であり、本稿ではそのようなベネズエラの石油・ガス産業の現状、中でも最近隣国からも注目されている天然ガスの生産・開発の動向を紹介する。

まず石油・ガスの数字だが 2016 年 BP 統計で、2015 年末時点の原油確認埋蔵量が 3,009 億バーレル（世界第 1 位）、原油生産量が 263 万 B/D（世界第 11 位、OPEC 第 6 位）、ガス確認埋蔵量は 198 兆立方フィート（世界第 8 位）、ガス生産量が 324 億立方メートルとなっており、いまだに大産油国・産ガス国の一である。一方、特に 2014 年原油市況が急落して以降、外貨収入の 95% 超を原油輸出により稼ぐベネズエラでは経済状況が極端に悪化している。チャベス前大統領在任以降、国キャッシュフローを回転させるためにも、中国やインド・ロシアから多くの追加または新規融資を受けており、まずはこれら借金の返済に外貨を充てることを優先してきた。この結果、海外サービス会社への支払い遅延による活動縮小・撤退、必要な資機材の手当及びメンテナンスを後回しにしてきたツケとして、原油生産量が 2016 年 237 万 B/D、2017 年 4 月が 219 万 B/D（ともに OPEC 報告数値）、現下では昨年 11 月 OPEC 総会時の減産合意枠 197 万 B/D とほぼ同レベルにまで大きく減ってきている。

石油精製については国内に計 6 つの製油所があり、合計で約 130 万 B/D の精製能力がある。一方 PDVSA 公表の数字で 2015 年は 86.3 万 B/D を国内製油所で処理しているが、2016 年および本年に関しては、原油生産量の落ち込みに加えて、対外債務の支払いに原油輸出代金を充当するため、原油処理数量を落とさざるを得ないこと、また資金不足から十分なメンテナンスが出来ず精製能力が落ちていることから、アムアイ、カルドンやペルトラクルースといった主な製油所の稼働率は、現状では 30 ~ 40% まで落ち込んでいるのが実態と思われる。

原油生産については、オリノコ超重質油をはじめとした確認埋蔵量は十分あるものの上記に加えて、輸出

グレードにするため希釈用として欠かせない軽質原油の生産量が特に減退しており、一方かかる重質油を精製する国内の製油所においても稼働率低下、また改質装置立上げ計画の遅れ等、結果として超重質油を生産しても輸出、処理が困難な状況となっている。ベネズエラは OPEC 生産枠に拘らず、この数年間毎年 10 ~ 20 万 B/D 生産量が減ってきたが、本年以降も現下の状況が継続する場合、生産量の減退はさらに進み、仮に OPEC が減産協調を取りやめても、ベネズエラは短期間で生産量を増やすことはほぼ不可能と見られている。

なお 2015 年までの数年間は、毎年 190 万 B/D 前後の原油を輸出（残りは国内製油所で処理）してきたベネズエラだが、2017 年は上述原油生産量減に合せ輸出数量も落ち込むことは確実と見られる。参考までに、2017 年も米国向けに 70 ~ 80 万 B/D の原油を輸出（以前は 150 万 B/D 輸出）しており、依然として米国が輸出相手国としてトップであることに変わりはない。

このような状況下、今後の重要な外貨獲得手段の一つとしても、ここ数年政府が力を入れて取り組んでいるのが、国内ガスの生産・開発である。なおガスに関しては、原油以上にベネズエラ政府をはじめとした公的機関による数値の発表が無いため、数字の入手が難しく情報が限定されている。そこで本稿では、筆者が関係者から聴取した内容とも大きな相違が無く、ベネズエラで欧米メジャーをはじめ国際石油会社にも情報提供している “Gas Energy Latin America (GELA)” から入手した資料に基づいて記載する（特に記載が無ければ引用数字、図表は GELA）。

国内ガス開発の現状と見通し

BP 統計とは少し異なるが、GELA によるとベネズエラのガス確認埋蔵量は 2016 年時点で 197.1 兆立方フィート、うち油田に含まれる随伴ガスが 161.57 兆立方フィートと全体の約 82% を占め、残りが天然ガス田となる。また陸上が 165.46 兆立方フィートと大半を占め、海上は 16% に過ぎないが、ここにはカルドン IV やマリスカルスクレといった将来の増産・開発が期待される大型ガス田が含まれており、さらに今後 260 兆立

方フィート以上の追加ガス埋蔵量が期待されているのも大半が海上ガス田となっている（図1参照）。

次に現下のガス生産だが、2016年時点での国内向けガス生産量は26.3億立方フィート／日で、地域としては東部のモナガス北（随伴ガス）が11.8億立方フィート／日と最大、モナガス北に隣接するアナコ（ガス田）が6.8億立方フィート／日、これに次ぐのが西部にある海上ガス田のカルドンIVで5.11億立方フィート／日、残りはマラカイボ湖（随伴ガス）、グアリコ（ガス田）等で生産されている（図2参照）。

一方この生産量には、随伴ガスを主とした市場に出回らずPDVSAが自家使用するガスが含まれておらず、上記数字に加えてモナガス北、マラカイボ湖地区を中心に約30億立方フィート／日のガスが生産・自家消費（井戸元再注入、大気放出）されている。

地域毎に見ていくと、モナガス北では50億立方フィート／日以上のガスが生産されており、主に沿岸部及び内陸部にある需要家に供給され、昨今の国内水不足に起因する水力発電の下落を補うガス炊き発電や石油化学向けといった既存・新規の需要増が今後も期待されている。一方同地域のガスは、半分以上が井戸元に注入し原油増産のために使用されており、加えて処理設備能力の制約等から回収しきれないガスが大量に大気放出されており、この数量は10億立方フィート／日を大きく上回っていると見られる。PDVSAは同地域でのガス回収プロジェクトに力を入れているが、資金不足からこの回収計画は大きく遅れている状況である。

カルドンIVは、西部パラグアナ半島沖合でENIとRepsolが50:50で権益を持ち2009年から生産しているラテンアメリカ最大の海上ガス田で、ガスは全

量PDVSA（PDV Gas）へ販売している。しかしながら、資金不足によりPDVSAはこの両者に対してガス代金等巨額の滞債務あるいは延滞債務があり、また随伴で生産される約15千B/Dのコンデンセートの販売価格交渉といった問題がネックとなり、第二フェーズとして同ガス田の生産量を8億立方フィート／日、第三フェーズで12億立方フィート／日まで増やす計画が進んで来たが、足下では様子見となっている。なおカルドンIVのガスは国内向けだが、今後大幅な増産見通しがあることから、近隣のコロンビアや沖合のオランダ領アルーバ（約100kmの海底パイプラインを敷設、4～5年後に1.3億立方フィート／日を供給）に輸出しようという計画がある。コロンビアに関しては、2015年まではベネズエラ側が輸入していたが、その後PDVSAとEcopetrol間の合意に基づき、輸入用パイプラインを逆走させる準備（コンプレッサーの設置等）が進んだものの、ガス売買価格に合意出来ず、一方コロンビアも国内生産ガス利用を優先かつ、引取り量に幅を持たせたい（もともと0.39億立方フィートあったのが0.19億立方フィート／日に減）といった思惑が絡み、両者合意の下2016年輸出開始予定が先送りされている。

次に東部にある海上ガス田プロジェクトに関し、まずは最近ニュースでも話題になるトリニダード・トバゴ（以下TT）との国境に近いパリア半島沖合のマリスカルスクレだが、当該プロジェクトは、30年以上前から弊社自身が携わった経験もあるプロジェクトである（説明は省く）。4つの鉱区合せて14.7兆立方フィートの確認埋蔵量があり、ドラゴンにはShellが、パタオ・メヒジョーネス・リオカリベ3鉱区にはRosneftがPDVSAとともに開発に参画する予定。当初は国内



図1 ガス確認埋蔵量とその分布

出所: Gas Energy Latin America "Venezuela Gas Balance and exports projects"

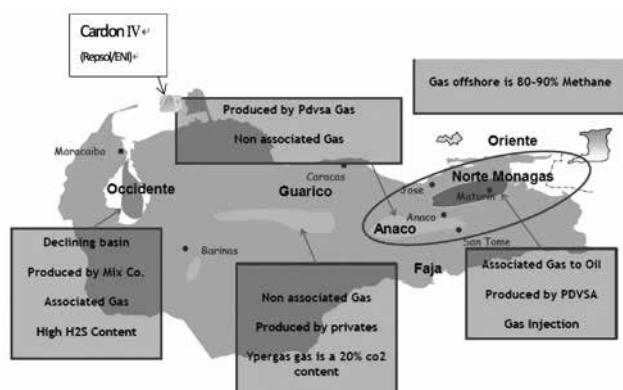


図2 現在の生産ガス田

出所: Gas Energy Latin America "Venezuela Gas Balance and exports projects"

向けプロジェクトだったが、前記のとおり外貨獲得手段としてここ数年注目され、国内のガス生産の減退に直面する TT との間で輸出計画が持ち上がり、1、2年前から両国政府間の本格交渉が行われ、昨年 Shell が参画を正式表明したことで大きく進展した。Shell としては、国内のガス不足から稼働率が 70% を下回っている同社の Atlantic LNG 向けに原料ガスを確保すべく、このベネズエラ沖合ドラゴン鉱区から TT の既存ハイビスカスガス田まで 17km のパイプラインを繋ぎ込み、南西部 Point Fortin の陸上 LNG 設備までガスを移送したい意向で、2 ないし 3 年以内に 2~3 億立方フィート / 日の天然ガスを生産・輸送する計画となっている（図3 参照）。

もう一つのプロジェクトは東部沖合 TT との国境に跨っている海上ガス田だが、こちらはプラタフォルマ デルタナと呼ばれ、3 つの鉱区があり中でも 2018 年中に FID が期待されているのが、Chevron と Shell（元々 BG）が PDVSA と開発を進めている、Loran Manatee（Block 2）と呼ばれる TT との共同開発鉱区で、確認埋蔵量はベネズエラ側が 7.3 兆立方フィート、隣接する TT 側が 2.69 兆立方フィート。当該プロジェクトは、将来的にはそれぞれの国にパイプラインを繋ぎ込む計画で、最大 7.5 億立方フィート / 日を生産、うち 10% はベネズエラ国内への供給が条件となっている（図4 参照）。

今後の課題

ベネズエラは巨額の対外債務を抱え（正確な数値は公表されないが、いまだ 1,300 億米ドル以上の残高があると見られており、一方外貨準備高は 6 月初め時点での 100 億ドル強）、2~3 年前から“デフォルト危機”と、各種ニュースで報道されているとおり、原油市況の低

迷下、中国・ロシア等への返済繰り延べ含む綱渡りの資金繰りと為替管理を通じた国内向け輸入外貨割当の絞り込み（結果基礎食料品等が不足）によって、財政危機を乗り切っている状況。したがって前述のように、原油・ガス生産を維持し増やすためには、自国の資金・技術だけでは不可能であり、ガスに関しては外資の参画を積極的に進めており（例えばカルドン IV は外資 100% で開発）、昨年も Rosneft によるマリスカルスクレへの参画が決まった。未確認埋蔵量含め今後も期待されるガスについては、過去掲げてきた“資源ナショナリズム”にかかわらず、外資系企業の資金投下による開発を促進する方針を政府も明確に打ち出している。

一方、投資する企業にとっては、様々な問題に立ち向かう覚悟が必要となる。まずは現政権の下で、各種許認可を取得して新しいプロジェクトを進めることになるが、与野党の対立が日を追うごとに先鋭化している状況下、2019 年 1 月の任期満了とともに大統領選挙を経て現政権が変わった場合、現行ルールで必要な国会（野党が多数派）の正式承認を取得していない案件が、次の政権でも継承されるのか、という点は大きなリスクと考える。次に 2017 年 10 月及び 11 月にもヤマを迎える外貨建債務返済（主に PDVSA 債の償還 + 金利）が、7 月以降でまだ 46 億ドル、一方 18 年も約 80 億ドル残っている。原油市況と生産量次第だが、仮にデフォルトして IMF を含めた国際社会に救済を求める場合、各社が持っている滞債権は回収出来ない可能性が高い（このため担保取得等、各社は保全策に尽力している）。加えてベネズエラは厳しい為替管理制度を導入しているが、闇市場の存在は無くならず、財政立て直しのためたびたび為替ルールを変更するが、運用も不明瞭なため（税金、ガス販売代金や運営費への適用レート）、収益が大きくブレるリスクがあるといった、

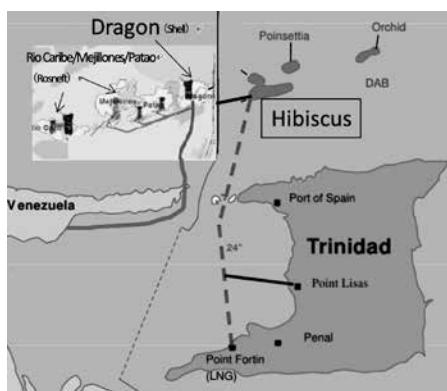


図3 マリスカルスクレガス田

出所: Gas Energy Latin America "Venezuela Gas Balance and exports projects"

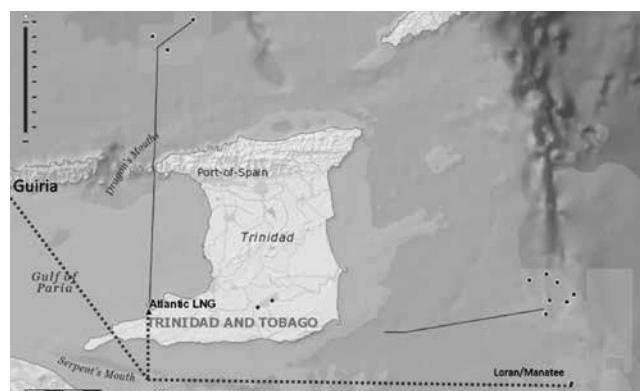


図4 プラタフォルマ デルタナガス田

出所: Gas Energy Latin America "Venezuela Gas Balance and exports projects"

多くの問題を抱えてプロジェクトを進めなければならぬのが現下のビジネス環境である。

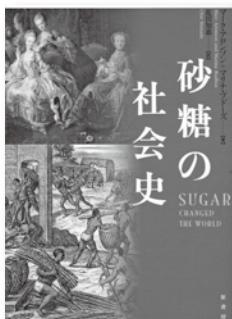
このような状況ではあるものの、一方で石油・ガスをはじめとしたこの国が保有する天然資源の魅力は依然として大きく、また現在海外に流出（退避）している人的資源が戻ると、再び3,000万人以上の購買意欲の旺盛な魅力ある国としての復活はそう遠くないと考える。またいったん回復基調となると、今後はTTと、コロンビアやガイアナといった近隣諸国との関係修復、強化を通じたカリブ海南部沿岸諸国でのビジネスが活発になることも期待される。したがって、中長期的には今後も資源関係を中心としたベネズエラのビジネス機会を求めて、外資系の取り組みは継続すると思われる。現状では非常に厳しい状況ではあるが、筆者も近い（遠い？）将来に備えて、忍耐強くビジネス基盤を維持し、知恵

を絞って出来る限りお金は使わず、新規ビジネスの芽を探し、育てるべく努めていく所存である。

（本稿は、あくまで筆者個人の見方を述べたものであり、三菱商事の公式見解ではない。）

（ささがわ ようへい ベネズエラ三菱商事会社社長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『砂糖の社会史』

マーク・アロンソン、マリナ・ブドーズ 花田知恵訳 原書房
2017年3月 204頁 2,500円+税 ISBN978-4-562-05381-0

紀元前8000～7000年頃ニューギニア島で野生種の栽培が始まり、優れた甘味料として世界に拡大した砂糖は、15世紀にポルトガルが獲得したマディラ島が本格的な生産地となり、早くも1493年にはコロンブス到達後間もないイスパニョーラ島に持ち込まれ、以後カリブ海の西、仏、英領で大規模に栽培されるようになった。砂糖プランテーションは、その後も世界各地で行われるようになり、ブラジル等南米やハワイ諸島などに拡散したが、それにともないアフリカから拉致した黒人奴隸やインド人、中国人等数多くの労働者が砂糖の生産に従事させられるために移動した。

本書は砂糖が世界に広がり、貴重な甘味料として珍重されていった歴史を辿り、これがついに大西洋を越えて新大陸に持ち込まれて以来、カリブ海の島々やブラジル等のサトウキビ農場・製糖工場で“地獄”といつていい苛酷な労働を強いたことを、多くの古い絵や写真とともに実態を明らかにしている。他方で優雅な砂糖農園所有者の生活や砂糖が英国での喫茶の普及を促したこと、砂糖産業を支えてきた奴隸交易が実際に多くの犠牲者を出しつつやがて米、仏、英國における奴隸解放の動きの高まりで禁止され世界史を大きく変えたが、“自由”になった筈の労働者の苛酷な労働は、南アフリカへ出稼ぎに出たインド人（その改善を主張したのがガンジーであり、その非暴力主義抵抗はやがて英植民地や米国等世界に広まった）や、甘蔗糖に代わる甜菜糖栽培に酷使されたロシアの農奴も含めて19世紀になっても続いていたことなど、本書の原題のとおり「砂糖は世界を変えた」歴史を平易に説いている。

（桜井 敏浩）

アルゼンチン マクリ政権とエネルギー政策

紀井 寿雄

はじめに

2017年5月19日、マウリシオ・マクリ大統領は日本・アルゼンチン経済フォーラムの基調講演に立っていた。2015年12月の政権交代以降、外遊の際には自国の企業関係者を引き連れ、訪問先で経済フォーラムを開催し、自らトップセールスを行う。今年に入ってからは、2月にスペイン、3月にオランダ、4月に米国と立て続けに訪問。5月はアジア歴訪ということで、訪日の前には中国にも訪問し、それまで比較的疎遠と言われていた対中関係の親密化へと舵を切った。

海外諸国を訪問してマクリ大統領が発するメッセージはシンプルである。現政権は前政権が固執してきた孤立主義から脱却して、国際社会への統合に取り組むということである。この場合のキーワードは「賢明な統合」である。2015年の大統領選は、有力候補ながら全国的に支持が浸透しきれていなかった当時のブエノスアイレス市長のマクリ氏が勝利するサプライズがあった。この結果が示唆するものは、12年間続いてきた左派政権への疲れと反発だとされるが、マクリ大統領は「国際社会への統合」が必ずしも目的ではなく、あくまで経済水準の向上を目指す上での手段であるという認識を強調する。それに倣うように、一部の政府高官は海外メディアなどが使う「開放経済」という表現が「無条件さ」を帯びているとして嫌ったりする。

エネルギー分野における国際社会への「賢明な統合」を担う閣僚について、マクリ大統領はファン・ホセ・アラングレン氏に白羽の矢を立てた。同氏は閣僚に就任する前まではアルゼンチン・シェル社長などの要職を歴任。同業界に長年勤めてきたプロフェッショナルである。まさに、同国のエネルギー情勢の来歴に通じ

アルゼンチンにおける原油生産量及び埋蔵量 (単位: Km3)

原油	2003年	2015年	変動率
生産量	41,649	30,967	-25.6%
埋蔵量	425,213	379,000	-10.9%

アルゼンチンにおける天然ガス生産量及び埋蔵量 (単位: Mm3)

天然ガス	2003年	2015年	変動率
生産量	59,948	43,187	-15.2%
埋蔵量	612,496	332,200	-45.7%

ており、エネルギー政策については民間の立場から体験してきている。国内外からの投資をエネルギー分野に注ぎ込むことを通じて、同業界を活性化させることができアラングレン・エネルギー鉱業大臣の至上命題となつた。

新政権が目指すエネルギー政策

冒頭の日本・アルゼンチン経済フォーラムにはアラングレン大臣も講演者として登壇した。その際にアルゼンチンのエネルギー政策について論点整理をしている。

まず、エネルギーセクターにおいて前政権から引き継がれたものとして、①法制面、組織面、運用面での無秩序さ、②国内のエネルギー不足、③補助金漬けによる歪んだ価格体系、④エネルギー需要に見合っていない投資実態、の4点を挙げた。

①の無秩序さでは、役所の役割分担と責任の所在が不明確であり、政策決定過程における不透明さと歪んだ運用実態が問題視された。②のエネルギー不足では、すべてのセクターにおいて非効率なエネルギー消費が見られるとともに、原油や天然ガスの生産が年々落ち込み、発電能力の低さや配電部門の問題が指摘された。③の補助金漬けによって、④の民間投資が行われないことに繋がり、インフラの改善が図られず、電力セクターのサービスレベルの低さを招いたとの認識に立っている。

このような前提に対する新政権の基本方針として、まずは戦略的目標の基軸をエネルギー安全保障とすることを掲げた。次に、環境面に配慮しつつ、バランスの取れた供給構造に立脚したエネルギー資源の多角化

シェールガス推定埋蔵量主要国

(単位:兆立方フィート)

国名	技術的回収可能量	更新年月
中国	1,115.2	2013年5月
アルゼンチン	801.5	2013年5月
アルジェリア	706.9	2013年5月
米国	622.5	2015年4月
カナダ	579.9	2013年5月
メキシコ	545.2	2013年5月

(出所:米国エネルギー情報局)

を目指すとした。そして、エネルギーへのアクセスの円滑化を確保し、効率的な消費を目指すことを挙げた。適正価格の実現に向けては、社会的な弱者には配慮しつつも、サービス向上や供給力を高めるための投資を誘引できるようにすることを目指した。そして、エネルギー分野では州が主体的な役割を担うことが確認された。

失われた時代

これらのエネルギー政策が出された背景には、世界でも有数の資源国と目されているアルゼンチンが、エネルギー安全保障の面では脆弱な環境に置かれてきたという危機感があると思われる。国内外の関連企業の間で同国での資源開発等のビジネスに注目が集まつたのは90年代前半と言われている。当時も鉱業の法制度の整備に努めた結果、投資が集まつたとされている。しかしながら、その後の経済の行き詰まりによって政権が不安定となり、政策の一貫性が保てなくなつた。2003年のキルチネル政権の誕生によって、アルゼンチンも当時の南米の主流であった左派政権の時代に突入し、原油生産では2003年には4万1,469km³だったのが左派政権の終わる2015年には25.6%減の3万967km³まで落ち込む結果となつた。また、天然ガスでも2003年の5万9,948km³から2015年には4万3,187km³と15.2%減となつた。また、同時期にはいずれの埋蔵量も減少するなど、資源ブームに賑わつた国際社会から取り残される形で、前政権におけるアルゼンチンはまさに孤立した状況となつた。



アルゼンチン国営石油会社（YPF）本社
(撮影：執筆者)

シェールガスという切り札

ただし、資源ビジネスに携わる関係者の間では、既に2015年の新政権誕生前からアルゼンチンの天然資源に対する熱い視線が注がれていた。特に、シェールガスは、2000年代に採掘技術が発展したことによって、アルゼンチンもその埋蔵量などが注目されていた。世界でも有数の埋蔵場所として同国西部に位置するバカ・ムエルタ鉱区に対する期待は国内外で高まつた。米国エネルギー情報局（EIA）の統計によれば、国別のシェールガスの技術的回収可能量は、第1位の中国に続いてアルゼンチンが第2位を占めるなど、国内外からも注目を集める要素には恵まれてきた。

ところが、それに水を差す結果になつたのが、政策の一貫性の欠如と州によって異なる法整備とされた。左派政権時代においても、投資誘致を喚起するような時期もあれば、投資を行おうとする企業に冷や水を浴びせるような政策判断が行われることもあった。その象徴的なケースは、2012年に行われた元国営石油会社YPFの再国有化である。過去に国有企業であったYPFの株式をスペイン企業レプロソルが1999年に購入することで筆頭株主になったものの、その後フェルナンデス政権の意向によって再国有化が行われた。当時から巷間では再国有化の理由の一つはYPFが開発を進めようとしていたバカ・ムエルタ鉱区の潜在性の高さだったと言われてきた。それを裏付けるように、政策判断そのものには批判の目が向けられたものの、その後同鉱区の魅力に抗えない形で外資勢がYPFと合弁するなどしてビジネス展開を進めている。

そして、マクリ政権の誕生

2015年12年に発足したマクリ大統領が使うキーワードの一つに「漸進主義（Gradualismo）」という言葉がある。政権交代によって急激な改革を求めるがちになる国民を宥めるかのような用語だが、この言葉の通り一歩一歩改革は進んでいる印象を与えている。

シェールガスに触れた際に指摘した問題点として、政策の一貫性の欠如と州によって異なる法整備があつたが、鉱業面においては、政権発足直後から連邦政府と州政府、産業界や労働組合などの主要プレーヤーたちが協議をして、2017年2月には新たに「アルゼンチン連邦鉱業合意」（Argentine Federal Mining Agreement）がなされ、6月13日には連邦政府と20州（チュブット州、ラ・リオハ州、ラ・パンパ州、サンルイス州は署名せず）との間で署名が行われた。こ

の合意の目的は州によって異なる法整備を一つの枠組みに収斂させることによって民間企業の投資を円滑化させることにあるとされる。対象となる州は、州向けのロイヤリティを上限3%にすることや州のインフラ向けファンドを上限1.5%にすることなど、州同士の誘致競争の裁量を認めつつも、上限を設けることで民間企業の不安を払しょくさせるといった配慮がされている。他にも環境面への管理を向上させることや現地調達や地元採用を促すことなども盛り込まれている。

アラングレン大臣は上記署名が行われた当日ジェトロに対して、今回の署名は連邦政府と州政府がチームとして議論を重ねて合意に至ったことを強調しつつ、この枠組みが投資を行う民間企業を安心させることに繋がると指摘した。また、今回の署名を行わなかった4州に対しては、今後合意が実施に移されれば自然と合意の魅力が理解できるだろうと楽観的な見通しを述べた。

今後、シェールガスの分野において、アラングレン大臣は、その投資規模について、2017年の35～45億米ドルが2018年には100億ドルに増加し、2019年以降には6年間にわたって毎年150～200億ドル程度の投資が見込まれるとの見通しをメディアとのインタビューで語っている。2017年10月に中間選挙を控えて、少数与党でもあるマクリ政権は各種政策の遂行に際して薄氷を踏むことが続くと想定されるが、この分野に携わる企業関係者にとっては、中間選挙の結果によるマクリ政権への信認が将来の資源ビジネスの活性化に繋がるとの見通しを持っているように思われる。

おわりに

冒頭でも触れたが、マクリ大統領は、特に2017年に入ってから、精力的な外遊を続けている。その中でもエネルギー分野に力点を置いていたと見られるのが4月の訪米時で、ワシントンでの首脳会談の前日にヒューストンを訪れ、エネルギー関連企業に向けてセミナーを開催した。エネルギーに関連したグローバル企業が集積する一大都市であるヒューストンでの講演の主題はバカ・ムエルタ鉱区のビジネス開発のアピールだったと伝えられている。既に投資を実施している企業に向かっては、政策の継続性を確認するとともに、新規投資を検討しそうな企業に対しては、前政権からの変化を強調するとともに、新たな政策の発表を行った。講演でマクリ大統領は、今後は国内外の企業同士が手を取り合って、安全で可能な限り低コストで持続可能

なエネルギー生産を行うという共通のゴールを掲げたビジネスを行っていけるだろうという期待が表明された。

このシェールガスなどの非従来型資源へのアルゼンチン向け投資については、アラングレン大臣自身が5月来日時メディアによるインタビューの席で、日本企業には中流事業への参画に期待を示す発言を行っている。記事では幾つかの総合商社の名前を挙げるなど、各国の企業の特徴を意識しつつ、それぞれの役割を認識し、積極的に関与してほしいというアルゼンチン側の強い期待が示されている。

日本企業にとってアルゼンチンは相変わらず遠い国との印象が強いかもしれないが、ラテンアメリカへのビジネスの新たな展開先としてアルゼンチンを狙うことは十分に検討に値すると思われる。

(本稿は、ジェトロ・同ブエノスアイレス事務所の公式見解ではなく、あくまで執筆者個人の見方を述べたものである。)

(きい としお 日本貿易振興機構（ジェトロ）
ブエノスアイレス事務所長)



ブラジルで積極的な事業展開を進める中国・国家電網

上嶋 俊一

中国の国家電網公司（国家電網）は、同国政府が国内企業の海外進出（走出去）を積極的に奨励していることを受けて、2009年のフィリピン送電会社NGCPへの出資¹を皮切りに、2010年以降は送電事業を中心に、ブラジル、ポルトガル、豪州などで資本参加や買収を進めてきた。その中でブラジル事業は、小規模な送電会社の買収から始まり、大型水力発電所Belo Monte（1,123万kW）から需要地への長距離送電プロジェクトを受注し、2016年にはブラジルの大手電力グループCPFLを買収するなど、積極的に事業の拡大が進められている。特にCPFLの買収はその購入規模、事業領域の拡大という点で注目される。

以下、国家電網のブラジルでの事業展開を中心に報告する。

国家電網の概要

国家電網は中国国内で南方電網と並ぶ2大電網会社（送・配電）の1つで、26省（全31省のうち）で送・配電事業を展開し、国内の販売電力量の80%相当を供給している。また、同社の2016年売上高は中国国内企業トップとなる2兆946億元（約33兆8,900億円）であった。2016年の送配電投資額は4,390億元（約7兆1,000億円）送電線6.6万km（110kV以上）、変電容量5.5

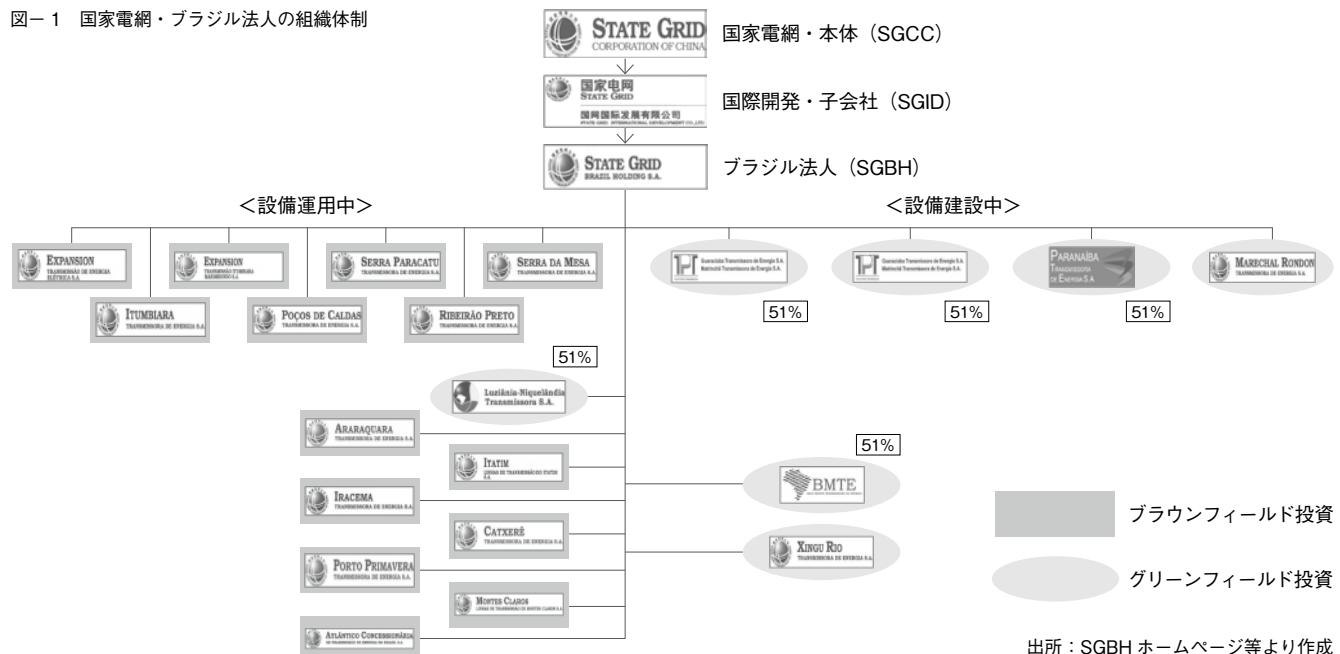
億kVA（kW）で、送電線4.7万km（110kV以上）、変電容量3.1億kVAが運転するとしている。また、中国国内ではブラジル事業に導入している±800kV直流送電線の運用が2009年から開始され、±1,100kV直流送電線の建設も2016年から開始された（2018年運転予定）。

海外事業は2007年から本格的に開始され、海外資産合計は既に400億米ドル（4兆4,000億円、2016年11月時点）を超えており、同社は2020年までに海外資産の比率を10%にするとしている。資本参加や買収では、フィリピン、ブラジル、ポルトガル、豪州、香港、ロシア、イタリア、ベルギー、ギリシャで事業を展開しており、EPC契約（一括請負契約）による送・配電工事では、アフリカやアジア、欧州など世界各地で年間60件以上を手掛けている。また、投資先であるブラジル（リオデジャネイロ）やポルトガル（リスボン）の他、米国（ニューヨーク）やドイツ（フランクフルト）など世界10カ所に現地事務所を置き、日本事務所も2014年12月に開設している。

ブラジル事業への進出

（1）送電事業の拡大 一ブラウンフィールドから
グリーンフィールドへ
国家電網のブラジルへの参入は、まずブラジル法人

図-1 国家電網・ブラジル法人の組織体制



State Grid Brazil Holding S.A. (SGBH) が持株会社として 2010 年に設立された。SGBH は同年 12 月に、ブラジル投資の第 1 弾としてリオデジャネイロなど南東部で事業を行う送電会社 7 社の株式および事業特許権を約 9 億 8,900 万ドルで買収した。そして第 2 弾として、同社は 2012 年 5 月に経営破たんに陥ったスペインの建設グループ ACS 社から、送電会社 7 社の株式および事業特許権を 5 億 3,100 万ドル(債務 4 億 1,100 万ドルも引受け)で買収した。この段階まではいずれの案件も既に設備を運用している送電会社の買収など(ブラウンフィールド投資)が中心であったが、2013 年以降は新規の送電線建設案件への参画や資本参加(グリーンフィールド投資)が増えており、特に水力発電所 Belo Monte 関連の送電線建設プロジェクトはグリーンフィールドの中でも大型案件となる(図-1 参照)。

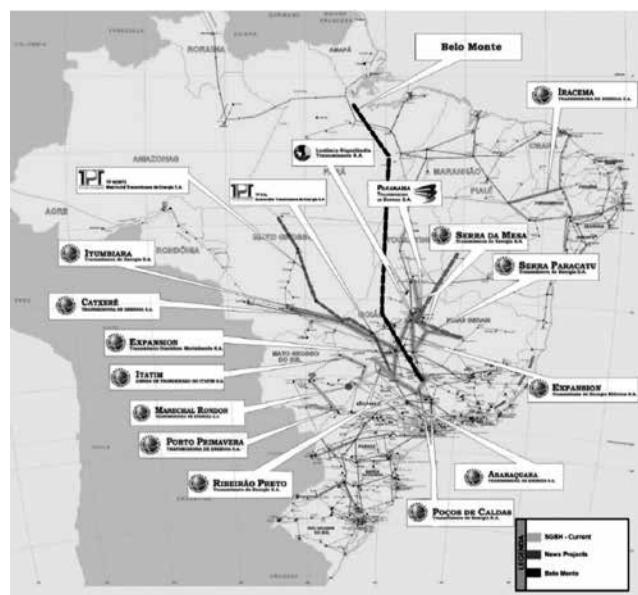
2015 年末現在、SGBH は傘下に送電会社 16 社(100% 子会社)、資本参加している 5 社(各社 51% 出資)で構成される(図-1 参照)。国家電網の組織では、本体の国家電網(SGCC) 傘下に国際事業を展開する国際開発子会社 State Grid International Development Co. Ltd (SGID) があり、その SGID 傘下の 100% 子会社としてブラジル法人(SGBH)がある。

同社は 2016 年時点ではブラジル国内に 23 件の事業特許権(送電)を持ち、送電線 1 万 km を運用する他、新規で 19 件 6,000km の送電線建設を進めている。

(2) 大型案件の受注 ーBelo Monte I・II プロジェクト

そして、国家電網のブラジル投資の中で大きく注目さ

図-2 SGBH 傘下の送電会社が所有する送電線および建設案件



出所: SGBH ホームページより

れたのが、2014 年の送電入札で落札した大型水力 Belo Monte 発電所(1,123 万 kW)からの高圧送電線の建設およびその運用であった。同発電所はブラジル国内でイタイプ水力発電所に次ぐ第 2 位(世界第 4 位)の規模で、将来の電力供給にとって重要な電源に関わる案件を国家電網が受注したことは、経済面(価格、資金)だけでなく、同社の自国での実績(長距離の直流送電線の建設・運用)が評価されたと理解される。

1 ルート目となる Belo Monte I の工事は 2016 年 6 月から本格的に開始され、2018 年 2 月の運用開始を予定している(表-1 参照)。国家電網は約 21 億ドルをかけ、北部パラ州の Xingu 変電所～南東部ミナスジェライス州 Estrito 変電所までの約 2,087km の区間で ±800kV 直流送電線を建設し、完成後の事業特許権(30 年間)を取得している。同プロジェクトの建設と運用に当たる BMTE (Belo Monte Transmissora de Energia) は国家電網が 51%、連邦電力エレトロプラス傘下の Furnas と Eletronorte がそれぞれ 24.5% 出資している。また、2 ルート目の Belo Monte II も国家電網が受注しており、傘下の送電会社 XRTE (Xingu Rio Transmissora de Energia) が 2019 年 12 月に運開目指して、Xingu 変電所～南東部リオデジャネイロ Terminal Rio 間 2,500km の ±800kV 直流送電線の建設および事業特許権を取得している(表-1 参照)。

(3) 事業領域の拡大 ー持株会社 CPFL Energia 社の買収

さらに、国家電網は 2017 年 1 月にブラジル大手の電力持株会社 CPFL Energia(本社 サンパウロ)の買収(手続きの完了)を発表した。この買収は 2016 年のブラジル国内における M&A 案件で最大規模の案件として大きく報じられたが、国家電網にとっては、ブラジル事業において従来の送電事業から事業領域を拡大する転機となるものであった。

国家電網による CPFL Energia 社の買収は 2016 年 7 月に発表され、9 月に両社が合意した後、同月にサンパ

表-1 Belo Monte I・II プロジェクトの概要

	プロジェクト	地点(変電所間)	電圧	容量	距離	変電所	運開予定
1	Belo Monte I (BMTE)	Xingu～Estrito	±800kV(直流)	4,000MW	2,092km	2 カ所(交直変換所)	2018 年 2 月
2	Belo Monte II (XRTE)	Xingu～Terminal Rio	±800kV(直流)	4,000MW	2,518km	2 カ所(交直変換所)	2019 年 12 月

出所: BNDES ホームページ等より作成

ウロ州競争当局 (CADE) が承認し、12月にブラジル電力庁 (Aneel) の承認をもって最終的に認可された。国家電網はCPFL Energiaの株式54.6%を45億ドル(約194億レアル)で購入、実質的な経営権を取得した。その後、国家電網の残り株式(45.4%)を買い増し、100%子会社にすることを検討しているとの報道も出ている。

CPFL Energia社はブラジル最大規模の民間電力会社で、傘下に、発電1社、再生可能エネルギー1社、送電2社、配電9社、小売2社、サービス(工事・保守)5社を抱える持株会社である(図-3参照)。発電設備容量(水力、火力、再生可能エネルギー)は合計326万kW(水力が60%)、送配電では11件の事業特許権を取得し、配電供給区域は南東部のサンパウロ州とミナスジエライス州、南部のリオグランデ・ド・スル州とパラナ州の4州で、需要家数は約900万戸を抱え、供給電力量で全国の約14%を占めている。

ただし、格付会社ムーディーズは、この買収に対して、ビジネスリスクを指摘している。送電事業では事業特許権(30年間)があるが、発電や再生可能エネルギー部門では電力市場の変動への対応が求められる。特に水力では渴水のリスクもある。また、配電や小売り部門では電力需要の変動によって売り上げも大きく左右され、特に近年では、政権の交代や国内経済の不振など需要見通しが立てづらい状況にある。

おわりに ーリスクへの懸念と期待

国家電網は2010年にブラジル事業に参入して以来7年になるが、この間に送電会社14社の買収や新規の送電線建設案件を手掛けるなど、送電事業を積極的に拡

大してきた。そして2016年には持株会社CPFLを買収し、発電や配電、小売り、再生可能エネルギー事業への事業領域の拡大に踏み切った。事業領域の拡大にともないこれまでの送電事業とは異なるリスクに晒される可能性についての指摘もある。他方、株式市場では、CPFL Energiaの株価は2016年末の底値から一転して2017年に入ってからは上昇を続けており、国家電網が買収したこと、設備投資などへの期待が高まっていることがうかがえる(図-4参照)。既にCPFL Energia傘下の再生可能エネルギー事業者CPFL Renováveisは、今後5年間に9.5億レアル(約332億円)の投資計画を発表している。

国家電網のブラジル事業はこれまでの拡大路線だけでなく、送電事業での着実な建設や運用、CPFL Energia社における収益確保や設備投資など、健全な企業経営が求められている。

国家電網がブラジルでどのように事業を展開していくか、今後も注視したい。

- 1 2007年12月に実施された入札で、国家電網はフィリピン企業2社とのコンソーシアムで国有送電公社Transcoの事業特許権(25年間)を落札し、その後、送電会社NGCPを設立し、2009年1月より本格的に送電事業を開始した(送電資産はTranscoが所有)。

参考資料

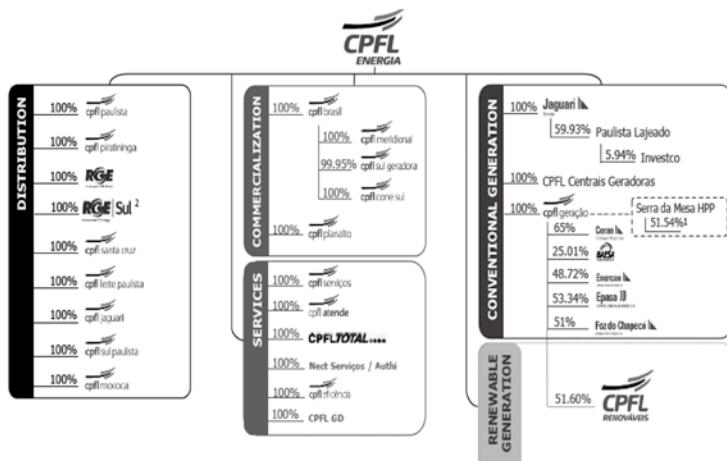
1. CPFL (2017) Corporate Presentation CPFL Energia
2. CPFL (2016) "Relatório Anual (Form 20-F) 2016"
3. SGBH (2015) "Strategic Growth Plan and Investment Perspectives in Brazil"

参考ホームページ

1. State Grid Brazil Holding : <http://www.stategridbr.com/index.html>
2. CPFL Energia : <https://www.cpfl.com.br/Paginas/default.aspx>
3. ブラジル電力庁 (Aneel) : <http://www.aneel.gov.br/>
4. ブラジル社会経済開発銀行 (BNDES) : <http://www.bnDES.gov.br/wps/portal/site/home>

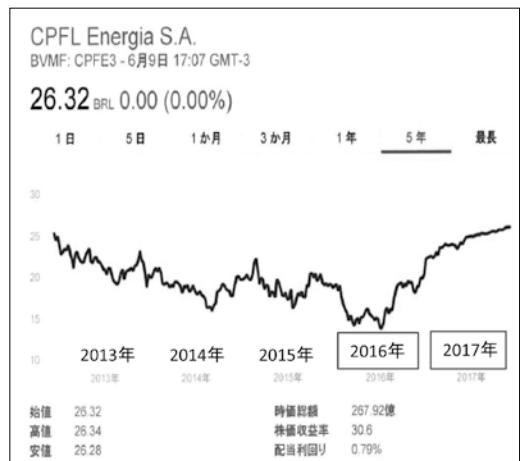
(かみしまとしかず)(海外電力調査会(JEPIC)
調査第二部主任研究員(中南米グループリーダー)

図-3 CPFL Energia社の組織図



出所 CPFL, "Relatório Anual (Form 20-F) 2016"

図-4 CPFL Energia社の株価の推移



ブラジルは風のパラダイス

ペント・コイケ

再生可能エネルギーのうち太陽と風力のどちらが主役かという論争が世界中で行われているが、ブラジルでは以前から風力エネルギーが主役であった。

2016年末、Bloomberg New Energy Finance Consultingは世界各国の再生可能エネルギーのコストに関する驚くべきデータを発表した。すなわち、史上初めて、太陽エネルギーが風力エネルギーを上回る最も安価なエネルギー源であるとされたのだ。そして、太陽エネルギーへの投資はもはや政府の補助金の対象とはならなくなり、同エネルギーが効率的、導入可能かつ収益性の高いエネルギー源であることが明らかになった。

“Climatescope Report”によると、大規模な太陽エネルギープロジェクトはすでにいくつかの国で、伝統的なエネルギー源である石炭や天然ガスと比べても競争力のあるエネルギー源となった。一方、同レポートは米国やブラジルでは、風力エネルギーが日射量不足、あるいは良好な風力のいずれかの条件の下で、依然として太陽エネルギーよりも安価である、と述べている。ブラジルは、全国的に十分な日射量に恵まれているにもかかわらず、「風力エネルギーの国」ということが出来る。

ブラジルの風力エネルギーのポテンシャルは極めて高い。北東ブラジル地域の風速の分布を計測し、数年にわたってマッピングした結果、風力発電のポテンシャルが著しく高いことが分った。風力の強い場所だけをとつてみても、300GWを超える発電の可能性がある（しかも投資のリターンも、より早く、より高い）。この発電可能量は、現在のブラジルにおける発電容量142GW（83.7%が再生可能エネルギー）を3倍にも拡大させる。

北東ブラジルの風力エネルギー適正地域は156万km²に及ぶが、他の海岸地域はもとより、南部地域もまた良好な風力条件を備えている。同地域の年間平均風速は9～9.5m/秒であり、風速、風向きともに安定している。地形はほぼフラットであり、植生は薄く、海岸線から離れた内陸であっても風力は保たれる。このように恵まれた風力条件により、製造業者はこの地域に適する特別に設計された風力タービンの開発を行ってきた。

ブラジルがこの高いポテンシャルを認識したのは最近

であり、政府が欧州の国に倣って、全国の風速をマッピングするようになってからである。集積されたデータが風力エネルギーの大きな可能性を示したので、13年前に鉱山エネルギー省は風力発電プラントや他の再生可能エネルギー源を用いた発電所を建設するためPROINFA（Alternative Energy for Electricity Generation Incentive Program）を策定した。

2004年から5カ年計画が始まり、54プロジェクト、計1.43GWの風力発電設備が建設された。計画期間中に風力発電は成熟過程に達し、主な国際的プレーヤーを誘致して参加者の質を高めた。PROINFAはまた、入札システムを導入し、2009年から7年間続けた。同システムは成功裏に機能し、2016年末には430の風力発電プラント、計10.85GWの発電容量をもたらした。この発電容量はブラジルの電源ミックスの7.1%を占める。現在、さらに7.23MWが建設中、契約済みであり、2020年までに稼働する予定である。

欧州に数年遅れて始まったブラジルの試みは、風力発電がブラジルに適した発電源であることを示し、急速に発展し、今ではブラジルは世界第9位の風力発電国である。また、ブラジルの入札システムを取り入れる欧州の国も出てきた。

風力関連主要企業から成るABEEólicaは、2020年には風力発電は電源ミックスの中で第2の発電源となり、12%を占めると予測している。約10年前まで水力が電源構成の90%を占めていたが、最近では徐々に風力と太陽の割合が高まっている。

Eduardo Azevedo鉱山エネルギー大臣は、最近、風力エネルギーの重要性について、「風力および太陽のポテンシャルは重要な資産であり、十分活用されねばならない。風力発電の場合、既にブラジルの現実となっていながら、その技術的、経済的、環境的、社会的発展は成功の好例である。風力発電は、導入価格が最低であることに加えて、二酸化炭素排出量を減らし、製造、商業、サービスの各分野で多くの雇用を創出し、HDI（人間開発指数）の低い地域の開発をもたらす」と語っている。

過去6年間に、風力発電セクターの生産チェーンは480億レアル（150億米ドル）を産出、その80%は国産化されている。2017年から20年にかけて、さらに500

億レアル（156 億ドル）が風力発電に追加投資される見込みであり、既に合計 7GW が入札を通して契約された。2016 年だけでも計 2GW、81 の新たな風力発電設備が導入され、35,000 人の雇用を生んだ。

全国電力システムオペレータ（ONS）は、2016 年 11 月の土曜日に、北東地域の消費電力の 52% を風力発電が占めたと発表したが、これによってブラジルにおける風力発電の重要性が示された。ブラジル電力取引市場（CCEE）によれば、2016 年に風力発電は前年比 55% の伸びをみた。

既に稼働している風力発電所の業績は、予想以上の利益をもたらし、極めて良好である。その要因は、全国平均 42% に対して、いくつかのプラントが年平均 55% 以上という高い設備利用率（キャパシティ・ファクター）を示していることがある。この数値は、米国の 31%、ドイツの 25% をはるかに上回っている。

このように風力発電はブラジルにおける発電源として最良のオプションという地位を確立した。風力発電のコストは最も低く、環境への影響は最も小さく、技術、エンジニアリング、サイト選定のシミュレーションと評価、発電所建設、ロジスティック・インフラストラクチャー、金融、および証券化という観点からもブラジルは完全に優位な立場にある。

ブラジル 100% のプロジェクトはブラジル経済社会開発銀行（BNDES）の長期融資（約 20 年）を受けてきた。各風力発電所の投資額の約 70% は BNDES の優遇金利の適用を受けているが、BNDES は一方で、すべての投資アイテムに対する Capex の 60% のローカルコンテンツを条件付けている。

このローカルコンテンツ条件は、風力タービンとその他の部品の生産をブラジル国内で行う誘引となった。

GE/ALSTOM、ENERCON、SIEMENS/GAMESA、VESTAS、ACCIONA、WEG 等大規模業者がブラジル国内に生産工場を設立し、Blades、Towers、Gear Box、Generators、Inverters といった特殊部品の生産者もこれに従った。

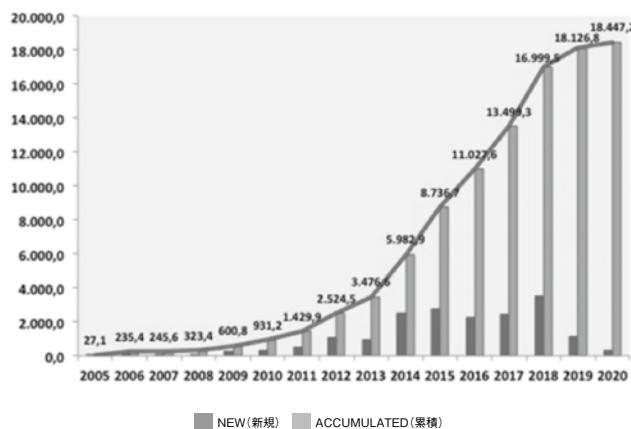
鉱山エネルギー省傘下の研究機関（EPE）が示す電力の需要見通しによってさらに期待が強まった。EPE は毎年、エネルギー 10 カ年計画（PDE）を発表し、2010 年以来、毎年 2GW の風力発電の拡大を見込んできた。

こうした見通しは、2010 年から 15 年にかけて行われた入札によって確認されたが、いくつかの外部要因が計画に大きな影響を及ぼすようになった。

2013 年から 14 年にかけて連邦政府が導入した誤った政策は、ポピュリストの選挙目的によるものであった。電力料金に関する非体系的な動きや、大規模発電所、送・配電資産のコンセッション期間を新たに 20 年とする変更などは、電力産業全体に多くの混乱をもたらした。コンセッションを有する事業者に対する新たな条件は、契約条件の変更を意味し、事業者は発電の損失という高リスクの下での操業を余儀なくされ、新たなプロジェクトに対する投資や技術開発の意欲を削がれた。こうした混乱は電力の需給バランスにもおよび、コストや需要見通しを不安定なものとした。

この他のより広範にわたる誤った政策は、財政に多大な影響を及ぼし、市場全体に打撃を与え、公的債務を増加させ、インフレを加速し、信用を失墜させた。これら政策はまた、消費と生産を減少させ、失業率の上昇を招いた。結果は衝撃的であり、最終的には弾劾裁判を経て Rousseff 大統領の罷免に至り、Temer 副大統領が 2018 年まで大統領として務めることとなった。

風力発電の設備容量の推移（MW）



出所：ANEEL/ABEEólica



出所：<https://drive.google.com/file/d/0B-B-RLdXx9WpZkFUWkM0S3UtUDQ/view>

加えて、連邦警察とブラジル司法当局による“Lava Jato”作戦が始まり、市場がさらに不安定になった。作戦は政府との巨額取引で不正を行ったブラジルの政治家、ビジネスマンの告発、起訴、逮捕および、進行中のプロジェクトを中止に追い込み、市場の低迷を深刻化した。しかし、これらは一時的なマイナス面であり、将来的には政治的、経済的な環境を浄化するという役割を果し、ブラジル社会に大きな利益をもたらすものと考える。

エネルギー部門への影響は2016年に計画されていた風力発電の入札のキャンセルである。加えて、新たな経済シナリオの下で、電力需要は現在建設中のプラントを含めた供給見通しに対して下方修正され、近い将来、電力は10GW程度余ると予想されるので、2017年の風力発電の入札に問題が生じるだろう。

過去2年にわたる新規プロジェクトの中止と設備需要の減少は、すでに風力部門の生産チェーンに影響しており、何社かは事業継続が困難になり、数社は自主的に事業を中止した。最近、企業の売却と合併が増え、国際的な投資家がエネルギー部門のマイナス要因に乗じて進出し始めた。危機状況は将来への希望をともない、多くの投資機会をもたらす。ブラジルのエネルギー見通しのシナリオは多くの事業の誘引となり、多くの取引をもたらしてきた。中国企業がその先鋒であり、過去3年間で340億レアル（106億ドル）を投資した。

操業中の風力発電事業者にとって、新たなシナリオはポジティブであり、結果的に期待以上の成果をもたらすだろう。というのも、風力業界は良質のエンジニアリングと設備、良好な風力条件がもたらす競争力を有しているからである。ブラジルの風力発電プラントは、安定的、長期的な収益を求める投資家にとって魅力的なものとなっている。

ABEEólicaのGannoum会長によると、風力発電を買収する企業としては、投資ファンドであるカナダのアセット・マネジャー Brookfield、英国のActisの一部門 Atlantic Renewables、Denham Capital Fundと繋がりのある Rio Energy、カナダの2つのファンドと Banco Santander のパートナー Cubico Sustainable Investments、Tarpon Investimentos と American Waburg Picus が管理する Omega Energia 等が列挙される。Omegaだけでもマラニョン州で初の風力発電（240kmの送電線を含む）に15億ドルを投資している。

地場企業で発展しているのは、Mario Araripeが設立、運営する Casa dos Ventos であり、Mario Araripe

は「我々のビジネスは不確実性を最小化することである」と述べている。Casa dos Ventos は風力発電プロジェクトのディベロッパーとして、プロジェクトが完成した時点でそれらを売却することで成長してきた。売却によって得た資金は新たなプロジェクトへの投資に充てられた。この戦略によって同社はすでに5.5GWの風力発電を開発し、うち1.1GWを建設した。最新の取引は2017年5月に行われ、Casa dos Ventos は2件の風力発電所、計346MWをActisの保有するEchoenergiaに売却した。同社は現在、自分で3カ所の風力発電所を操業している。1件は156のタービンを有する設備容量359MWのVentos do Araripe IIIであり、南米最大の同発電所は5月以降フル稼働している。

技術的な優位性は依然として地場企業が有しているが、Santander銀行のエネルギー金融コンサルタントであるMiranda氏によると、北米のインフラファンド等による風力セクターに対する関心が高いが、投資家はリスクを避けるため、プロジェクトに対してはマイノリティの立場を取っている。その他、Engie、EDF、Enelといった伝統的な対ブラジル投資欧州企業は、容易に資金調達が出来ることから、今後とも投資を続けるであろう。

我々は目下、経済の混乱期の直中にあるが、いずれこれらの問題を克服し、ブラジルの最良の風力の恩恵を受けて、風力部門の新たな好循環をスタートさせたいと願っている。ブラジルの風力エネルギーは世界で最も安価で、競争力ある自然に恵まれており、15年、20年、30年といわず永遠に成長を続けることを意味する。我々は天職を授かっており、ブラジルが将来、風力をベースとする電力輸出国になることを信じている。筆者は、南米大陸が送電網でカバーされ、画期的な蓄電技術が開発された暁には、このことが確実に実現すると考える。ブラジルは開発途上国であるので、電力需要は増加し続ける。この需要の伸びに対して、自然がもたらしてくれる豊富な資源を用いて、持続可能で安全な方法をもって答えねばならない。適切な技術を用いて、効率良く資源を収穫してゆく必要がある。筆者は最良の風力とともに明るい未来があることを確信している。

(Bento Koike 元TECSIS社*社長)
*Koike氏が創立したブラジルを代表する世界的ブレードメーカー
(翻訳・文責 ラテンアメリカ協会 岩見元子)

ラテンアメリカのエネルギー資源を巡る近年の中国の動き

淵上 隆

はじめに

筆者は6年ほど前に「中南米と中国」という論考を纏め、ラテンアメリカ協会のウェブサイトに収録されている。そして、今般「中南米と中国（続編）」として、その後の新たな展開について新稿を載せることとした。

本稿は、特にエネルギー資源にフォーカスしつつ後者（続編）を要約したものである。ラテンアメリカと中国のより詳細な関係にご関心の向きは、協会ウェブサイト上の2つの前記拙稿をご一読頂きたい。

ラテンアメリカ・中国関係を取り巻く近年の環境変化

今世紀に入り中国は「走出去（Go global）」という国家的スローガンの下に、全世界に向けて通商を拡大し（特に2001年のWTO加盟後）、資本と金融の世界進出を推進してきた。高い経済成長と旺盛な消費需要を支えるためにエネルギー資源や食糧資源の獲得に力点を置いた通商や資本進出が行われ、ラテンアメリカにも当然、中国の進出は大きく拡大したのである。

ところが、ここ数年、中国とラテンアメリカの関係を取り巻く環境にいくつかの変化が生じている。中国側の変化であったりラテンアメリカ側の変化であったり、あるいは外的要因の変化であったりするが、その変化は確実に今後の双方の関係に影響すると思われる。その変化は、①中国経済の減速、②ラテンアメリカの政治潮流の変化、③コモディティ価格の下落・低

迷、④トランプ米政権の発足、⑤台湾の蔡英文政権のスタート、などがラテンアメリカ・中国関係の主な変数となるであろう。

2015年3月の全人代で中国政府首脳が「新常态（ニュー・ノーマル）」という表現で高度経済成長が終わったとの認識を示し、実際、同年6月の上海総合指数の暴落で中国経済の減速が象徴的に明らかになった。経済の減速は当然輸入需要を下げ、ラテンアメリカの対中輸出の減少につながる。

ラテンアメリカでは左派ポピュリズム勢力の中核であったベネズエラの経済困難による同国の求心力の喪失、ブラジルのルセフ政権の途中挫折、アルゼンチンの左派政権（キルチネル政権、フェルナンデス政権）の終了と中道右派マクリ政権の誕生、ボリビアでは左派のモラレス大統領の四選阻止、エクアドルの左派モレノ大統領の僅差の勝利等々で顕著に分かるとおり、政治潮流が明らかに変わってきた。中国の投融资がかなりの部分、この左派潮流の国々（たまたま、資源に恵まれた国々）に向けられていたことを考えると、新しい政治潮流に中国がどう対処していくかが注目される。

左派的潮流の衰退と大いに関係しているが、2014年末ぐらいからの原油価格の低落、あるいは多少の前後はあるがコモディティ価格の全般的な低落は、目下、ラテンアメリカ諸国最大の問題となっている。特に、少数品目を付加価値の低いまま大量に中国に輸出する



パナマ・中国外交関係樹立ー中国の王毅外相とパナマのサンマヨロ外相
(出所: 中国外交部 HP)



中国 CELAC フォーラムの第1回閣僚級会合 2015年1月
(出所: 人民網日本語版)

貿易構造になってしまった国々にとっては、中国経済の減速による需要の低下と相俟って大きな打撃となっている。こうした事態はラテンアメリカ側に反省の動きとなって現れるであろう。

米国にトランプ政権という予測不能な政権が登場したこともラテンアメリカ・中国関係に影響を与えるかもしれない。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定から公約通り離脱し、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉にも言及し、特にメキシコに対する厳しい姿勢は単にメキシコのみならずラテンアメリカ全般を不快にさせるかもしれない。トランプ政権下の米国にラテンアメリカ政策らしきものが見えないまま、中国が自分に有利な通商ルールでラテンアメリカを取り込もうとする動きを見せる可能性はあるだろう。

2017年6月、パナマが中国との国交樹立、台湾との断交を発表した。蔡英文政権の登場といわゆる中台間の「外交休戦」の終焉が、ラテンアメリカにも影響を与えた始めた最初の事例となった。

新局面の関係：「中国 CELAC フォーラム」と「1 + 3 + 6」

ラテンアメリカ・中国関係は2～3年前から二つの意味で新局面に入っているといえる。ひとつは前述のような双方を取り巻く環境の変化である。もうひとつは2014年7月の習近平国家主席の2度目のラテンアメリカ訪問を契機に打ち出された中国の新たな対ラテンアメリカ政策の枠組みが動き始めたことである。この時、訪問先のブラジルで中国はラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）との間に「中国 CELAC フォーラム」の設置に合意し、いわゆる「1 + 3 + 6」枠組みを提唱した。「1」とは1つの計画、即ち、「中国 CELAC 協力プログラム（15-19）」を策定することである。「3」とは双方の関係を3つの原動力、即ち、「貿易」、「投資」、「金融」で発展させ、向こう10年間で貿易は5,000億米ドル、ストックの投資額を2,500億ドルにまで上げるという目標である（注：この数値はざっと見て現状の2倍）。「6」とは、重視する6分野であり、「資源・エネルギー」、「インフラ建設」、「農業」、「製造業」、「科学技術イノベーション」、「情報技術」を挙げている。そして、15年1月には北京で第1回中国 CELAC フォーラム閣僚級会合が開催され、その時に前記「協力プログラム（15-19）」が採択されたのであった（注：次回の閣僚級会合は18年1月にチリで開催の予定）。「中国 CELAC フォーラム」は重層構造

で、1) 閣僚級会合（原則3年毎）、2) 中国 CELAC クアルテット外相対話、3) ハイレベル調整者会合、4) サブフォーラム（複数分野あり）で構成され、この枠組みの下で対ラテンアメリカ政策が遂行されることになっている。さらに、中国政府は上記を総括する内容の「対ラテンアメリカ・カリブ政策文書（中国対拉美和加勒比政策文件）」（注：中国外交部 HP で英語版、西語版を参照可）を公表した（2016年11月）。

これまでの中国の進出に関する評価

2000年代初頭から現在までの経済関係を見れば、通商額は概ね23～24倍にまで膨らんでおり、一部の資源輸出国を除いてラテンアメリカ側の大幅赤字である。その点が投資や融資を歓迎しつつも潜在的な不満となっている。他方、資源や食糧を輸出することで出超となっている国々も、少数品目による中国一国への依存構造が問題視されるようになっている。投資は主としてエネルギー資源、鉱物資源の分野に集中し、次いでインフラへの投資が目立つ。他方、食糧資源調達のためにブラジルやアルゼンチンで大々的に農地を買い漁っているかの印象はあるが、実際のところはそれほどでもない。ただ、これまで中国企業が手掛けってきた案件のうち、インフラ投資についてはうまく行っているものはほとんどない、というよりほとんどのケースで問題を抱えている。工期を守れないのは普通で、環境破壊と労働争議や住民の抗議活動（死者が出たものもある）、現地政府との法廷闘争や不適格企業認定、現地当局の腐敗スキャンダルへの関与、融資と引き換えの随意契約、中国人作業員導入への反発等々、ここ20年来の経験で中国企業が関わるインフラ事業の質の悪さは、（公然と語られないものの）関係者の知るところとなっている。例えば、これまでに持ち上がった鉄道敷設計画で上手く行った事例はひとつもない。メキシコの高速鉄道は落札取消し、ベネズエラの470キロにおよぶ鉄道計画は途中で放棄、コロンビア及びホンジュラスの夫々カリブ海側と太平洋側を結ぶ鉄道計画は話が出たが何も進捗していない。全体的に見て華々しい進出の割に問題を抱えていると評価される。

近年のエネルギー分野への進出事例

最近のエネルギー分野に限っていいうなら、例えば、ブラジルでは10年頃から石油部門に進出が始まっているが、近年では電力送配電事業への参加が目立つ。State Grid Corporation of China（国家電

網公司) は Abengoa 社や Camargo Correa 社から、Shanghai Electric Power Co. (上海電力股份有限公司) は Eletrosul 社から送配電網を買収しているし、China Three Gorges Corporation (中国長江三峡集団公司) は既に複数の水力発電ダムの経営権を取得している。また、中国のゼネコン China Communications Construction Co. (中国交通建設股份有限公司) によるブラジルのゼネコン Concremat Engenharia 社の株式 8 割の取得も行われている。現在は Zhejiang Electric Power Construction Co. (浙江省電力建設有限公司) がパラ州の Belo Monte 水力発電ダムの買収を交渉している。

アルゼンチンではフェルナンデス政権時代に計画された、China National Nuclear Corporation (中国核工業集団公司) による 2 基の原発建設が、マクリ大統領の訪中 (2017 年 5 月) を契機に再び動き始めることになった。

ペルーでは中国の投資は鉱業分野に集中しているが、石油部門への投資もあり、近年では China National Petroleum Corporation (CNPC : 中国石油天然気集団公司) が Petrobras Energia Peru 社を 26 億ドルで買収した (2013 年 11 月)。

メキシコでは憲法修正により外国企業の石油部門への進出条件が緩和されたことにともない、China National Offshore Oil Corporation (CNOOC : 中国海洋石油総公司) がメキシコ湾の石油探査鉱区を獲得した (2016 年 12 月)。

ラテンアメリカで中国の投資が最も投下されているベネズエラは、借款を石油で返済することになっているが、国際価格の低下のために増産せざるを得ず、そのために更に中国からの投資が必要になっている。近年は CNPC とベネズエラ石油公社 (PDVSA) が増産のため 22 億ドルを投資する調印を行った (2016 年 11 月)。なお、広東省掲陽市には両国合弁の精油所が建設されている。

エクアドルには中国の投資が過剰ともいえるほどに投下されてきた。主として水力発電への投資で、Exim Bank of China (CHEXIM : 中国進出口銀行 (中国輸出入銀行)) の融資で Sinohydro Corporation (中国水利水電建設集団公司) が建設したエクアドル最大の Coca Codo Sinclair 水力発電ダムは習近平国家主席の訪問に合わせて完成式典が行われたが (2016 年 11 月)、これ以外に中国が 6 ヶ所の水力発電所を手掛けている。なお、石油部門では Andes Petroleum 社 (中

国資本) がアマゾン地域に新たに探査区域を広げている (2016 年 1 月)。

その他、太陽光発電、風力発電では Xinjiang Goldwind Science & Technology Co. (新疆金風科技股份有限公司) や Sky Solar Holdings Ltd. (天華陽光) がチリ、ボリビア、メキシコ、エクアドルなどで事業を展開している。

今後の動向予測

いかに中国経済が減速しつつあるといっても、依然として強いエネルギー需要は継続そのためのラテンアメリカへの投資や融資は必要である。むしろ、経済の減速にもかかわらず国有企业等の資金は投資先を求めて海外に「逃避」するのではないかと予想される。ラテンアメリカ側も中国の工事の質が悪いこと、あるいは融資を条件に法外な要求を付きつけられることが分かっていても、中国の資金力の前には (特に、国際金融機関の融資が得にくい国の場合) 他に選択肢がないという事情が続くであろう。その場合、中国の投資は新たにゼロからプロジェクトを立ち上げるような投資 (greenfield investment) ではなく、既存の企業を買収したり、資本参加したりする事例 (M&A) が増えると思われ、近年は既にその傾向が見えている。また、施設を建設して完結するのではなく一定期間の運営権を取得するコンセッション方式が増えるであろう。

米国の TPP からの離脱、NAFTA の再交渉の行方、恐らくは顕在化するであろうベネズエラ及びエクアドルの対中債務問題等々、ラテンアメリカと中国の関係に影響する要素は多い。

(本稿の見解は個人のものであり、ラテンアメリカ協会ならびに前職の見方を述べたものではない。)

(ふちがみ たかし ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所
シニア研究員。前駐ドミニカ共和国大使)

編集部注：本稿の基となった「中南米と中国（続編）」は、協会 Web サイト「研究所」→「関連資料」http://latin-america.jp/institute_data に収録されている。

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第24回 ポルトガル

シャヴィエル・エステヴェス
駐日ポルトガル大使

急速に改善する ポルトガル経済

— ポルトガル語圏での三角協力を —



ポルトガルのシャヴィエル・エステヴェス駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、英国のEU離脱とEUの今後、ポルトガル語圏との関係、財政問題の現状、日本との貿易投資関係、中国との関係などについて見解を表明した。

エステヴェス大使は1979年外務省入省、NATO代表部書記官、駐モザンビーク大使館書記官、首席補佐官、駐英國大使館次席、駐ブラジル大使館次席、EU政治安全保障委員会ポルトガル代表、駐アンゴラ大使、国連ジュネーブ代表部大使、外務省経済局長、駐モロッコ大使等を歴任後、2015年より駐日大使。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は日本に着任されて約2年半になられます、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 多くの外国人同様、私も日本の社会のすべての層がきわめて礼儀正しいことに感銘を受けています。仕事上の公的な場面のみならず、日常の生活においてそれを実感しています。

日本では道に迷うということはまずありません。必ず誰かが助けてくれます。この礼儀正しさのもう一つの側面は親切なおもてなしです。私はこれまで八カ国に住みましたが、この国で受けたような親切を他の国で受けたことはほとんどありません。もう一つの日本の特徴は些細なことでも常に完璧さ、厳密さおよび真面目さを求める姿勢です。日本人の美に対する姿勢においてもそれは顕著です。すなわち、自制と簡素を通して優雅さと均整を追及しています。その哲学的、宗教的な背景を十分理解しているわけではありません

が、それは実に魅力的です。

東京を探索していますと、例えば新宿には超近代的な慌ただしい生活がある一方、古い界隈に入ると狭い道路や小さなレストランがあり、村のような雰囲気です。私はそのコントラストを大いに楽しんでいます。またたびたび京都を訪れ、多くの人と同じく私も京都を発見しようと努めていますが、その都度なにか新しいものを見つけます。さらに九州の美しさにはいつも心を打たれます。しかし私にとって最も強烈な印象は終戦70周年記念の広島・長崎訪問です。両市を訪れるとの見方が変わります。

— ポルトガル経済は貿易・投資とともにEUとの結びつきがきわめて強いようです（輸出入の約7割、対ポルトガル直接投資の約8割がEU域内国）が、英国のEU離脱がポルトガルに及ぼす影響（プラス面、マイナス面）は如何でしょうか。

大使 英・EU間交渉の最終結果を見ないとなんとも言えませんが、英国のEU離脱は非常に残念です。われわれの同盟関係は14世紀以来のもので、理論的にはそれは現在も続いています。英国はきわめて重要な経済・貿易のパートナーであり、またポルトガル国内にはかなりの規模の英国人社会が存在します。さらに最近20年来の現象ですが、英国で仕事をするポルトガル人社会も大きくなっています。EUを離れても英国はこれまでと同様欧州の極めて重要な一部であり続けるでしょう。われわれは今後も緊密な関係が維持されることを願っています。英国とEUは互いを必要としており、また世界も結束した強力な欧州を必要としています。

— 欧州および米国でこれまでのグローバリズムに对抗する形でナショナリズムの動きが高まっていますが、EUの今後についてどう見ておられますか。

大使 われわれはグローバル化から逃れることも逆行することもできません。人類は“部分的”グローバル化から“地球全体の”グローバル化に進んでおり、今や地球上に全く孤立した場所はないということを歴史が証明しています。もっとも、“地球全体の”グローバル化とその変化の急激さをいかに調和させるかという問題があります。われわれの社会・経済・政治システムがこの目まぐるしい変化への適応に困難をきたし、各国の社会組織を損ねる面がありました。グローバリズムの勢いが強く、それが一体どこで決まるのかを見極めるのが難しくなっており、したがって民主主義をいかに機能させるべきかを判断するのが困難になっています。それが最近のポピュリズムやナショナリズムの波、つまり不確実性に対する衝動的で無組織な反応の背景にあるのではないでしょうか。我々の課題はかかる不確実性を減らすこと、そして民主主義を再興することでしょう。EUは紛争が契機となり紛争を予防するために生まれました。またそれはキリスト教民主主義および社会民主主義運動を引き継ぐ優れた社会モデルの創設によって正当化されています。われわれは社会的包摂と民主主義の意義をより開かれたグローバルな世界において復活させなければなりません。それが今後数年間におけるEUの課題であり、EUのみがその課題に挑戦できるでしょう。バラバラに分断され弱体化した欧州でこれらの問題に対処できると考えるのは危険な幻想です。現在は過渡期にありますが、私はEUがこの挑戦に対処する用意はできていると信じています。

— ポルトガルは市場拡大のため、EUのみならずブラジル、アンゴラ等のポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)、北米・中南米、アジア等との経済交流拡大が必要かと思われますが、そのための何らかの対策はとっておられますか。特にブラジルを始めとする中南米との関係はいかがですか。

大使 ポルトガルは近年経済・貿易関係の多角化に努めていますが、未だ欧州市場に偏っているきらいはあるかも知れません。ポルトガルに近い北西アフリカを含む大西洋戦略、特にアフリカ大陸のポルトガル語を母国語とする国々との協力関係の強化に努めてきました。大西洋の対岸では米国が貿易および投資の最大のパートナーの一つです。

メキシコも重要な貿易相手国になりました。アルゼンチン、チリ、ペルーのような国々との関係強化も望んでいます。ペネズエラとの関係も深く、この10年来コロンビアの重要性も増しています。

しかしもちろんブラジルは特別な位置にあります。両国間の歴史的、文化的および経済的関係、そして特に血縁関係には深いものがあります。人的交流は一貫して増えています。昔からのポルトガル人のブラジル移住はもちろんブラジル人のポルトガル移住も増えています。リスボンからブラジルの主要州の首都への直行便が毎日運航されています。従って人的ネットワークは広がっており、また経済貿易関係も拡大しています。両国は特別な兄弟関係にあり、国境の意識はありません。

— ポルトガルは本年の国祭日（6月10日）をブラジルで祝われると聞きますが。

大使 前述のとおり、ポルトガルの歴史は常に世界の他の地域との繋がりのなかで展開してきました。その歴史遺産の一つが三大陸にあるポルトガル語を母語とする国々で、お陰でポルトガル語は世界でも最も広く通用する言語の一つになっています。もう一つの遺産は欧州、アメリカ、アフリカ等世界中に四散しているポルトガル社会の存在です。この絆を尊び、継続するためポルトガル政府は国祭日を本国のみならず世界中に存在するポルトガル社会においても実施することにし、今年はブラジルということになっています。

— ギリシャの財政危機を契機に、ポルトガルは大幅な財政赤字国として注視されるようになりましたが、その後ポルトガル政府は欧州委員会、欧州中央銀行、国

際通貨基金（IMF）と財政健全化プログラム（トロイカ合意）に合意しました。財政問題の現状は如何でしょうか。また、コスタ首相率いる現社会党政権（少数与党）は、前連立政権がトロイカ支援プロセスの中で推進してきた構造改革や年金削減、増税等の緊縮措置の一部撤廃等を進めており、今後も財政規律が維持されるのか、またEUやNATO等に対する基本方針が異なる左派各党との協力関係がいつまで続くのか注目されていますが、この点については如何でしょうか。

大使 2008年の世界金融危機を受け、ポルトガルは2011年以降困難かつ厳しい「調整プロセス」に入りました。しかし最近の経済指標は極めて良好です。欧州委員会（EC）はポルトガルを“過剰赤字手続き”的対象国から外すよう勧告しています。ポルトガルの昨年の財政赤字はGDPの2%、今年は1.5%を切ると見られ、EUの上限3%ルールを十分クリアしています。成長率も上向いており（本年の第1四半期は2.8%）、失業率も低下（現在約9%）しています。

また経常収支および資本収支も均衡しており、民間および銀行部門の債務並びに“不良債権”も減っています。国内投資も輸出も伸びています。全体として峠を越え、再び安定成長路線に戻っています。もちろん今後も厳しい政策の継続とともに、特に欧州および世界におけるダイナミックな経済環境も必要でしょう。ポルトガル政府は経済の構造改革を推進するとの立場を明確にしています。政府は責任ある財政政策のもと、経済の近代化と成長を同時に進めようとしています。

現政権は少数与党ではありますが、これまでに経済分野で得られた成果が示しているように、議会で必要なコンセンサスを得ることは大いに可能です。

一 日・ポルトガル間の貿易・投資関係は如何ですか。 日本側に対する要望は何ですか。

大使 日本との二国間貿易は未だその可能性を十分に生かしていないと言えるでしょう。

両国間貿易を増大させるチャンスはまだたくさんあると信じます。われわれとしては日本市場の多くの分野でポルトガル企業がプレゼンスを高めるよう奨励してきました。ポルトガル企業側でもこれまで欧州市場に注力し過ぎたことを反省し、日本に目を向けよう、あるいは日本に戻ろうというところが出てきています。

またいくつかの日本企業が対ポルトガル投資を増やしているのは嬉しいニュースです。特に丸紅のプレゼンスが顕著で、三菱商事も活発です。われわれも日本

企業といっしょになって新たなチャンスを探したいと思っています。現在ポルトガルに投資されている日本企業は、欧州全域はもちろん他のポルトガル語圏の市場にも目を向けておられるでしょう。

日本の観光客も毎年約5%の割合で増えています。昨年ポルトガルを訪れた日本人旅行者は10万人に達し、今年は確実にそれを上回るでしょう。

一 中国からの投資は対GDP比ではポルトガルがEUの中で最も多いと聞きますが、その理由および投資分野は如何でしょうか。

大使 経済貿易関係を多角化するうえで中国が格好の国となっています。中国企業はこの2～3年エネルギー、銀行および保険部門を中心にかなりの投資を行っています。そしてそれは他の部門にも広がりそうです。中国企業はポルトガルの国内市場のみならずポルトガルを足場に、そしてポルトガル企業と提携しつつ他の市場も視野に入っています。ポルトガルはマカオを通じ中国とは数世紀にわたる長い関係があり、現在も友好関係を維持しています。

一 欧州では3年に1度日本学の大規模な学会が開かれ、今年は8月末から9月初めにポルトガルで開かれると聞きます。日本と西洋の最初の出会いはポルトガルであり、日本にとってポルトガルはヨーロッパの中でも最も長い友好の歴史を持つ国ですが、文化の分野での両国間の交流の進展状況は如何ですか。日本に期待することは？

大使 ポルトガルと日本の歴史的関係はよく知られており、我々も日本との関係に特別な親愛の情を抱いています。特に九州との交流はより緊密なものですから、私は九州を訪れる度に暖かくもてなされ感激します。リスボンでの日本学の学会は今日の世界において二国間交流をいかにしてより活発にするかを検討する絶好的の機会となるでしょう。両国社会間の交流は非常に大事であり、さらに緊密にすべきです。両国民の自発的友情はすでに存在します。大学および研究機関間のさらなる協力、学生交換の拡充、ポルトガル語圏との三角協力などにより二国間の絆をより一層深める方途はいろいろとあります。

（インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤昌輝）



『アンデス文明—神殿から読み取る権力の世界』

関 雄二編著 臨川書店

2017年3月 473頁 7,900円+税 ISBN978-4-6530-4319-5

わが国のアンデス文明考古学者の60年来の成果の一つに、世界文明の大型祭祀建造物の建設にはその地に余剰生産力があつてはじめて可能になるという従前からの説に対して、それを覆す画期的な仮説「神殿更新説」の提示がある。本書はこの「神殿更新説」の流れを継承しながら、依然残された問題点や課題の解明を、編者が中心になって2005年以来行ってきたペルー北部高地のパコバンバ遺跡発掘調査の成果から集大成したもの。

これまでの発掘調査では、考古学や文化人類学の枠の中で行われてきたが、近年は様々な分野の科学者も加わり、横断的な分析・比較が大幅に取り入れられた。権力形成を遺構建築の推移から、神殿の位置付けを自然環境の変化から、また年代測定やDNA等測定技術の進歩、土器や骨角器具、金属器などの製作技術、廃棄物などの検証からその利用や当時の生活、権力構造を洞察し、同じ北部山地のケントゥル・ワシ遺跡や海岸・中間地点での調査結果と付き合わせることによって、アンデス文明の形成過程を明らかにしようとしている。

〔桜井 敏浩〕



『植民地化の歴史－征服から独立まで／十三～二〇世紀』

マルク・フェロー 片桐祐・佐野栄一訳 新評論

2017年3月 634頁 6,500円+税 ISBN978-4-7948-1054-9

植民地化は、欧州以外でもはるか以前からギリシャ・ローマ、中国、アラブ人、トルコ人等が行い、現在もなお過去の帝国主義という支配形態に因る植民地化が、旧ソ連領の民族紛争、シリアの内戦などでの暴力の連鎖に繋がっている。本書は世界のそれぞれの歴史に登場する時点からさまざまな征服・領土分割・敵対、ある民族の性質、その民族が歴史に登場・消滅する経緯を描いている。植民する側の宗主国であるこれまでの欧州中心の視点だけに陥ることなく、欧州以外の諸国の植民地化現象と付き合わせ、隸属下におかれた様々な民族の側にも目を向け、数百年におよぶ世界の植民地化を比較・検証した大部な歴史解説書。

ラテンアメリカについては、ポルトガル人によるアフリカからインド進出、それに対抗するスペイン人征服者、アメリカ大陸におけるメスティーソ（混血）の増加、黒人奴隸、英印混血、植民地生まれのクレオールによるあらたな人種社会の誕生をたどり、侵略者が先住民に負わせた心的外傷、ラス・カサス神父等による植民される側の擁護、旧世界からの侵攻者によってもたらされ虐殺とともに壊滅的な被害をもたらした伝染病、一方で逆に新世界から伝わった梅毒などの「病気の交換」、征服による儀礼時の飲酒の習慣化や社会共同・共有システム、伝統の破壊、それに抵抗する先住民の叛乱、欧州から入植した者たちの既得権擁護のための抵抗とその子孫（クレオール）による独立運動などを、世界史の中で俯瞰している。そして第二次世界大戦後にアジア、アフリカ、そしてラテンアメリカで起きた独立運動、革命（ペルーでの「センデロ・ルミノーソ」の運動にも言及している）の闘いにより、解放・脱植民地化が世界各地でどのように進展したかを考察している。

〔桜井 敏浩〕

マクリ アルゼンチン大統領の日本公式訪問

菱山 聰

はじめに

5月18～20日、アルゼンチン（以下「亜」）のマクリ大統領が日本を公式訪問した。同訪問は、1998年にメネム大統領が日本を訪問して以来の亜大統領による19年振りの日本訪問であり、昨年11月に安倍総理大臣が訪亜した際に表明した亜との戦略的パートナーシップ関係を強化する観点から大きな意義を有する訪問となった。

今次訪問において、マクリ大統領は、天皇皇后両陛下とのご会見、安倍総理大臣との首脳会談、署名式・共同記者会見、安倍総理大臣夫妻主催晩餐会、日亜友好議員連盟との懇談会、日亜経済フォーラム、日本企業幹部との会合等に出席し、共同記者会見において日亜共同プレス声明が発出されるとともに、署名式においては、農業、畜産業、漁業、林業及び食料産業分野に係る二国間対話の設置、地上波デジタルテレビ放送分野及び情報通信技術分野、並びにワーキング・ホリデー制度に関する3つの協力覚書への署名が行われた。



日・アルゼンチン首脳会談（握手を交わす両首脳）5月19日
(提供：内閣官房内閣広報室)

本稿では、共同プレス声明の主なポイントを紹介した上で、マクリ大統領の今次訪日の意義、今後の両国関係の課題等について記すこととした。

共同プレス声明の主なポイント

(1) 二国間関係

- ・マクリ大統領の国内改革を引き続き支持。大統領の指導力がラテンアメリカ（中南米）の改革にとって重要。
- ・基本的価値を共有する戦略的パートナーとして両国の協力をさらに強化。
- ・投資協定交渉の実質合意。税関相互支援協定の交渉進展。二重課税の回避に関する協定の早期協議開始。
- ・鉄道案件に関する国際協力銀行（JBIC）による亜への貸付再開。
- ・亜産生鮮牛肉及び生鮮羊肉、日本産牛肉の貿易に関する取組の進展。農牧畜等の分野の対話設置に関する協力覚書の署名。
- ・日亜経済フォーラムの成功裡の開催。日本貿易振興機構（JETRO）ブエノスアイレス事務所への日本人駐在員派遣再開。
- ・地上デジタル放送分野及び情報通信技術分野に関する覚書の署名。ワーキング・ホリデー制度に関する協力覚書の署名。
- ・「改善（カイゼン）プロジェクト」の開始に向けた進展。「一村一品」を促進するための協力の調整。
- ・第4回日・メルコスール経済関係緊密化のための対話実施。日本とメルコスールとの間の経済連携強化の継続。
- ・スポーツ等の分野の協力の加速化。

(2) 国際場裡における協力

- ・普遍的に認識された国際法の諸原則に従い、平和、安定、安全、航行及び上空飛行の自由の維持並びに紛争の平和的解決の重要性を強調。
- ・北朝鮮による核実験及び弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難。挑発行動の自制を要求。国連安

保理決議の持続的かつ包括的な履行の重要性を再確認。また、北朝鮮に対し拉致問題の解決を強く要求。

- ・保護主義や内向き志向の台頭を懸念しつつ、多角的貿易体制へのコミットメントを再確認。MC11の成功に向けた取組を強化。G20の協力を継続。
- ・OECDで新たな地位を獲得したいという亜の希望に留意。

マクリ大統領訪日の意義

(1) 亜は、普遍的な価値を日本と共有するとともに、エネルギー・鉱物・食料資源・インフラ輸出機会等が豊富な南米の大國であり、G20メンバー国、重要な国際会議（WTO閣僚会議、G20等）の開催国、中南米の変革をリードする国、メルコスールの主要国、国際場裡におけるプレゼンスを高めている国、文化・学術・スポーツ等国民交流分野で魅力に溢れる国であり、日亜両国が首脳レベルの交流を通じて戦略的に二国間関係の一層の緊密化を図ることは重要である。特に、日亜外交関係樹立120周年を迎える来年は、当地でG20が開催され、再び首脳レベルの交流が見込まれる中、マクリ大統領の今次訪日は、昨年11月の安倍総理大臣の訪亜を機に戦略的パートナーシップとなった両国関係を強化する上で大きな意義を有するものであった。

具体的には、共同記者発表において、両首脳は、国際社会における諸問題について共通の認識を再確認した上で、国際場裡における協力を強化させることに合意するとともに、二国間関係では、昨年11月の安倍総理大臣の訪亜以降、両国関係が大きく進展していることを確認した。以下(2)～(5)では、経済関係及び二国間協力を中心にマクリ大統領の今次訪日の具体的な成果、意義について記したい。



日・アルゼンチン首脳会談（共同記者発表）5月19日
(提供：内閣官房内閣広報室)

(2) 2015年12月のマクリ政権発足以降、同政権は海外からの投資誘致を重視し、同誘致に積極的に取り組んでおり、マクリ大統領の今次訪日時に行われた日亜経済フォーラム、日本企業幹部との会合等でも、日本からの投資誘致に向けた積極的な呼びかけを行った。これに対し、日本企業もマクリ政権下で経済改革が進んでいる亜への投資、ビジネス展開に高い関心を示しており、自動車産業を中心に新規の直接間接の投融资が実施、発表されているが、本年10月の議会中間選挙までは様子見の姿勢を維持し、具体的な投資の実施、発表を行うまでには至っていない企業が多いのが現状である。こうした状況を前に、日本企業による亜への投資、ビジネス展開を後押しするために、投資協定、二重課税の回避に関する協定等の法的枠組みを早期に整備することは重要である。

投資協定については、昨年9月に開始された交渉が例を見ない程のスピードで実質合意に至ったが、これはマクリ大統領の今次訪日の成果の一つであり、早期の協定締結が待たれるところである。二重課税の回避に関する協定については、早期の協議開始が期待される。また、関税法令違反の防止等を目的とする税関相互支援協定についても、早期締結に向け、交渉が進展している。

(3) 上記の法的枠組みの他に、日本政府機関の資金スキームも日本企業が亜でビジネスを展開する上で重要なツールである。2016年の日本貿易保険（NEXI）の貿易保険付保再開に続き、マクリ大統領の今次訪日時に鉄道案件に関するJBICによる亜への融資に係る調印が行われたが、JBICによる亜に対する融資は、約20年振りに行われるものであり、2001年のデフォルト以降、先進国の輸出信用機関による亜に対する融資再



日・アルゼンチン首脳会談 5月19日
(提供：内閣官房内閣広報室)

開が行われておらず、マクリ政権が海外からの融資獲得に強い関心を有している状況に鑑みれば、同融資再開は、日本企業の活動の支援及び今後の日本企業によるビジネス拡大の呼び水になるだけではなく、他の先進国に先駆けて、日本の輸出信用機関がマクリ政権に対する支援を行ったという意味でも重要な意義を有するものである。

(4) 亜產生鮮牛肉及び生鮮果物、並びに日本產生鮮牛肉の市場アクセスについては、日本側による亜產生鮮牛肉に係る現地調査の結果に基づく食料・農業・農村政策審議会への諮問、亜產生鮮果物に係る亜側ミッションの訪日、本年9月の亜側による日本產生鮮牛肉に係る現地調査等、これら商品の市場アクセスに向けたこれまでにない取り組みが両国間で行われている。また、今般設置することが合意された農業、畜産業、漁業、林業及び食料産業分野に係る二国間対話については、同分野における貿易、ビジネス・投資促進等に関する対話をを行うものであるが、同対話が設置されるのは、中南米ではブラジルに次いで亜が2か国目であり、同対話の設置が両国間で合意されたこともマクリ大統領の今次訪日の成果の一つと言うことができる。

また、地上デジタル放送分野及び情報通信技術分野に関する覚書については、地上デジタル日本・ブラジル方式の採用を含む同分野における二国間協力の促進を促すものであり、ワーキング・ホリデー制度に関する協力覚書については、中南米で初めてのワーキング・ホリデー制度の導入として画期的なものであり、今後両国間で若者の交流が一層活発になることが期待される。

(5) JICAの技術協力「改善（カイゼン）プロジェクト」及び「一村一品」は、亜の中小企業及び地方振興を支援するものとして、亜側の関心の高いものである。亜の中小企業の生産性向上を目的とした「改善（カイゼン）プロジェクト」は、昨年11月の安倍総理大臣の訪亜時に採択を表明したものであるが、本年5月後半に行われたJICAの詳細設計策定調査の結果を踏まえ、今夏に開始予定である。「一村一品」に係る協力については、JICAのシニアボランティアの派遣実績があるが（現在も派遣中）、マクリ政権は地方振興の一手法として「一村一品」に高い関心を有しており、今後「一村一品」を促進するための協力が進められることが期待されている。

今後の課題等

昨年11月の安倍総理大臣の訪亜、マクリ大統領の今次訪日に引き続き、本年12月にWTO閣僚会議、来年11月にはG20の当地開催が予定されており、2016～2018年の3年間は、日亜両国間で毎年ハイレベルの往来が見込まれる。来年は日亜外交関係樹立120周年といった重要な時節にも当たるため、両国間でこれまで以上に要人往来、政府間の対話、二国間協力、文化・スポーツ分野での交流等が想定され、両国関係を一層緊密化する絶好の機会となる。

昨年11月の安倍総理大臣の訪亜を機に戦略的パートナーとなった両国が、こうした絶好のモメンタムを利用して、そのタイトルに相応しい二国間関係を構築することが重要である。

特に経済関係については、多くの日本企業がマクリ政権発足後の亜への進出に強い関心を有していることから、本年10月の議会中間選挙の行方を注視しつつも、今後も日本企業による亜への投資やビジネスの展開が見込まれるが、質の高い技術と製品を持つ日本企業が、亜における投資やビジネスの拡大を通じて亜の経済発展に貢献し、両国でwin-winの関係を構築していくことが重要である。こうした日本企業の当地進出を促進するためには、投資協定、二重課税の回避に関する協定等の法的枠組みの早期整備、官民経済政策対話の強化、JBIC、JICA、NEXI、海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）等の政府関係機関による支援等が有効なツールになると考えられるところ、今後とも官民が一体となり、オールジャパンで日本企業をサポートしていくことが必要である。

（本稿は執筆者個人の観点によるものであり、在アルゼンチン日本国大使館、外務省の見解を述べたものではない。）

（ひしやま さとし 在アルゼンチン日本国大使館 公使参事官）

パラグアイの変貌を映した 2017年米州開発銀行アスンシオン総会

上田 善久

はじめに

筆者は3年を超えるパラグアイ駐在を通じて、そのダイナミックな変貌を体感してきた。長く南米の小国に過ぎなかったパラグアイのここ数年の変わりようを本誌『ラテンアメリカ時報』2016/17年冬号で報告し、また僅か1万人程度しかいない日系社会の独特な存在感についても、在パラグアイ日本大使館HPに設けたコラム「パラグアイ便り」でお届けしてきた。

この変貌の具体的な現れの一つがIDB年次総会の主催国になったことだ。筆者は大蔵省（財務省）在籍中にいくつかの総会に参加する機会があったが、1995年ブエノスアイレス総会、2001年サンティアゴ・デ・チリ総会、2004年リマ総会、それぞれ主催国にとって新たな経済発展の先駆けとなるイベントとしての意義を有していた。

今回偶然にも、全く違う立場でIDB総会を迎えるのは個人的にも感慨深いものがあったが、当国が国際社会へ踏み出そうとする記念すべき時に、誰も予想していなかった騒乱事件が発生する。急速な経済発展と政治分野での未成熟さからくる混乱は発展途上国に不可避の現象であり、その意味でも極めて興味深い事例に遭遇することができた。

以下、アスンシオン総会のIDBにおける歴史的意義とパラグアイの内政事情を、並行的に紹介してみたい。

スリリングだったIDB総会

本年4月1日から、パラグアイの首都アスンシオンで米州開発銀行（IDB）総会が開催された。当国でのIDB総会は1965年以来で、盛夏を過ぎたアスンシオンであったが半世紀ぶりの開催に政府の熱気には並々ならぬものがあった。

今年のIDB総会の注目点は、多国間投資基金（MIF）の第3次増資であった。巡り合せとは不思議なもので、私がIDB理事を務めていた「2005年IDB沖縄総会」の時にMIF第2次増資が妥結したが、まさかその12年後の第3次増資に自分が居合わせるとは思いもよらず、この遠隔の国で、ともに筆者の古巣である財務省



開会式で歓迎演説をするカルデス大統領（提供：IDB）

とIDB本部の双方からの旧知の友人達と歴史的な一時を過ごせたのは望外の幸せであった。

国際機関の増資交渉では、事前の交渉で大筋の合意を得て、総会など公式な場では形式的に金額を表明する、というスタイルも珍しくはないが、今回交渉では、各国ともお互いに他国の姿勢は全く分からず、果たして加盟国拠出総額が目標額に到達するのか、総会議長にも予想できないまま総会は進行した。

一方、開会式前日の31日夜に、パラグアイ上院で大統領再選を可能とする憲法修正案を強引に可決したことに端を発する騒動が発生し、議会が放火されるなど議会周辺の大混乱の様子がメディアで繰り返し報じられた。議会から遠く離れた総会会場や代表団宿舎のある新都心は平穏で、翌4月1日からの行事はほぼ予定通り行われたが、当日夜開催予定の大統領官邸公式夕食会がキャンセルされ、当国の国際的なイメージダウンに繋がりかねない事態となった。

ユニークな機能を持つ多国間投資基金（MIF）

ここで簡単にMIFを説明しておこう。MIFは他の国際開発金融機関にはないIDB特有の基金で“Innovation Lab”と呼ばれるユニークな役割を有し、ラテンアメリカ諸国の開発協力分野で革新的・実験的な取り組みを行っている。近年では、MIF出資の民間ファンドに国際協力機構（JICA）が出資、同ファンド

が日本企業の省エネ機材を購入してリースで域内企業に提供したり、マイクロファイナンス財源を MIF と日本の事業者が共同でクラウドファンディングをしたりするなど、日本とも様々な形で連携している。

そもそも MIF は、90 年代に民主化・市場経済化の流れが始まったラテンアメリカ諸国で、民営化等の支援のためブッシュ第 41 代米国大統領（父）が創設を提案し、米国と日本が中心的ドナーとなって 1993 年に設立されたものである。2005 年沖縄総会での第 2 次増資を決定したのはブッシュ第 43 代大統領政権であり、米国共和党政権と縁があるが、今回増資への米国の対応は、国際機関やラテンアメリカに対するトランプ大統領共和党政権の姿勢を問う試金石として注目された。

「日本の貢献」と「米国の不在」のコントラストが際立った交渉妥結

総会では、主催国パラグアイのサンティアゴ・ペニヤ大蔵大臣が議長を務めた。ペニヤ蔵相は、かつて IDB に設けていた日本奨学金を得て北米の大学院に留学した経験を持つ 38 歳の将来有望な若手政治家である（ちなみに奨学金付与を決定した時の IDB 理事は筆者だった）。その彼が議事進行をする中で各国代表が MIF への拠出額を表明していくこととなった。

これまでの MIF は日本と米国が大部分を拠出し、ラテンアメリカ諸国の貢献は僅かで（前回増資時は全体の 8%）もっぱら受益国という側面が大きかった。しかし、今回増資では欧米先進国の貢献が期待できない中で奮い立ち、受益国という立場に甘んじることなく拠出額として精一杯の貢献を行うと総会の場で次々に表明していった。議長のペニヤ蔵相も、その意気込みと団結力に呼応し自らの裁量で一肌脱ぐという場面もあった。その結果、増資総額 317 百万ドルを達成、ラテンアメリカ諸国の拠出表明額は全体の 55% と飛躍的に高まり、意識の上でも大きな転換点となった。

先進国側では難しい国内事情を抱える国が目立ち、MIF 生みの親の米国は、今回の増資に対応できず拠出を見送った。米国の政策意図云々以前に、政権内実務レベルの責任者が不在であった面も否めないが、新政権の対ラテンアメリカ政策がいまだ不透明であることを示している。

こうした中で 40 年來の IDB 加盟国であるイスラエルが今回初めて MIF 拠出を表明した。MIF の実績を評価した上で判断であり、現加盟国から歓迎された。もうひとつの明るいニュースが、日本による 85 百万

米ドルの拠出表明である。それに次ぐ高額拠出国の 2 千万ドル未満と比較すれば圧倒的規模であることがお分かりいただけよう。

日本は、米国と並ぶ MIF 生みの親として革新的実験室である MIF の独自性を高く評価しており、それが今回の拠出に繋がった。日本政府代表の木原財務副大臣は、拠出額表明演説で、ラテンアメリカ自身の多大な貢献と自助努力への敬意を込めて「みんなの MIF (MIF for everyone, FOMIN para todos)」と述べ、総会参加者から盛大な拍手で迎えられた。簡素な表現であるが、日本がこの言葉に込めたラテンアメリカのオーナーシップへの期待と敬意が多くの諸国に伝わることを願っている。

こうして台本もないまま始まった MIF 増資交渉は、最終的には 3 億ドルを超える拠出総額となり、歴史的な IDB 総会として大成功裡に終了した。また成功に導いた日本の貢献については、議場でも当地報道でも、米国不在と対比して大きくクローズアップされる結果となった。

IDB 総会中に起きた議会焼き討ち騒乱事件

ここで台本になかったもう一つの事件に触れてみよう。これは内政問題であり、総会開会前夜の大騒乱勃発という、穏やかな国民性のパラグアイでは極めて珍しい青天の霹靂ともいいうべき事件であった。

半世紀ぶりの IDB 総会は、主催国の経済発展と政治的安定を、アジア・北米・欧州など全加盟国からの参加者やメディアに肌で感じてもらう絶好の機会となる…はずであった。しかし、あろうことか、開会式前日に首都アスンシオンの議会周辺地域で政治的衝突が発生し、議会焼き討ちの生々しい映像がメディアを通じて全世界に発信される事態になる。



議会焼き討ちを報じる総会開会式当日朝の当地主要新聞

騒乱さなかに野党の青年党員が警官に射殺されるなど深刻な事態となり、翌4月1日にカルテス大統領は開会式での歓迎演説で犠牲者への弔意を述べる。また重要行事の一つであった大統領官邸ロペス宮殿での各国代表招待公式夕食会が中止された。

ここまで読んでこられた読者は、『野党など反対派が、この機会に大騒乱を起こして現政権を窮地に陥れようとしたな』と思われたかもしれない。事実は異なり、カルテス大統領再選支持派が、IDB総会という国際的な視線を意識していたとも思えない悪しき旧来型の無神経な方法で、大統領再選を可能とする憲法修正案を開会式前日に可決したことに端を発している。次にこの経緯に触れてみるが、これもパラグアイ政治の将来の姿を占う上で好個の材料を提供してくれる。

政治的にも転換期を迎えようとしているパラグアイ

カルテス大統領は就任以来、テクノクラートを主要閣僚においた実務主義の政権運営で経済・政治両面での当国の存在感を高め、その手法や成果は高く評価されてきた。他方、本人の再選を可能とする憲法修正問題については、昨年来与党コロラド党主流派を中心に急で強引な動きがあり、それを巡る反対派との政争や市民レベルでの反発が懸念材料となっていた。

また憲法修正に向けて、政治的対極に位置するルゴ元大統領再選支持派と野合している点についても（ルゴは左派ポピュリストの大統領で2012年6月の議会彈

劾で辞職したが、このルゴも憲法により再選が禁止されており、憲法修正は同床異夢）、肝心の大統領選で貧民層に根強い人気のあるルゴ当選の可能性も否定できず、カルテス大統領やその周辺の情勢判断能力も懸念されていた。

歴史的にラテンアメリカ諸国では、大統領再選への誘惑が意図せざる深刻な事態を招くことがあったが、パラグアイでは、この憲法論議やその後の政権継続の是非が最終的に国民全体の判断にゆだねられる限り、民主的なプロセスに則った内政問題として表面上は静観されていた。

しかしながら、総会で諸外国の目が集まっている3月31日に上院が修正案を極めて不透明な形で強行採決し、同日夜には総会参加者の宿泊ホテル近傍での議会焼き討ち事件や警官による野党リベラル党青年党員射殺事件が発生、翌日の大統領官邸夕食会がキャンセルされるなど、本件は単なる内政問題を超えて諸外国の懸念をも喚起する局面に移行した。

当地の米国大使館は翌日直ちにコミュニケを発表、その中でデモ隊とともに政府側にも自制を呼びかけた。またローマ法王はイタリアでのミサで、政治の混乱についてベネズエラとともにパラグアイに言及するなど（カルテス大統領はベネズエラにおける民主主義不在を終始非難してきた経緯がある）異例の事態となった。

騒乱そのものは翌朝には完全に沈静化したものの、精神面でのバチカンや政治面でのアメリカという、絶対に敵にできない強力な庇護者からの懸念表明が大統領自身に決定的な影響を与えたことは想像に難くない。こうして復活祭明けの4月17日朝、カルテス大統領は本人のツイッターで「ローマ法王のメッセージを心に刻む」としつつ次期大統領選への不出馬を表明した。なお翌18日には米国務省高官がパラグアイを訪問して政官関係要路に表敬しており、このことからも米国の影響が窺える。

再選不出馬表明の10日後には、すでに無意味となつた本案が下院において否決され、1年以上くすぶっていた本件は正式に幕引きとなり、争点は与野党双方での大統領候補者選びに移っていく。

IDB総会がパラグアイにもたらした贈り物

IDB総会の期間中は、良くも悪くも筋書きのないドラマがあったが、総会を通じてラテンアメリカの共同体意識や団結力が再認識され、さらに歴史的総会の主催国としての重責を担ったパラグアイ政府に自信と自



カルテス大統領再選不出馬表明とローマ法王宛て書簡を伝える当地主要紙

覚をもたらした。

他方、内政面でも、将来の混乱の火種となっていた再選問題が、総会期間中の議会焼き討ちという大事件で国際メディアに晒されたが故に、大統領自身や推進派の自制を招くことができた。権力の腐敗、法律の無視から社会の大混乱へ至るのは南米なじみの光景であるが、今回の事件によりぎりぎりのところでパラグアイが踏みとどまれたと考えれば、これも一つの大きな成果だったのかもしれない。

なお再選出馬の意向を取りやめたカルテス大統領が、自身の後継者として指名したのが今回総会の立役者ペニャ蔵相である。彼は半年前に与党コロラド党に入党したばかりであり、いかに現大統領の支持があつても党内実力者が競い合っている中で党内選挙に勝ち残るのは簡単ではない。これからペニャ蔵相が勝ち抜いていくための試練はパラグアイ政治風土の変化に向けて避けて通れない道であるが、そのプロセスさえしっかりとしていれば誰が大統領になっても流れが変わることはない」と期待している。

（うえだ よしひさ 在パラグアイ日本国大使）

在パラグアイ日本国大使館 HP コラム「パラグアイ便り」は、
<http://www.py.emb-japan.go.jp/jap/koramu.html>



ラテンアメリカ参考図書案内

『ロスト・タブレット－500年の時空を超えた想いが今』

フェルナンド・峻・世在 文芸社
2017年4月 418頁 1,600円+税 ISBN978-4-286-18147-9

国際貿易港門司に生まれた主人公勝呂は、1963年に同地で刺殺されたフリオという外国人が最後に発した「カルタヘーナ」という言葉と、城塞の監視塔を背景に撮られたフリオの家族写真を手懸かりに遺族を探せという父親の言葉を気にかけていたが、カルタヘーナがコロンビアにもあることに気付きやっと訪れたのは、1990年勝呂が電子機器メーカーの仕事で渡航した時だった。監視塔を持つ城塞は、スペインやポルトガル等のカリブ海や中南米等の旧植民地に数多く存在することを知って、彼は機会を見つけては各地を訪れたが、フリオの家族を探していく過程で、スペイン国王フェリペ二世のエメラルド・タブレット伝承の存在を知る。かつて海賊ドレイクも執拗に探し求め、現代でも追い求めている者たちがいるタブレットを探して、コロンビアのボゴタ、ドミニカ共和国サントドミニゴ、キューバのハバナ、スペインのセビーリャ、メキシコのベラクルス、ペルトリコのサンファン等々を訪れ、コロンブスの遺骨の再三の改葬の謎を知り、コロンブスの新大陸へ向けての最初の航海から加わったピンソン3兄弟の末裔との出会いがあった。

勝呂の失われたタブレット探しは、本書では未完で終わっている。本書がユニークなのは、随所にある案内にしたがって著者のHP <https://www.losttablet.com/> のビジュアル・ガイドにリンクすれば、多くの関係の写真をみることができるばかりではなく、本書の続編、最終章まで見ることができるという仕掛けにある。

著者の長いラテンアメリカ等でのビジネスや技術協力に携わってきた経験と知見による現地事情の描写やラテンアメリカの人たちとの掛け合い、歴史の知識の披瀝、蘊蓄が、小説としての面白さを凌いで実にふんだんに織り込まれている。

〔桜井 敏浩〕

2017年エクアドル大統領選挙と新政権の課題

板垣 克巳

はじめに

本年2月から4月にかけて、エクアドルで大統領選挙、国会议員選挙が行われ、5月に新政権、新国会が発足した。ラファエル・コレア大統領による約10年（2007年1月～2017年5月）の施政が終わり、アルゼンチンに続き、エクアドルでもラテンアメリカの左派ポピュリズムへ終止符を打つこととなるかと注目された大統領選挙であったが、結果的には、与党「国家同盟（AP）」のコレア大統領の後継者であるレニン・モレノ氏が、決選投票で有効票の約51%を獲得して勝利した。これは、半数をわずかに越える国民が、野党が唱えた「急激な変革」よりも、与党が主張した「政府の援助や政治的安定」を選んだ結果となった。

本稿では、これら両選挙を振り返るとともに、主としてモレノ新政権を取り巻く状況や課題をまとめてみたい。

10年続いたコレア政権の業績と限界

（1）業績

コレア政権は、大規模な公共投資による道路や空港などの基礎インフラ、水力発電所の建設、大規模灌漑施設、学校、病院などの社会インフラ充実、社会政策による貧困率の低下（貧困率38%（2006年）→25.8%（2014年）、絶対的貧困率12.9%（2006年）→5.7%（2014年）、ラテンアメリカの中では安定的な経済成長（GDP成長率が4～5%）維持など、エクアドルの経済、社会発展を推進した。

（2）限界

コレア政権の下での、各方面の発展は、エクアドル国家経済を支える原油価格が高値安定していたことに依っていたところが大きい。このため、2014年後半以降の原油価格低迷、またドル高傾向の状況の下で、エクアドルは、①経済停滞（GDP成長率：+5%（2013年）→-1.7%（2016年）、失業率の増加）、②大きな政府（70万人ともいわれる公務員数）、大規模な公共投資（高速道路、空港、病院、学校整備、パシフィコ製油所投資）、

貧困層への補助金増額、その結果としての財政的危機、③上記①及び②の帰結としての債務の増加、④オデブレヒト社関連その他の汚職問題、⑤各種税制整備による中流階級や民間経済に対するネガティブなインパクト、⑥2016年の地震後の復興支援など、各種困難に直面しており、その傾向は継続している。

2017年エクアドル大統領選挙の位置づけ

2017年の大統領選挙は、過去3回の選挙（2006年、2009年、2013年）と異なり、久しぶりにコレア氏（2009年、2013年は現職大統領）が出馬しない選挙であり、したがって、後継候補者であるレニン・モレノ氏の力量が問われ、かつ、コレア政権の下で約10年間継続して進められてきた「市民革命」の実績及びその継続の是非が問われた選挙であった。また、一方で、野党は、「市民革命」の限界を述べ、「変革」を主張したところ、この「変革」が、どの程度国民の強く求めるものとなっているかが問われた選挙でもあった。

大統領選挙結果

（1）候補者

大統領選挙には、各党から計8名の候補者が立候補した。主な候補者としては、レニン・モレノ候補（与党AP）、ギジェルモ・ラソ候補（CREO・SUMA）、シンティア・ビテリ候補（PSC）、パコ・モンカヨ候補（「改革のための国民合意」運動）があげられる。

（2）第1回投票（2017年2月19日）

（最多得票候補が、有効票の50%を越える票を得た場合か、もしくは、有効票の40%以上の得票で、次点候補に10%を越える差をつけた場合には、最多得票候補が当選となる。それ以外の場合は、上位2候補による決選投票となる。）

与党候補と7名の野党候補との戦いとなったが、モレノ与党AP候補が、得票率10%以上の差をつけ、ラソ野党候補（CREO・SUMA）、ビテリ野党候補（PSC）を抑えて、第1回投票で当選できるかという点が注目

された。モレノ候補は、出席した大統領討論会では、コレア政権の政策を基本的に継続する姿勢を示したのに対し、野党候補は、コレア政権の施策の限界を指摘し、異なる経済発展の姿を提案して、政策の相違を国民に提示した。

投票は、2月19日、国家選挙審議会(CNE)の管理の下、OAS(米州機構)、UNASUR(南米諸国連合)等の国際監視団の監視も得つつ、平穏に整然と行われた(写真参考)。

結果的には、各社世論調査の多くが予想したとおり、モレノ氏が、第1回で当選が確定する要件は満たさない形で第1位、ラソ候補が第2位となり、この両者が決選投票に向かうこととなった。第1回投票結果は、別表のとおり。

(3) 決選投票(2017年4月2日)

各社世論調査によれば、決選投票に向けての選挙運動期間中の前半は、ラソ候補の支持率の相対的伸びが見られたところであるが、後半においては、モレノ候補の支持率が再び上昇する傾向が見られる中で、投票日を迎えることとなった。

結果的には、モレノ候補が、全国の有効票の51.15%を獲得して、大統領に当選した。ラソ候補は、シエラ(山岳)地域、オリエンテ地域、ピチンチャ県(キト市を含む)、グアヤキル市では、第1位の得票を得たものの、全体における得票率は48.85%であった。(なお、4月18日にCNEより実施された再集計により、得票率は、それぞれ51.16%、48.84%となった。)

この数字は、コレア政権の下で、生活補助金、被災地での政府支援、社会インフラ(病院、学校)等の面で、



大統領選挙第1回投票の模様(2月19日、キト市内で筆者が撮影)

生活の改善の恩恵を受けた者が、モレノ候補が選挙運動期間中に公約した各種生活支援をこれまでの施策の継続として肯定的に受け止めたことが、ラソ候補が提案した大きな「変革」(100万の雇用創出、14の税金の撤廃等、コミュニケーション法撤廃など)への希求を、上回ったものと分析できよう。

国会議員選挙(2017年2月19日)

大統領選挙第1回投票と同日に行われた国会議員選挙(定員137)では、APが大幅に議席を減らし(但し、過半数の74議席を確保)、CREO・SUMA、PS等が議席を伸ばす結果となった(それぞれ、34、15の議席を確保)。

モレノ新政権の課題

上記の勝利に基づき、5月24日に就任したモレノ新大統領ではあるが、内政面、経済面では、多くの難題が新政権の前に立ちはだかっている。新政権には、政策の実務面での広い知見と能力、纖細なバランス感覚、的確な政治的先見性や大きな調整力が求められよう。

(1) 内政面の舵取り

APは、様々な派閥を持ちつつも、コレア政権の間は、大統領であり党の創設者でもあったコレア氏の強いリーダーシップの下で、一つの政治勢力として全国的な勢力を維持してきたところであるが、「コレアなきAP」は、どのようになるのか。APには、コレア前大統領に忠実な者もいれば、モレノ新大統領派の党员もいることから、モレノ新大統領(AP党首)は、コレア側近とも調整しつつ、多様性を持つAPを束ねていく必要が

大統領選挙第1回投票結果(出所:国家選挙審議会)

候補者名	政党・運動	得票率
レニン・モレノ	国家同盟(AP)	39.36%
ギジェルモ・ラソ	CREO(Creando Oportunidades)・SUMA(Sociedad Unidad Más Acción)	28.09%
シンティア・ビテリ	キリスト教社会党(PSC)	16.32%
パコ・モンカヨ	「改革のための国民合意」運動(左派民主党(ID)、国民連合党(UP)、パチャクティック党の連立)	6.71%
アブダラ・ブカラム・ブジェイ	フェルサ・エカドル党(FE)	4.82%
イバン・エスピネル	フェルサ・コンプロミッソ・ソシアル党	3.18%
パトリシオ・スキランダ	愛国社会党(PSP)	0.77%
ワシントン・ペサンテス	ウニオン・エカトリアーナ党(UE)	0.75%

あろうと推察される。

また、大統領選挙を通じて国民が二分してしまったことから、モレノ新大統領が安定政権を目指すためには、二分した世論を「融和」させていく必要があろう。さらには、国会においても、過半数は得たものの、圧倒的勢力ではないAPは、各種法案等の議論において、どのような立場をとるのか。野党にも配慮した立場を取るか否かが、注目される。

これらすべて容易ではなく、それ相応の政治的コストがかかるものと見込まれる。

(2) 経済面のマネージメント

前述したとおり、経済面では、経済の停滞、大きな政府及び大規模公共事業実施による財政赤字、債務問題などの困難が山積みとなっている。

原油収入に支えられていたコレア前政権の「公共事業牽引型」経済発展モデルをモレノ新政権はどのように修正することを試みるのか。具体的には、政府組織の適正規模への体質改善、財源の確保、債務の取り扱いに関して、コレア前政権下の「自転車操業的な資金調達」を改め、将来の国民負担をも考えた、国民の多数が納得できる財政運営、債務管理が行えるか否かが、注目すべき点である。これらの措置の中には、国民にとって「痛み」をともなうものも出てくるとも想定される。

また、経済の成長、発展のための実効的な政策の実施が求められる。この過程では、コレア前政権下での種々規制や税制により低迷した経済活動を活発化するために、民間セクターとの「対話や協調」も重要となる。民間セクターとの恒常的な対話のメカニズムが設置さ

れ、民間セクターの意見が政府の施策に反映されるようになるかどうかが、今後の経済発展の鍵の一つとなろう。

おわりに（大統領就任演説を踏まえて）

コレア前政権は社会団体、経済団体との「対決」的姿勢をとっていたのに比し、モレノ新政権は、先住民団体、社会団体、経済団体等との「対話」の姿勢を打ち出し、大統領就任前より、各層との対話、意見交換を開始している。

その中で、5月24日、大統領就任式が行われ、内外の関係者は、モレノ新大統領の演説の内容に注目した。モレノ大統領は、コレア前政権の政策の一部は継承しつつも、取ってきた様々な政策に修正を加えることも明らかにした。

筆者が本稿を執筆した5月下旬は、新政権発足直後であり、具体的な政策発表には至っていないが、大統領就任演説では、経済面では、①ドル化経済の維持、②今後調達する資金については、償還期間及び金利の条件を改善する、③国民にとって真に必要とされる公共支出実施、④民間セクターとの協働のための「生産・税制諮問委員会」設置、⑤高付加価値の产品的輸出促進、⑥官民の協力による汚職対策推進などいくつかの方針を明らかにしており、経済界からは、経済界の提案の一部が汲み取られたとみて、一定の評価をする声が聞かれる。

エクアドルの経済面での課題が数多くあることは前述したとおりであり、政府のみの力でこれらの課題を乗り越えることは難しい。その意味で、モレノ政権が、コレア路線に修正を加えつつ、官民の協力を推し進め、「緩やかな変革」を実行に移せるかに注目していきたい。

また、我が国との関係強化や我が国経済進出等の契機を探し発展させることに引き続き努めたい。この過程で、明年の両国外交関係樹立100周年の機会の活用にも努めたい。関係各方面からの引き続きのご指導も期待している。

（本稿は、2017年5月現在の情報を基に作成したものである。なお、本稿は筆者個人の見解であり、外務省及び在エクアドル日本国大使館の見解を代表するものではない。）



大統領就任式におけるモレノ大統領（出所：EL COMERCIO紙）

（いたがき かつみ 在エクアドル日本国大使館公使参事官）

サンパウロ・ジャパンハウスのチャレンジ

桜井 悅司

サンパウロ・ジャパンハウスのオープン

2017年4月30日（日）、ロンドンやロサンゼルスに先駆けて、サンパウロのジャパンハウスの開所式が挙行された。式典には、日本から麻生太郎副総理大臣兼財務大臣、蔵浦健太郎外務副大臣、ブラジル側からは、ミシェル・テメル大統領、アロイジオ・ヌネス外務大臣、ロベルト・フレイレ文化大臣、ジェラウド・アウキミン・サンパウロ州知事、ジョアン・ドリア・サンパウロ市長など、錚々たる要人が参列した。一般公開は、5月6日（土）から開始されており、会館直後の土日の入場者数は7,509名、会館1か月間で7万5,000人に達した。年間12万人の目標を2か月で達成する勢いである。

開幕時の展示会イベントは、日本の伝統文化と密接に関わってきた「竹（BAMBOO）」をテーマとする展示会で、2か月間開催される。またオープニングの音楽イベントとして、日本が世界に誇る坂本龍一と三宅順とブラジル人音楽家のモレレンバウム夫妻によるコンサートがイビラブエラ公園内の野外音楽堂で行われ、約1万5,000人の聴衆が楽しんだ。

ジャパンハウス計画

ジャパンハウス設置の目的は、積極的かつ戦略的に対外発信を強化する必要性が高まっている中で、主要国における日本の対外発信拠点を設けることにある。取り組みの三本柱は、①日本の「正しい姿」の発信、

②日本の多様な魅力の発信、③親日派・知日派の育成、となっている。日本に関する様々な情報が一括入手できるワンストップサービスを目指すのも重要な役割である。そのため、ロンドン、ロサンゼルス、サンパウロの3都市に、2017年中に開業する。計画推進に当たり、設置場所の選定、建設、内部装飾、事務局体制、ハウス運営のすべてを統括する企業の入札が行われ、3か所の落札企業が下記のとおり決定した。

サンパウロ・ジャパンハウスの概要

（1）施設の概要

- ・隈研吾氏による設計。ヒノキを用いたファサード
- ・サンパウロのビジネスの中心であるパウリスタ通り52番地に位置する。
- ・3フロア約2,500m²に、展示スペース、セミナールーム、マルチメディア・スペース、レストラン、ライブラリー等の機能を持つ。

（2）ジャパンハウス運営委員会

- ・在サンパウロ総領事を議長とし、その他ブラジル及び日本の有力者8名からなる委員会があり、現地のニーズ等を事業に反映することを目的とする。
- ・著名人としては、サッカーのジーコ、前農業大臣のロベルト・ロドリゲス氏、ブルーツリーグループ社長の青木智栄子氏等が含まれる。



写真1 テープカットするテメル大統領と麻生副総理
(Fotos: Marcos Corrêa/PR)



写真2 両国の関係要人が出揃ったテープカット
(Fotos: Marcos Corrêa/PR)

(3) 現地事務局の構成

- ・名誉館長—ルーベン・リクペロ氏。元財務大臣、元国連貿易開発会議事務局長
- ・館長・事務局長—アンジェラ多美子 平田氏。ビーチサンダルの「ハヴァイアーナス」を世界的なブランドに育てた。
- ・企画局長—マルセロ・ダンタス氏。国際的著名キュレーター、上海万博のブラジル館等を手がけた。
- ・PR局長—ネリー・カイシェッタ氏。国際的ジャーナリスト、EXAME誌ブラジリア支局のトップを長く務めた。事務局は15名体制。
- ・(株)電通が全体の調整を行う。

サンパウロ・ジャパンハウスの課題とチャレンジ

(1) 政府の補助金の支出は、

2019年度以降も続けられるのか？

各種情報によると、日本政府は、2015年度から約37億円を拠出し、2019年度以降は、来場者数や発信力等々の指標に基づき、全般的に評価し、事業のさらなる継続の可能性を判断することになっている。最初から“親方日の丸”で行くと、将来、種々の問題が生じることが予想され、期限を区切って評価をすることは妥当なことである。しかし、一国の文化普及は、元来政府のやるべき業務であり、民間が独立採算でやることは、無理がある。日本にも国際交流基金があるように、主要国でも、英国のブリティッシュ・カウンシル、イタリアのダンテ・インスティトゥート、スペインのセルバンテス協会、中国の孔子学院等々があり、国際交流基金より財政的にもマンパワー的にも強力である。主要国の文化普及機関は、主として政府の予算で運営している。サンパウロのジャパンハウスは、市内の目抜き通りのパウリスタ通りのビルの中の2,500m²の借館料、ボランティア的に安い給与で働いている幹部・従

業員の人工費等を考えただけでも、日本政府の支援なしでは、継続できないと考えるべきである。

(2) 文化活動をどのように評価するのか？

2019年3月までにジャパンハウスの活動を評価することになっている。サンパウロのニッケイ新聞の5月5日付け記事によると、以前ブラジルを訪れた時に、蔵浦外務副大臣は「来館者数、発信力、広告効果、知日派の数を総合的に判断する」と語っていた。ジャパンハウスの運営陣は、5月2日に記者会見を行った。その際、記者団から、「具体的な目標数値を教えて欲しい」という質問が出されたが、具体的な数字は出なかつたようだ。日本の文化普及活動は、欧米諸国に比較し、十分とは言えない。日本人は、従来自分たちの文化を外国人に知らせ、紹介することは得意ではない。評価方法は、この分野で進んでいる欧州の評価方法を採用するのだろうが、ビジネスと異なり、文化普及の評価は非常に難しいことを理解することが必要である。

(3) ジャパンハウスの運営の問題点

ジャパンハウスの実際の運営に当たっては、日本政府による財政支援に加え、法人会員や個人会員を募ることを計画している。さらに展示場・セミナールーム等の貸し出し収入、レストラン・物販収入、ビジネス仲介による収入等が考えられる。展示場の運営は、日本政府が年に3回の巡回イベントを計画し、3都市、各2か月程度の展示会を公募で募集することになっている。すでに3つの公募作品が選定済みである。その他の期間を利用して、サンパウロ独自の企画展を行うことになっており、前述の「竹」の展示会は、現地企画である。今の時代、何でもやってみないとわからないが、これらの3つの企画がロンドン、ロサンゼルス、サンパウロの3か所すべてのニーズにうまくフィットすることを期待したい。日本政府は、3都市の要望するテー

ジャパンハウス3か所の落札企業の概要（外務省のホームページより）

項目	サンパウロ	ロサンゼルス	ロンドン
落札公示日	平成28年1月18日	平成28年1月19日	平成28年3月22日
落札企業	(株)電通	(株)イー・エス・ピー	ジョーンズ・ラング・ラサール(株)
契約方法	随意契約	随意契約	随意契約
契約額	3,677,811,000円	3,615,008,020円	5,488,897,960円



写真3 ジャパンハウス正面（撮影：川上直久氏）

マを的確に把握し、公募の際のプロジェクトの入札に反映させることが大切である。

(4) 「戦略的情報発信」と 「政府は口出ししない」の矛盾は?

ジャパンハウスの重要な目的の1つは、「積極的かつ戦略的対外発信」である。一方で、日本政府関係者は、各地のジャパンハウスの企画や運営に「口出ししない」と繰り返し発言している。これは、少し矛盾しているように思える。戦略的情報発信の意味がやや不明確であるが、戦略的情報発信はあくまで政府がやるべきことであって、ジャパンハウスに期待するのは無理がある。しかも上述の説明のように、「日本に関する様々な情報が一括入手できるワンストップサービスを目指す」とあるが、ジャパンハウスにそれを期待するのはあまりに酷である。日本に関する政策がらみの情報発信は引き続き、日本大使館、総領事館、日本貿易振興機構(ジェトロ)、国際協力機構(JICA)、国際交流基金が担うことになるものと想像される。

(5) 「伝統的ニッポン」と 「新しいニッポン」の紹介をどう調整するか?

ブラジルには、190万にとも言われる大日系社会がある。1908年に笠戸丸が神戸港を出港してから、来年で110周年を迎える。日系社会は、その間嘗々と日本文化の普及に努力してきた。サンパウロでは、世界最大の「日本フェスティバル」が開催される。その他「アチバイヤの花とイチゴのまつり」や「桜まつり」もある。また日本ブラジル文化福祉協会の文協ホールでは、頻繁に紅白歌合戦、カラオケ大会、民謡大会、太鼓大会等が開催されている。またサンパウロには流派ごとの茶道、華道、踊り、スポーツ道場が存在する。これらは、いわゆる「伝統的なニッポン」の紹介となろう。一方

のジャパンハウスでは、「いかに日本を知らなかったか」に気づいてもらい「日本に目覚めてもらう」という新たな切り口で「新しいニッポン」を紹介することになる。またそのコンセプトとして、世界のより多くの人々に対して、日本の魅力の諸相を「世界を豊かにする日本」として表現・発信することにより、日本への深い理解と共感の裾野を広げていくという難題に取り組まなければならない。日系コロニアは、ブラジルで日本が高く評価されているのは、110年に及ぶ日系人の努力の賜物という強い自負心を持っている。ジャパンハウスとして、日系コロニアといいかに協力・調整し、「伝統的なニッポン」と「新しいニッポン」の両方の広報活動の展開を考えなければならない。

文化交流とビジネスチャンス

ジャパンハウスを何とかビジネスに繋げたいと事務局は、考えているようだ。常識的には、日本の衣食住に関わる商品、技術、デザイン、ノウハウ等をブラジル企業に紹介し、輸入に繋げるということになろう。またブラジル人の嗜好にあった日本食レストラン等の進出も考えられる。筆者の経験から言って、文化普及をビジネスと結びつけるのは至難の業と言える。何故なら、ビジネスマッチングを円滑に行うには、ジェトロ、JICA、ブラジル日本商工会議所、サンパウロ工業連盟(FIESP)、業種別産業連盟等の団体を巻き込んだネットワークをつくる必要があるからだ。1つずつ、サクセス・ストーリーを作っていくようにすべきであろう。

ではどうすればサンパウロ・ジャパンハウスを成功に導けるか?

筆者の経験から言って、例えオリンピックでも万国博覧会でも直前まで一般市民には十分に周知されないのが通常である。しかし、今回のサンパウロ・ジャパンハウスの周到な広報活動は極めてプロフェッショナ



写真4 来場者で混雑するジャパンハウス（撮影：川上直久氏）

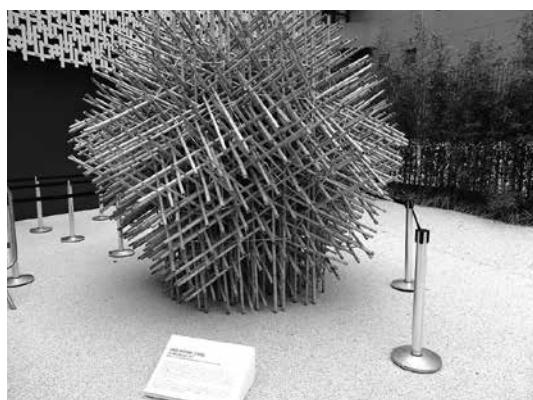


写真5 「竹」の展示会風景（撮影：川上直久氏）

ルで見事なものであった。多数の動画を駆使し、ジャパンハウスの建設の節目節目で広報活動や記者発表を行って、新聞雑誌、テレビ等で多く取り上げられた。また4月8日から5月7日まで、花で飾られた30台の自転車で30日間、市内の有名スポットを回ると言う「フラン・メッセンジャー」プログラムも秀逸である。また、常識的には、ジャパンハウスを立ち上げるのが一番難しい都市と思われるサンパウロが、ロサンゼルスやロンドンに先駆けてオープンに至ったことは驚くべきことであり、現在の事務局体制や調整役の（株）電通の果たした役割も高く評価されるべきである。このように出足は好調であるが、今後、ジャパンハウスを成功に導くにはどうすればいいかを考えてみよう。

このプロジェクトは、日本とブラジル間の久方ぶりのナショナル・プロジェクトと考えるべきであり、すべての当事者、関係者が真剣に協力し合い、成功に導くように努力することが重要である。日本政府、大使館、総領事館は、財政支援はもちろんのこと、戦略的な情報をコンスタントに提供するとともに、ジャパンハウスが最も動きやすいような環境作りに、最大限支援・協力することが必要である。

ジェトロ、JICA、国際交流基金の本部及びサンパウロ事務所は、それぞれの組織が持つ、展示会、招へい、

派遣、セミナー、研修、調査活動等のツールを必要に応じ、提供することが望まれる。ジェトロは、ビジネスマッチングに協力し、文化普及の最重要活動である「日本語普及」については、基金とJICAは従来にもまして強化することが望まれる。

ブラジル日本商工会議所や日本の進出企業は、ジャパンハウスの法人会員やスポンサーに積極的に名乗りを上げるべきであり、従来、ホテルやレストラン等で行っているパーティやセミナーなども極力、ジャパンハウスの施設を活用するという配慮が必要である。ブラジル日本文化福祉協会（文協）やブラジル日本都道府県人会連合会（県連）等日系コロニアも従来の経緯もあろうが、ジャパンハウスは、日系人社会に対するさらなる高い評価に繋がると考え、積極的に協力することが望まれる。ブラジル政府、サンパウロ州・市、サンパウロ産業連盟等ブラジル社会への協力依頼については、ジャパンハウス事務局の得意とするところであろう。筆者も箱物の運営に苦労したことがあるが、常に初心を忘れないことが成功のカギである。

（本稿は、筆者の個人的意見である。）

（さくらい ていじ 元ジェトロ 監事、ラテンアメリカ協会理事）

ラテンアメリカ参考図書案内



『108年の幸せな孤独 -キューバ最後の日本人移民、島津三一郎』

中野 健太 KADOKAWA
2017年1月 238頁 1,700円+税 ISBN978-4-04-103842-0

新潟県新発田市で1907年に生まれ、20歳の時に農業移民としてキューバへ渡った日本人移民一世の最年長者だった島津三一郎さんが2016年7月に108歳で亡くなった。キューバへは20世紀半ばまで1,200人の日本人が渡り、ほとんどが農民として暮らしていたが、第二次世界大戦中はバチスタ親米政権下で敵性国民視されて約3年間は強制収容所に入れられた。戦後フベントウ島で地道にスイカ等を栽培し生活が好転しきたが、バチスタ元大統領のクーデターによる政権奪取、独裁政権を倒そうとするカストロの武装蜂起とキューバ革命、米国による傀儡武装勢力の侵攻とキューバ危機、経済援助を依存してきたソヴィエト連邦の崩壊と米国との対立激化といった次々と続く情勢の激変に見舞われた。革命後農地は国有化され、米国との断交でスイカの輸出は出来なくなって農家収入は減り、経済の困窮から米国に亡命する日系人子弟も少なからず居た中で、歯を食いしばって農業ぎりぎりの生活を堪え、1997年にフベントウ島の老人ホームに入り終の棲家とした。

著者はキューバで学んだこともある映像ジャーナリスト。度々キューバと新潟を訪れ、島津さんや多くの関係者にインタビューしている。島津さんが年金だけで貯めた晩年の“幸せな孤独”は、それを支えたキューバの医療制度の手厚さが背景にあると指摘している。

（桜井 敏浩）

資料

中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会報告書 —日系社会を主題に連携強化の道を描く—

ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所

本年5月9日、外務省において「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」(以下、有識者懇談会)の報告書が岸田文雄外相に提出された¹。これまで在外日系社会に対するわが国の政策は、海外移住審議会の答申や意見にもとづいて策定されてきたが、同審議会による最終意見の提出(2000年12月)から17年が経過したことに加え、この間に中南米²の日系社会が世代交代を経るなど大きく変貌を遂げていることから、本年3月、外相の下に新たな有識者懇談会(座長:堀坂浩太郎上智大学名誉教授)が設置された。報告書は4回にわたった同懇談会の討議を経てまとめられたもので、従来の審議会の答申・意見が移住の延長線上で日系社会を捉えていたのに対し、移住の歴史を踏まえつつ日系社会を主題として捉えている点に大きな特徴がある。さらに従来の日系社会への支援・協力から日系社会との連携に舵を切っている点でも新規性がみられた。報告書は、向う10年程度の、中南米日系社会に対するわが国の政策指針を示すものとして、この地域で活躍する人々・法人にとっては念頭においておくべき資料といえる。

安倍総理の対中南米外交が後押し

有識者懇談会は、移住者を送出した地方公共団体、中南米との関係緊密化を図る経済界、移住から開発協力へと支援を続けてきた国際協力機構(JICA)の代表および同地域の日系社会に明るい学識経験者計7人で構成された(一覧表参照)。設置の背景として岸田外相は、中南米地域が、日本外交にとり基本的価値観を共有し、高い経済的潜在力を持ち、親日的である点で重要であり、「親日感情の根底には、210万人超の世界最大の日系社会」が存在する点を挙げている。さらに、中南米歴訪時に安倍総理大臣が日系社会を重視し、各地の日系コミュニティとの会合を重ねてきた点も懇談会設置の後押しとなった。

特に安倍総理は、2014年のブラジル訪問時に、日系人が現地で築いた信頼に賛辞を表明するとともに、日系人が誇りを持てる日本をつくり、日本と日系社

有識者懇談会メンバー

堀坂浩太郎	上智大学名誉教授(座長)
山田啓二	海外日系人協会会長、全国知事会会長 (京都府知事)
飯島彰己	三井物産会長、日本経済団体連合会副会長
北岡伸一	独立行政法人国際協力機構(JICA)理事長
柳田利夫	慶應義塾大学文学部人文社会学科史学系教授
浅香幸枝	南山大学外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科准教授
ウラノ・エジソン・ヨシアキ	筑波大学人文社会系准教授



有識者懇談会会合：正面に菌浦外務副大臣、左手に堀坂座長、右手に高瀬中南米局長
(写真提供：外務省)

会、若いリーダー達との絆を強化すると述べ、さらに2016年のアルゼンチン訪問時には、架け橋となっている日系社会のおかげで、日本と中南米が *juntos* (一緒に) でいられると強調した。こうした考え方方が、2014年8月サンパウロにおいて表明された中南米外交における日本外交の「三つの理念」、すなわち「発展を共に」*Progresdir juntos*、「主導力を共に」*Liderar juntos*、「啓発を共に」*Inspirar juntos*とともに、日本と日系社会の連携の座標軸となってきた。

世代交代進む中南米日系社会

有識者懇談会のための基礎資料として、事務局をつ

とめた外務省は、同地域 23 か国に開設している大使館、総領事館、領事事務所計 33 公館を通じて中南米日系社会の現状を調査している。それによると、日系社会の規模を正確に把握するのは、人種混交や地域的な拡散、定義の曖昧さもあり極めて困難であることが確認されたものの、推計を含む各公館が把握している数値を集計すると、日系人総数は地域全体で 210 万人余りに上る。

移住世代ともいえる一世は、移住者の多いブラジルでもすでに日系社会の数 % から多くても 2 割程度を占めるにすぎず、日系人の世代構成は概ね「二世～四・五世」となり、活動人口は二世→三世→四世へと確実にシフトしつつある。これにともない、日系諸団体の代表世代は、一世から二世に移りつつあり、役員の中心世代は二世以降に移行したところが多い。女性のリーダーは少ないものの、婦人会の活動は散見される。世代交代にともない活動を休止・廃止する日系団体もあり、邦字紙など伝統的な媒体には、さまざまな課題に直面しているところも出ている（このほかの要点は、外務省ホームページで当該有識者懇談会第 1 回会合資料「中南米日系社会の現状に関する調査報告(要約)」で参照可能）。

日本への関心が希薄、あるいは日系諸団体に参加しない日系人が増えているが、これらの日系人の存在が即、日系意識の低下を物語るものではないことが調査でも確認された。日本に関する情報や体験機会が得られれば、自らのルーツへの意識や日本への関心が高まる事例が把握されている。日系人の訪日への関心は全般に高く、その目的は就労だけでなく、留学、研修、観光等と多様化している。日本企業の駐在員やその子弟の中には、現地に深く根をおろし現地との架け橋となる「新日系人」とも言うべき人材も出始めている。

さらに、文化、福祉、スポーツ等の日系諸団体に参加する非日系人の数が増えているのも最近の現象である。非日系の配偶者や親族だけでなく、地域の非日系人が参加するケースもあり、いわゆる日系社会の外縁は確実に拡大している模様だ。これらは日本語教育にもみられることで、中南米では民間の日本語学校がない国は少なく、広範囲にかなりの日本語学校が存在するが、非日系の生徒が多く、教員についても非日系に依存する学校が多数みられる。

年間 200 件以上の日系社会主要イベント

こうした日系社会の変容を反映して、日本祭りをはじめとする日系のイベントが年々盛大になっている。

在外公館が把握した 2017 年に予定されている日系社会の主要行事は、中南米全体で 206 件に上り、延べ参加者数は 200 万人以上に達すると見込まれている。このうち「日本祭り」が 42% を占め、スポーツ系行事が 9%、参加者が 1 万人を超える行事も 46 件を数える。詳細は、外務省ホームページの当該有識者懇談会第 1 回に掲載されている「2017 年 中南米日系人関連行事年間予定表」に詳しいが、同ホームページの「中南米における周年事業（21 世紀）」も、日系絡みの活発なイベント動静を知る上で有効な関連情報といえる。

報告書では、「これらの行事やその他の日系社会の活動・事業は、①日本の様々な活動主体・年齢層が中南米の日系社会と連携して、中南米社会に訴求する機会を提供するものであり、②日本と日系社会が多層的で互いに想い合う関係を発展させる重要な契機になる」と指摘し、こうした関係づくりは「日本各地の国際化にも寄与する」とみている。

さらに、日本政府・関係機関、地方公共団体、経済界、学界、関係諸団体、市民団体等さまざまな主体が、中南米日系社会と多層的な関係を織りなしていくことを念頭に、「事業内容に応じた大小の拠点づくり、それらを結びつけるネットワーク化、そして多様な主体が出会うマッチングといった取組を推し進めるべきである」と提言する。

こうした活動を推進するに当たって、考慮すべき点としては、中南米各国ごと、さらに個々の国内においても日系社会の歴史的成り立ちや規模、世代構成等事情が異なることを十分に勘案すること、若い世代をはじめ日系団体に属さない日系人に対しても発信し、連携の機会を提供すること、日本に関心を有し、日系社会活動に恒常的に関与する知日派・親日派も含めて連携すること——などを挙げている。

具体策：「世代を跨いで」「オールジャパンで」

「高度人材として評価を」

有識者懇談会では、具体的な施策として、以下の 3 つの柱を立て提言している。

①中南米日系社会の世代を跨いだ発展に資するための施策

②中南米日系社会とのオールジャパンの連携のための施策

③在日日系社会に関する施策

以下、それについて、時報編集部の文責の下、

報告書の構成

はじめに

1 中南米日系社会の現状

2 中南米日系社会との連携に関する基本的な考え方

(1) 基本理念

(2) 考慮すべき点

3 今後の具体的対応策

(1) 中南米日系社会の世代を跨いだ発展に資するための施策

ア 中南米で日系社会が築いてきた評価やその存在感を、今後の世代に引き継いでいくための施策

イ 新しい世代の日本や日系ネットワークへの关心を育むための施策

ウ 小規模な日系社会の活性化のための施策

エ その他

(2) 中南米日系社会とのオールジャパンの連携のための施策

ア 総論

イ 地方公共団体による連携のための施策

ウ 経済界による連携のための施策

エ JICAによる連携のための施策

オ 学界による連携のための施策

カ 日本語・文化発信事業における連携のための施策

(3) 在日系社会に関する施策

主要なポイントをまとめた。

【中南米日系社会の世代を跨いだ発展に資するための施策】

- ・日系社会のさらなる発展、次世代への引継ぎには、周年事業や訪日プログラムを通じ日系団体の再生産とわが国の連携が重要。
- ・留学や研修、招聘事業の拡充、SNSを含めた多言語での情報発信を通じ、新世代が日本に触れ、日本への关心と意識を喚起する機会の提供を増やす。デジタル・メディアの進展に留意しつつ、邦字紙が担ってきた中南米日系社会への情報発信や日系社会内での情報流通について取組を進める。
- ・わが国地方公共団体による、県人会の活性化、若手リーダーの育成、県費留学や研修制度、中小企業の進出支援は引き続き有効である（中南米各国における県人会の存在は、外務省ホームページ当該有識者懇談会第1回資料「中南米県人会一覧」を参照）。

- ・各種青年交流プログラムや青年商工会議所等の組織・ネットワークの活動や日系農業者等の交流促進を支援する。
- ・新世代の日系人に、現地社会とのしなやかな架け橋となってもらうため、今日の日本や日本文化に関するコンテンツの日本からの発信事業や、ジャパンハウスを活用する。
- ・移住世代の足跡を散逸させないため、JICA横浜海外移住資料館ほか内外の移住資料館等を整備し、国内外で巡回展示等の取組を実施。移住史や日系社会に対する日本の国民レベル・地方レベルの認知を高めるため、教科書等教育の場や開発教育の中で活かす。
- ・日本の国民体育大会への日系代表選手の参加や、中南米の日系競技会への日本選手の参加によって相互に認知度を上げる。
- ・日系社会の実勢や諸団体の行事・事業に関する情報を継続的に調査・把握し、日本側の対応を適切に更新していくことが必要。日本政府は、日系社会対策を強化すべく体制を見直す。

【中南米日系社会とのオールジャパンの連携のための施策】

- ・日系社会諸団体・ネットワークが中南米で展開する日本語・和食・日本文化・武道等スポーツ・日本式教育・日本の経営手法の普及や医療・福祉といった事業、日本祭り、周年事業等のイベントに日本各階層が日系社会と一緒に参画することが重要。中南米各国社会・国民に効果的に発信し、訴求し、友好関係のさらなる進展を図ることができる。
- ・中南米の日系高度人材やオピニオンリーダー、知日派・親日派を戦略的に発掘し育成する。そのために留学生等の同窓会組織、専門分野や異業種の交流会等を積極的に活用。日本語教育・日本研究の寄付講座の開設、中南米の高等教育機関等との連携も有意義である。
- ・海外日系人協会が毎年主催する海外日系人大会は日系社会からの意見や要望の集約、連携の重要な機会であり、大会使用言語の多言語化、新世代の参加増進が望まれる。
- ・地域の魅力発信、訪日観光客誘致、地方の国際化のため海外県人会等諸団体との連携を強化。そのための補完的取組として、短期滞在制度の緩和、物品等の通関手続きの改善、日系農業者等と日本の地方食

産関係者のビジネス交流の促進を進める。海外県人会と地方公共団体をつなぐ組織体制の充実・強化や県費留学生の受け入れや文化交流事業実施面での地方公共団体と政府間の連携を図る。

- ・進出日本企業が日系社会との連携を強化し、日系の優秀な人材を本邦および現地の幹部として登用することが重要。日系高度人材活用のため研修生の同窓会や日系技術者協会等の活用が期待できる。
- ・進出日系企業の駐在員はこれまで日系人の歴史・習慣を必ずしも十分理解してこなかった。その点を意識し、セミナー等を通じたビジネスマッチング機会を持つことで面白い展開が期待可能である。
- ・JICAボランティア事業に、日系人が参加しやすい制度や、日本在住の経験を有する日系人等、日本国籍を持たなくとも定住資格を持つ日系人でも参加できる制度とすべきである。
- ・日系社会に関する学術研究成果を海外日系人大会や学会等で発表することで、現代を共に生きる実態を共有し、各国の発展に貢献する。
- ・日本語普及を国際交流基金やJICAなどオールジャパンで強化すべきである。それに当たっては、現地教育制度に対応した日本語教育カリキュラム・教授法の導入支援、バイリンガル校や外国語としての日本語教育への支援、高等教育機関での日本語講座・日本研究講座の開講促進、インターネットを使った日本語オンライン授業の実現やデジタル教材の開発などが含まれる。

(外務省ホームページの当該有識者懇談会の記事には、高瀬 寧外務省中南米局長による「日本と日系社会の関係 日系社会の活動と問題意識」、福岡県による「福岡県の国際化に寄与する海外福岡県人会のネットワーク」、国際交流基金による「中南米日系社会との連携に向けた取組」が資料として添付されており、本報告書理解の参考となる。)

1. 報告書は岸田外相が所用にて不在だったため菌浦健太郎外務副大臣に手交された。
2. 本稿は、報告書の表記に従い「中南米」と記載するが、本誌が用いる「ラテンアメリカ」とほぼ同義語である。

[在日日系社会に関する施策]

- ・日本には、中南米日系人口のおよそ1割に相当する約21万人が在住しており、在日日系社会から日本と母国を結ぶ人材が育ち、架け橋として活躍することを応援する体制作りが必要。在日日系の子弟が高度人材として育つよう、高等教育へのアクセスを含め支援することが重要。それには、奨学金支給、日本からの帰国子女への支援、日本企業における日系人対象のインターンシップ、JICAのグローカル協力隊の活用、経済界における専門性の高い人材としての雇用やJICA専門家としての活用などが含まれる。

最後に報告書では「四世以降の世代にも、在留資格について特別な施策を検討すべきである」と結んでいる。



SICA 中米地域統合 8か国

SICA – Sistema de Integración Centroamericana

ワサップとグアサップ？？ 中米地域統合に必要な「地域公共財」

私は2015年4月より中米7か国及びドミニカ共和国の計8か国政府で構成される、地域の経済・社会統合を目的とし設立された中米統合機構（SICA）の総本山ともいえるSICA事務総局に、国際協力機構（JICA）から地域協力アドバイザーとして派遣されており、同事務総局のあるサンサルバドルを拠点に8か国を巡業しつつ、様々な国々の人たちと仕事をしている。

この地域統合システムに勤務する職員は周辺支援要員を含めると3,000人を超えており、8か国から様々な国籍の職員で構成されており、職場は国際色豊かであると想像される方も多いと思うが、実際に勤務すると、これら8か国の職員の国籍を外見上では認識することは到底難しいので、どうも国際機関に勤務している感覚はあまりないのが実態である。

ラテンアメリカ人特有の人懐っこさ、コミュニケーションの温かさもあり、またこれまで数多くのラテンアメリカ地域で勤務、活動してきた私としては、大きな問題もなく職場に溶け込むことができた。職場において様々な国籍の人間と、共通言語であるスペイン語で会議や協議を行ってきているが、国境を越えた彼らのコミュニケーション、しかも共通言語で何不自由なくやれるの

は本当に日本人としてはうらやましい限りだ。

そんな多国籍のラテンアメリカ人が集う職場において、このシステム内部者の立場で派遣されている外国人はスペイン基金のコーディネーターと日本人の私のみであり、非スペイン語圏の職員は現在私のみである。スペイン語ネイティブの彼らの会話に対等に入り込むのは大変であり、彼らも日本人である私に遠慮することなく、標準スピードもしくはそれ以上で対話や協議を求めてくるし、こちらからの提案やプレゼンはもちろんすべてスペイン語であり、外国人だから、という甘えや遠慮などは禁物である。お陰で毎日がスペイン語のシャワーを浴びるヒアリングマラソンの日々であり、これまでの海外勤務での環境等とは全く異なり、自宅に帰ると気づかぬうちにくたくたになっている日々が当初は続いたものである。

このSICA地域統合システムで仕事をする上で重要なポイントの一つが、「広範な人脈形成」である。SICAシステム関係職員のみならず、SICAを構成するメンバー国政府の高官、職員とも常に容易にアクセスできる環境の整備と構築が不可欠である。特にSICAでの意思決定は、各セクターの大蔵会合での承認合意のプロセスが必要なの

米崎 紀夫

で、私もJICA地域協力の窓口としてこうした会合に出席する機会が多く、各国政府の様々なセクター大臣、副大臣レベルの方々との人脈ができた。中米地域は特に中規模以下の国々が多いため、当方が過去に勤務したブラジルやメキシコのような大国とは異なり、大臣級の方々とも比較的アクセスが容易なうえに、これらの大蔵が少なくとも年に2回大臣会合開催時にその時の議長国に集結するので、こちらとしても一度に複数の高官と人脈形成が可能だ。

この地域においては、おそらく日本以上にSNSによるコミュニケーションが発達していて、日本で言うLINEに相当するのがWHATSAPPである。日本ではあまり使われていないようであるが、まずどのレベルの高官、職員であっても名刺交換を経て、ある程度信頼関係ができれば、携帯電話番号を交換し、これを自分の携帯電話に登録すれば、直ちに相手のWHATSAPPにつなげることができる。ここでは国境を越えたりアルタイムのコミュニケーションツールとしてWHATSAPPは必須ツールであり、私の場合もプライベートのみならず仕事の多くの部分をこのSNSに依存している。メールでは言いにくいこと、事前の根回し、会議時間の変更なども含め、こちらの方々は会議中でも常に



コスタリカ国家生物多様性委員会の協議後メンバーと（撮影：筆者）

携帯をいじっているのは、まさに関係者との対話をしているのだ。会議がつまらないで友達とチャットしているように日本人からは見えるかもしれないが、多くの場合は、仕事関係者との調整、会議中の参加者との裏意見交換、などだ。

さて私の勤務先は基本的にはサンサルバドルの事務総局のオフィスであるが、月30日のうち半分以上は域内のその他の国に業務出張している。業務出張というより、私のSICAにおける業務は、地域全体で発生するため必然的に場所を変えつつ業務の遂行が求められる。SICA地域は8か国で合計しても5,400万人、日本の面積の1.5倍という極めて狭隘な地域で、例えばエルサルバドルからグアテマラへの出張は、空路でわずか25分、ニカラグアは40分、ホンジュラスは45分、コスタリカは1時間15分、パナマは1時間半、ベリーズは50分であり、日本の営業マンの東京拠点に各都道府県への国内出張のような感覚である。なぜこれほど頻繁な出張が必要かといえば、SICAにおける開発協力プロジェクトを形成、実施するために様々なステークホルダーやアクターとの協議調整が必要であり、加盟各国政府関係

者との対話が必要なほか、SICAの各セクター専門技術事務局が様々な国に所在するので、これに加え、SICAは半年に一回議長国政府が交代するため、順繰りに議長国との調整も必要となってくる。やはりSNSやスカイプだけでは調整できないコミュニケーションは存在し、このように顔を合わせてきっちり対話しないと、SNSの効果も生きてはこない。食べ物は微妙に異なるが、フリホル豆、バナナ、コメ、鶏肉、トルティージャ、それに類似するものなど、大変似ているため、他国に出張してもあまり食生活に違和感もない。

ところで、地域統合の取り組みには、税関統合のような経済統合

や、医薬品共同購入、生態系コリドーの共通管理など、様々なテーマが存在するが、すべてのセクターで、SICAが現在最も取り組んでいるものの一つが、地域協力プロジェクト事業を実施した結果生み出される成果物の定義である。つまり、地域統合の枠組みにおける地域協力とは、例えば二国間ベースで通常行われる開発協力とは異なり、各國ごとの開発ニーズを支援し、国内便益をもたらすのではなく、地域共通の合意課題やクロスボーダーアイシューを解決する、すなわち一か国の取り組みだけでは解決できない課題に取り組むものであり、これにより生み出される成果品は「地域公共財」と呼ばれる。現在SICAにおいては、あらためて地域統合開発のプロセスに、これら地域公共財の創造が不可欠である点を強調しており、私の派遣母体である国際協力機構（JICA）においても地域公共財の創造を基本としたSICAに対する各種地域協力プロジェクトが形成実施されているところだ。

地域公共財とは、簡単にイメージするために分類すると、制度政策、組織、情報、基準、付加価値、インフラストラクチャーなどが考えら



SIECA事務総長を交えてのJICA本部での協議（撮影：筆者）

れる。日本の協力で今後支援を想定しているものとしては、物流ロジスティックスのマスター・プラン地域版の作成、インフラ強靭力の向上マニュアル、メソアメリカ生態系コリドーの管理、女性の経済的自立支援における女性活躍推進基準や認証制度、または越境地域の地域ブランド・產品、競争力のある地域ブランド・產品の確立、日本ブランドである一村一品運動や道の駅、5Sの考え方などの地域共通導入、国境地域の国際橋の建設、などであり、今後は国境税関施設のインフラ近代化、国境を越えた海洋沿岸資源管理、マルチデステイネーションの観光回廊開発などいろいろ考えられる。

SICA の地域統合システム内部で勤務すると、一か国で勤務する場合とは視点や見方が変わってくる。つまり A 国の開発は、隣国 B、C の開発とどのような因果関係にあるか、国境の各種問題をどのように改善すべきか、エネルギーの需要供給関係は、地域全体として各国間でどのような相互依存補完関係になっているのか、商品や產品が類似するものが多いため、共倒れしないよう地域ブランド化が図れないか、サプライチェーンを地域レベルで持つことはできないか、貨物や人の輸送移動は、国境でもっと円滑に行えないのか、複数国で生態系を管理し、持続性のある天然資源管理と経済開発は行えないのか、などいろいろ課題が見えてくる。つまり、「木」ではなく、「森」全体が見えてくると、いかにもこの地域は日本の都道府県の感覚に思えるし、二国間ベースで各国独立して行われる様々なドナーの協力などを見るにつけ、全体最適、プログラム的かつ体系的開発アプローチの必要性も見えてくる。

こうした「木を見て森を見る視点」

で開発を考えるためには、とにかく域内をくまなく巡回することに加え、域内の様々なアクターとの人脈形成との継続的なコミュニケーションが必要である。そうした意味においては、SNS の発達が大変ありがたく、世界中の人々とリアルタイムにコミュニケーションはできる環境にあり、国境を越えたものとなっている。SICA 地域においてはこの WHATSAPP が、実質的には政治家、民間セクター、学術セクター、家族友人間など、すべてのレベルでのコミュニケーションの地域共通標準ツールとなっており、いわばこれがまさに「地域公共財」と言える。

WHATSAPP はアメリカが起源のようであるが、この地域では面白いことにスペイン語を母国語とする多くの人たちが発音すると、カタカナ表記でいえば「ワサップ」もしくはこれが変音して「グアサップ」となる。私自身、着任当初に「これからあなたとはグアサップで話しましょうね」「あなたのワサップ教えて」と言われた際は何のことかよくわからなかったが、今では私の方から「グアサップ、ワサップ教えて」とあった人のほとんどにお願いし、人脈形成の糧としている。

これが度が過ぎると、最近では本当にグアサップのアプリが登場し、また、グアテマラの空港お土産屋にはなんとグアサップの T シャツまで売り出されている。これこそ地域ブランド化された地域の公共財、といえるのではないか。

それにしてもスペイン語という共通言語で 8 か国の人間が不自由なくコミュニケーションができ、グアサップ、ワサップでつながっている、というのは何ともうらやましい限りである。日本も隣国との付き合いは難しい面も多々あろうが、中米地域

に見習ってもう少しアジア地域で円滑に自由なコミュニケーションができるようになれば、様々な問題の解決の目処も立っていくような気がする。中米諸国の政府間で仲が悪く足の引っ張り合いをしている、などとよく中米を知る日本人関係者から耳にするが、この地域では、他の中南米地域と同様、仕事と友情は別であり、とにかく大臣レベルから一般市民に至るまで会えば意気投合し、仲良くなれるという、中米の文化、風土が私は大好きだ。地域統合は政治外交面の様々な要因が影響し、必ずしも十分進んでいない点も多いが、間違いなくここに住む人々の連帯意識は強く、ますます地域統合が推進することを願いたいし、期待している。私は SICA システムにおける唯一の日本人アドバイザーとしてその一端を担っている立場にあることを本当に嬉しく誇りに思うこの頃である。



よねざき のりお (国際協力機構(JICA))

ニカラグアン・ドリームを求めて

今井 泰志

ニカラグアってどんな国？

いきなりニカラグアン・ドリームと言ってもそもそもニカラグアを知らないと話がつながらないと考えるの、まずはニカラグアについて多少説明したい。普通ニカラグアと言われても、一般的にはどこにあるのか、どんな国なのか解らないと思う。あるとき青年海外協力隊員の1人が着任時の挨拶で筆者に、ニカラグアと聞いてアフリカにある国かと思った旨述べたことがあった。ニカラグアは北米大陸と南米大陸を結ぶ中米5カ国の中に位置する小さな国である。北側にはグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの3カ国があり、南側にはコスタリカ、パナマ、コロンビアと続いており、まさに北米大陸と南米大陸をつなぐ臍とも言えるところに存在している。



中米ニカラグア位置図（在ニカラグア大使館作成）

人口は608万人、首都はマナグア市で人口は104万人である。面積は約13万平方キロで日本の約3分の1である。マナグア市は1972年の大地震で壊滅状態となり、その後復興は遅々と進まず、街は横へ横へと広がっていき、街の中心街もはっきりとしたものは無く展開

しており、最近国際協力機構（JICA）が首都圏開発のマスター・プランを提供したところである。



横へ横へと広がる首都マナグア（提供：ニカラグア港湾庁 EPN）

気候はというとはっきり言って毎日が日本の夏といった方がわかりやすいと言える。一年365日30度以上であり、季節と言えば乾期と雨期しかない、最も現地の人々は比較的気温が下がる雨期を冬と呼び乾期を夏と称している。乾期に当たる4月、5月は毎日35度を超える暑さである。夏はてや脱水症状にならないように気をつける必要がある。

ニカラグアの主要産品は、コーヒー、カカオ、金、牛肉、葉巻、ごま、豆等農牧業によるものがほとんどである。日本との貿易は日本への輸出額が28億円で、日本からの輸入が115.21億円である。主な輸出品は、コーヒー、ごま、エビ等であり、輸入品は、自動車をはじめとする輸送用機器、鉄鋼、電子機器等である。

ニカラグアの政治は？

ニカラグアの政治と言えば多難の歴史を乗り越えており、この15年位でやっと落ち着いてきていると言えよう。1936年にソモサ大統領が選出されてからは43年間に

わたり、親子3代で独裁政治を続けた。その後1979年にサンディニスタ革命政権が誕生したが、急激な左傾化により内戦状態となり、その内で1985年から90年までオルテガ大統領が政権を掌握した。この間、1987年の中米平和合意により、1988年に暫定停戦合意が成立し、1990年に至りようやく国連等による国際監視の下、大統領選挙が実施され、チャモロ大統領が勝利した。その後アレマン政権、ボラニヨス政権と民主政権が続いたが、2007年に至り、再びオルテガ政権が誕生したのである。オルテガ大統領は憲法の連続再選禁止規定をよそに2011年の選挙に出馬し、圧倒的な強さで再選を果たし、さらに2016年の選挙には憲法改正を成立させ、連続再選への道を開くと樂々三選は果たし、2017年1月に就任式を行った。この、オルテガ大統領の三選は与党サンディニスタ解放戦線（FSLN）の体制固めを着々と実施したのと併せ、経済運営もしっかりとこなし、この5年間は年間4.5%から5%と言う着実な経済成長を達成して、国民の後押しを得た結果でもある。ちなみに2007年にオルテガ政権が誕生したときには1人あたりGDPは1,021米ドルであったものが、2016年には2,091ドルと堅調な経済成長を見せている。そうは言っても、未だにニカラグアは中南米諸国においてはハイチに次ぐ貧困国である。今後5年間にわたりオルテガ政権が続く訳である

が、今次選挙においては、妻であり、Juventud Sandinista という若者たちの支援団体を取り込んでいるロサリオ・ムリジョを副大統領に据えるという合わせ技も使い、盤石の体勢でニカラグアの政治・経済を運営していくことで長期政権を目指していくものと思われる。

日本の経済協力の効果は？

日本のニカラグアに対する経済協力は、内戦終結、民政化後の1990年に本格化した。特に一般無償資金協力としては、社会経済インフラ整備、開発・人材育成、環境・防災の各分野での協力を実施してきた。特に橋梁については、ニカラグアは1998年のハリケーン・ミッチによって被害を受けた際、全国の橋が流されてしまった中で唯一日本の協力による橋が残ったとして、絶大なる信頼感を寄せており、無償資金協力にてこれまで合計24の橋梁を供与してきた。一番大きな橋はコスタリカとの国境付近に建設された、長さ362メートルのサンタフェ橋である。ちなみにこの橋は23番目のものである。また、この橋の建設により日本はアクセス道路等を建設する訳で近隣住民から多大なる感謝の気持ちが表されている。



サンタフェ橋（提供：（株）安藤ハザマ）

筆者が非常に親しくしているマルティネス運輸インフラ大臣は常々日本の協力が他の国際機関の融資

の呼び水となり、このアクセス道路や延長線上の道路の舗装につながってきた。さらに日本の協力は他の国と異なり、その橋の建設技術も惜しげ無く移転してくれた。おかげでニカラグアは自前でも日本と同様の橋が建設できるほどとなった、本当に日本には心より感謝すると述べている。同大臣は日本に対する親近感や感謝の気持ちを持つつ職務を続けていたが、去る4月に健康上の理由から10年間務めてきた同職を離れてしまったことは残念である。

このほか、日本は技術協力、文化無償協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、見返り資金協力等の協力を行っており、現在は無償資金協力による病院建設事業や学校建設、また有償資金協力による橋の建設が予定されている。これまでの経済協力の総額は2014年まで、有償資金協力が123.44百万ドル、無償が780.4百万ドル、技術協力が215.85百万ドル等合計996.25百万ドルとなっている。

筆者はこれまで国内のほとんどの市に経済協力関連のオープニング・セレモニーのため出張しているが、一番心に強く残っているセレモニーは、草の根無償による水道施設の引き渡し式である。その場で市長より、我々は昨日まで、カエルが住んでいる沼の水をカエルと一緒に飲んでいたが、今日から安全で透明で清潔な水道水が飲めるようになった。本当に心から日本に感謝すると述べた挨拶であった。

今後も日本はニカラグアの国民の貧困削減、都市と地方の格差削減等々の面で協力していく必要があると考える。

ニカラグアの将来は？



初めて水道水を飲む少女（在ニカラグア大使館撮影。左は筆者）

これまで述べてきたとおり、ニカラグアはまだラテンアメリカ（中南米）の貧困国としてその発展は緒についたばかりである。首都であるマナグアにおいても道路は舗装され、片やベンツ、BMW、トヨタ、ニッサン、ミツビシ、マツダ等の新車が至る所に走っている傍ら、一方では牛車や馬車がのんびりと同じ道路を荷物を積んで歩んでいるのどかな風景が展開している。地方に行けば、道路を牛の群れが歩いており、見張りの牧童が馬に乗って牛を追いかけているのである。しかし、電気製品はと言うと4Kの大型テレビが販売されており、地方の中学生、高校生が普通にスマホやらタブレットやらを樂々に使いこなしている。このように経済成長途次の国であるニカラグアは過去と現在及び未来が渾然一体となって存在しており、これからも成長が一段と加速していくことは間違いない。

筆者も大学や民間企業において日本との経済関係に関する講演をしているが、その中で双方での経済強化が必要である旨強調して



筆者のアメリカ大学における講演会（提供：UAM-UNIVERSIDAD AMERICANA）

おり、両国間の関係強化が少しでも進んでいくよう尽力している。

ニカラグアン・ドリームとは？

前置きが長くなってしまったが、筆者がなぜ今ニカラグアン・ドリームと言わせてもらうのか。これまで世界中から夢の国、可能性の国として、ラテンアメリカ諸国を含む世界中の企業が米国に進出してきたアメリカン・ドリームは終焉を迎えつつあり、本当の可能性は実はニカラグアにあるのだと言うことを言わんがために敢えてニカラグアン・ドリームを提唱したいと思った次第である。すでに発展の頂点に達してしまっている米国に比べれば、ニカラグアは未だ手つかずの分野があり余るほどあり、起業にしろ、投資にしろ、あらゆる分野において外国からの投資・進出が可能なのである。政治的にも経済的にも安定した成長を続けているが、なかでも一番大きな投資の魅力はと言えば、中米

諸国の中ではナンバーワンである治安の良さである。ということで、投資の可能性のある分野を一例としてあげれば、観光分野は未だ手つかずの自然が残されている数少ない国であり、伸び代は大きい。近年太平洋側においては、プライベート・ビーチとゴルフ場を備えたリゾート型ホテルの進出がめざましい。国としても観光振興に力を入れ始めているし、カリブ海側も今後インフラが整ってくれば観光分野の進出の可能性が増大してくるであろう。

ニカラグアに進出してきている日系企業はこれまでたったの4社であった。この4社とは、よく知られているYKK、医療機材を扱うNIPRO、やはり医療機材を扱い、最近はHONDA JET機の代理店も兼ね、小型ジェット機の販売に手を広げている、ベネズエラに本社を構えるSYI (SEIJIRO・YAZAWA・IWAI) 社、そして日本のワイヤーハーネスをメキシコ、米国に向け輸

出しているニカラグア人労働者約14,000人を擁する矢崎総業である。

ところが、筆者が着任してからわずか2年で新たに2社が立て続けにニカラグアに現地法人を開設したのである。その一つは、やはり医療機材を扱う太知ホールディング社並びに重機からITまでなんでもリースするとしているCSIリーシング社である。繰り返しになるが中米諸国の中では一番治安が安定しており、政治的・経済的にも安定しているニカラグアは今後とも着実に成長して行くであろうし、この点から鑑みても「ニカラグアへの投資は何時するの？」「今でしょう！」といえるくらい投資に向いている国であると考えられる。については日本の企業の皆様に是非ともニカラグアン・ドリームを実現して頂き度、よろしくお願いすることで筆を置くこととした。

(いまい やすし 在ニカラグア日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を —教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡』

西方 憲広 佐伯印刷出版事業部

2017年3月 202頁 1,500円+税 ISBN978-4-905428-69-5

小学校の教員であった著者は、海外協力隊員として1987年にホンジュラスに赴き、活動したことをきっかけに、算数・数学教育を通じて教育レベルを上げ就業機会を増加させることにより、貧困や犯罪から抜け出す国造りに役立ちたいと、再度長期専門家としてホンジュラスに赴き、算数科指導力向上プロジェクトで実績をあげ、他の中米諸国でも実施された。その後も国際協力機構(JICA)の国際協力専門員として中南米のみならずアフリカ、アジア、中近東での教育案件の協力事業に関わり、現在は再びエルサルバドルにおいて小中等教育算数・数学指導力向上プロジェクトのチーフアドバイザーとして活動している。

とまどいつつも算数教育の現場に立った時から、日本が初めて開発途上国での算数教科書開発への技術協力に踏み込み、中米で広域“算数大好き”プロジェクトの発足と展開に奔走し、さらにこれを高校の数学教科書開発などに拡大しながら、人材育成、教育立国をめざす過程を長い経験と実績から具体的に語っており、生きた国際協力の姿を知ることができる。

JICAが協力したプロジェクトの歴史を再構築し、著者のメッセージを伝えるJICA研究所の「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの一冊。

(桜井 敏浩)



日本では、ブエノスアイレスといえば「南米のパリ」として位置付けることが多いが、それは歴史的建造物や広場、劇場等をみると、紛れもなくヨーロッパ主にスペインのマドリードやフランスのパリを連想させる雰囲気や町並みがあるからである。

私は、ブエノスアイレス郊外にあるエスコバルという日本人移住者による花卉栽培や観葉植物の生産が有



議会広場、その角には1916年に開店したエル・モリーノという高級カフェテリアがあったが、1997年に閉鎖され、議会に歴史的建造物として没収され、再オープンのために修復工事が行われている。
(写真はいずれも筆者撮影)

名な街で生まれ育った。高校時代から憧れのブエノスアイレスに仲間や家族と行くことはあったが、大学時代から留学で来日するまでは、この街に住んだことで多くの魅力を発見し、今も里帰りをするたびに新たなことを再発見し、体験している。

ブエノスアイレス (Buenos Aires) とは「良い空気」という意味で日本人にとっては響きのいい言葉だが、歴史のスタートは500数十年前に遡る。ペルーやメキシコのようにスペイン副王領の所在地として威厳と華やかさに満ちたものではなかったといえる。ラプラタ川の上流には「黄金の都市」があるとして1536年にスペインの先遣隊が築いた小さな砦が始まりであるが、先住民の激しい攻撃にあって結局それを放棄することになり、1580年6月11日に再度創設することになったのである。この二回目の日がブエノスアイレス市創設記念日で、それ以来徐々に街づくりが始まったといえる。当初はペルー副王領の管轄にあったため、独自の財源も貿易ルートもなくかつペルーやボリビアのように鉱物資源には恵まれていなかったため、スペイン以外の国と密貿易で少しずつ自立していくしかなかったのである。そして、1776年にめでたくラプラタ副王領になったのだが、にもかかわらずその流れは変えられずスペインのフェルナンド7世への忠誠を誓いながらも、1810年5月25日には「自治政府樹立宣言」(我が国の「建国記念日」である)をしたことで、この出来事がアルゼンチンだけではなくラテンアメリカ全体にスペインからの独立意識を高める結果を招く。

アルゼンチンの独立運動(戦争)には、やはりイギリスやフランスの非公式な支援が多かったこともあって、19世紀末からの制度作りと街づくりには、こうしたヨー

ロッパの影響を強く受けることになり、今も健在であるブエノスアイレス市内の主要建築物や鉄道網等は1930年代ぐらいまでにはほとんどが建設されたといえる。

ブエノスアイレスはアルゼンチン共和国の首都で、1994年の新憲法では「ブエノスアイレス自治都市(Ciudad Autónoma de Buenos Aires -CABA)」という法的位置付けになっている。面積は東京23区の3分の1程度で203平方km²しかなく、そこに住民として290万人が居住している。しかし、市郊外の首都圏「Gran Buenos Aires」という複数の自治体を含めれば1,300万人の総人口になり、東京都とほぼ同じである。市内にはブエノスアイレス市庁舎や市議会だけではなく、国の行政府、立法府、司法府及びその関係機関が存在する。その他にも名門の国立・私立大学、文化施設、外資を含む大企業の本社、外交使節団等も、このブエノスアイレスに位置する。重厚な建物があるのものそのためであり、セントロ(中心部)とその限られた周辺地区にほとんどが集中している。



市内観光バス、年間400万人前後の外国人観光客が訪れている

アルゼンチンは、アメリカ合衆国の影響も受けて連邦制度を採用しているが、実際は中央集権国家である。スペインから独立したときからこのことで地方と紛争になり、その内戦も半世紀以上続き、1853年に制定された憲法とその国づくりには様々な議論が交わされたのである。それでも、名ばかりの連邦国であるという指摘はいまだに強い。

いずれにしても、ブエノスアイレスはこうした戦いにも勝ち抜いて19世紀末から20世紀にさらに繁栄し、今に至る。実際の人口はそう多くなくとも、毎日郊外から通勤または通学してくる人は非常に多く、その結果バス路線も135本あり、時には荒っぽい運転が目立つものの市の内外を広範囲に結んでくれている。2011年からは、メトロバス(Metrobus)というバス専用道路が各地で

整備されていることでかなりスムーズな移動も可能になってきたが、やはりブエノスアイレスといえば南米では最も古く日本のより先に建設された地下鉄網である。近年路線も拡張されているが、一部ではこれまで日本の丸の内線等で使用されてきた中古車両が運行している。車両には日本語表記がそのまま残されているのだが、数年前大学時代の仲間と乗車していたら彼女達はそれが安心の証だと話していたことが印象的だった。当時、中国から購入した車両の故障が多かったことでそのようにコメントしたのかも知れないが、中古であってもメンテナンスが整っている日本の方が安心感を与えているようだ。

交通網が発達していることでブエノスアイレスはアルゼンチン最大の経済拠点であり、国内総生産60兆円(2015年統計)ちかくの2割ぐらいを占めている。市の経済は、金融・保険、不動産というサービス部門が最も大きなシェア(6割弱)を占め、商業、公共サービス、建築等で構成している。また、一人当たりの平均所得も国内では最も高く、現在の為替レートで米ドル換算すると24,000ドル(270万円相当)ぐらいになる(全国平均が13,000ドル)。とはいえ、インフレもまだかなり高いため(昨年2016年が42%、今年の予測が18~21%で、



9 de Julio大通りの真ん中にメトロバスが開設され、バスの運行もかなりスムーズになった

来年にはようやく1桁になる）、物価も上がっている分現地通貨ペソで賃金を得ている一般庶民の購買力はここ数年かなり低下している。今やブエノスアイレスで外食をしたり衣類等を購入すると日本よりも割高感を感じる。

しかし、こうした経済情勢の中でも南米諸国からの留学生が増えているのも事実である。以前から、近隣国の富裕層の若者がアルゼンチン各地の大学で学位をとることはあったが、ここ10数年前からは在留資格の緩和と国立大の無償化もあってその数が4～5万人になっているという。ブエノスアイレス郊外や地方都市に新たな国立大が創設されたこともこうした可能性を広げているが、多くの専門家は、このような方法で在籍率が増えても実際の卒業者が全入学者の5%から10%前後では、到底このような高等教育制度は維持ができないと強く警告している。一方、大学生が多いところには専門書の書店が多いのだが、ブエノスには世界中からくる観光客や読書好きな人が訪れる有名な書店がある。その一つがもともと劇場だった建物を改修した「エル・アテネオ El Ateneo」という世界で二番目に美しい本屋さんである。ほぼすべての分野の作品があり、舞台だった奥にはカフェテリアがあり、本を買った後にそこで美味しいカプチーノをいただくことは至福の時間だと、私は思っている。

それでも、様々な専門分野にチャレンジする留学生の増加は起業率を高めており、ITやデザインではアルゼンチン人と南米出身者による新規事業が増えているという。外からのアイデアや多様性のある想像力はイノベーションに繋がっているということで、市当局は若者起業支援窓口や手続きの簡素化をサポートしている。

外国からやってくるのは、その他に観光客と近隣国移民である。ブエノスアイレスには、年間400万人前後が訪れており、ヨーロッパ風の建築物（美術館等）や演劇鑑賞（コロン劇場は、世界三大歌劇場の一つである）、書店めぐりなどを満喫するようだ。その時々の為替レートにもよるのだが、ブラジル人などが多いときもあれば、欧州やアメリカからの観光客が多い時もある。最近は格安チケットがあるので往復することはそう大きなハードルではないのだが、やはり食費と宿泊費がネックである。現在のようにインフレと物価が高いときは、一般のホテル以外にはウィークリーもしくはマンスリーマンションも選択肢の一つであり、レコレタ、パレルモ、ベルグラーノという高級住宅街でも案外手頃な物件がかなりある（場所やメンテナンス状況等によるが、1泊30～50

ドルで十分にいい短期賃貸物件がある）。ウェブサイトから予約することができ、現地チェックインの際にオーナーもしくは代理人にドルで清算することができる。私も、里帰りの際はこうした物件を契約してブエノスアイレスでの滞在を効率よくする。バスや地下鉄「スブテ



エル・アテネオ書店、奥にはカフェテリアがある

subte」の駅が近ければどこにでも移動できるし、お洒落なカフェテリア（アルゼンチンでは「コンフィテリア confitería」ということが多い）で朝食をとることもできる。

近隣国移民に関しては出稼ぎ労働者が多いのだが、この流れはアルゼンチンの工業化がはじまった戦前からであり、ここ30～40年ぐらいはブエノスアイレス郊外だけではなく市内にもスラムが広がり、20万人が上下水道もなく、非合法的に居住しているという（ペルーやパラグアイからの移民も多いのだが、アルゼンチンの地方から来ている人が圧倒的に多い）。南米の大都市では高級住宅街のすぐ近くにもスラムが見られるが、ブエノスアイレスも例外ではなくバスターミナルがあるレティーロ付近には、もともと国鉄の土地だったところに今や大規模なスラムがあり、3万人近くが住んでいる。一部の



野菜市場だったアバストだが、今や立派なショッピングモールである

こうした地区では、新たな市や国の都市開発の下で基本的な公共サービスと低所得者向けの住宅が提供されるようになったが、この社会問題を解決するにはかなりの財源と時間が必要である。

それでも、つい最近レティーロ駅は完全にリニューアルされ、見違えるようになった。現マクリ政権になってから急ピッチで鉄道の整備と近代化を進めており、ブエノスアイレス郊外との交通の便も良くなることが期待されている。レティーロのカフェテリアで一服するのが、



レティーロ駅近くのスラム街 Villa 31

また新たな楽しみになる。

そして、旅行者であっても地元住民であっても、やはり都市でのもう一つの楽しみはイベントや散策であり、以前からあるドレゴ、フランシア、リバダビア広場のイベントだけではなく、最近は各種フェアも多い。単なる店が出店するだけではなく、その地区の店とも協力しながら特集企画を進めている。地方の農産品や特産品、何かをテーマにしているフェアである。昨年からは、例えば酪農家のパティオ “Patio de Los Lecheros” というのがあるのだが、実際はアルゼンチンの国づくりに貢献してきた移民コミュニティーのグルメフェアなのである。当然、ここには日本も含まれており、日系人の出店が並ぶのである。

近年の傾向として、地元日系社会のこうしたフェアでのプレゼンスが目立ってきている。和食ブームということも影響してか、多数の日系人が既存の日系団体のイベント以外でも出店するようになり、積極的に日本的なメニューを提供している。非日系人にも親しまれるようにアレンジされたものも多々あるのだが、法被等を着て威勢よく営業している姿がみられるようになった。ブエノスアイレス市の主催で開催されている日本祭り “Buenos Aires celebra Japón” も定着してきており、特に若い世代の日系人が日本の文化やグルメ等を地元社会に紹介しているが、幸い多くの参加者に好評である。

それから観客といえば、やはりブエノスアイレス市内ではボカジュニアーズ (Boca Juniors) やリベルプレ (River Plate) という名門サッカーチームの試合でみられることだが、両者のホームスタジアムは市内にあり、市民生活には欠かせない娯楽であって、血の気の多いサポーター同士の応援対決でもさざましいものがある。しかし、こうしたクラブチームや民間クラブはサッカー以外の競技にも熱心に取り組んでおり、施設が充実していることもある。パンアメリカン競技大会やオリンピックでも活躍している多数のアスリートが所属している。また、それを支えている何万人という会員がいる。

昨年はブラジルのリオでオリンピックが開催されたが、来年はブエノスアイレスで国際オリンピック委員会が認定している青少年オリンピック “Juegos Olímpicos de la Juventud Buenos Aires 2018” が開催される。これも4年ごとに開催され、2014年は中国の南京で行われている。来年の10月6日から18日の間に、206カ国と地域から3,786人の少年が31の競技で競うことになる。すべての施設が市内にあり、急ピッチで修復工事や観客席数の整備を行っているようだ。世界中の若者やその関係者が訪れる事になるが、ブエノスアイレスではまたきっとたくさんの物語が生まれるに違いない。

(Alberto Matsumoto IDEA NETWORK 代表)

参考記事

- (1)Sofía Terrile, Buenos Aires, en la liga de las ciudades con economías más diversificadas, *La Nación*, 2017.3.5
- (2)Sebastián Clemente, Eventos deportivos: oportunidad para grandes ciudades, *Clarín*, 2015.7.27
- (3)Ferias, mercados y paseos de compras, Ciudad de Buenos Aires. <https://turismo.buenosaires.gob.ar/es/recorrido/ferias-mercados-y-paseos-de-compras>
- (4)Sebastián Clemente, Tras acordar con vecinos, avanza para urbanizar otras dos villas, *Clarín*, 2017.2.26
- (5)La UBA ocupa el puesto 75 en el ranking de las mejores universidades del mundo, *La Nación*, 2017.6.7
- (6)市内の観光名所やツアーや（無料・有料）、イベント情報など満載で、英語でも提供している。
<https://turismo.buenosaires.gob.ar/en>



『猿神のロスト・シティ ー地上最後の秘境に眠る謎の文明を探せ』

アダグラス・プレストン 錫原多恵子訳 NHK出版
2017年4月 380頁 2,200円+税 ISBN978-4-14-081716-2

ホンジュラス東部カリブ海側、ニカラグアとの国境寄りの地域は、マヤ文化圏から離れているが、そこにも古代文明の遺構があることはコルテスのアステカ侵攻の頃から伝えられ、黄金があるという伝承に釣られて時折近づこうと試みる者がいた。「白い都市」と人々が呼ぶ遺跡に踏み入ったという者の信憑性の定かでない見聞や売りに出た彫像などの遺物、そこには猿の巨像が埋まっている噂話から「失われた猿神王国」と人々に知られていたが、その後送り込まれた幾つもの探検隊で白い都市と猿神王国の存在を立証出来た者はいなかった。

しかし、この20年程の間にNASAが撮った精巧な航空写真とそれを解析する技術が進歩して、密林に隠れた地形も読み取るライダー画像解析により、間違いなくこのラ・モスキティア (La Mosquitia) 山中に大規模な遺跡の存在を確信できるようになって、写真家エルキンスは、2010年にまずライダーでの現地探査許可と国立人類学・歴史学研究所IHAHの協力をホンジュラス政府から取り付けた。博物館に関わるライターをしてきた著者が写真家、映画プロデューサー等とともに加わったチームは、2012年のライダー調査で絞り込んだ谷間の3地区に遺跡が存在することを確認し、2015年にいよいよ軍の支援も得て、IHAHや考古学、人類学、植物学者も加わった調査隊が地上から入ることとなった。深い密林、豪雨による泥濘、毒蛇などに阻まれ調査は難航するが、遺構の一部と多数の露出している遺物、石版、彫像を見つけた。調査は空軍とチャーターしたヘリコプターの使える期限等の制約からいつたん終結され、ここまで成果はホンジュラス政府とメディアによって大々的に発表されたが、その後この調査の手法や構成、考古学調査そのもののあり方をめぐる学界との論戦、調査団員の相次ぐ熱帯感染症の発病があり、著者達の再訪は2016年になり実現し、エルナンデス大統領も視察に訪れその地を「ジャガーの都市」と宣言した。

本書はジャーナリストが書いたものであるが故に一部誇張や誤解があり、肝心の遺跡や遺物の記述が実見録に留まっていて考古学的視点からの観察でないのが物足りないが、目まぐるしく変転する政情の中でチームが調査計画を進める描写はホンジュラスの実状を垣間見せてくれる。

(桜井 敏浩)

『日系文化を編み直す 歴史・文明・接触』

細川 周平編著 ミネルヴァ書房
2017年3月 427頁 8,000円+税 ISBN978-4-623-07883-7

日本の文化・歴史を国際的な連携・協力の下で研究する大学共同利用機関である国際日本文化研究センター(日文研)が、内外研究者との移民研究の一環として日系文化を幅広く共同研究した成果を纏めたもの。

第I「記す」は自分の半生や記憶を移民史に繋ごうとしたアルゼンチン、ブラジル、チリ等4人の文芸人について、第II部「伝える」は日本からの出版物輸入や往来から思想・経験を伝える媒体・作家等を、第III部「詠む」は日本語文学の特徴である川柳・短歌・俳句を、第IV部「競う」ではブラジルの野球、ペニーの運動会等のスポーツ行事を、第V部「交わる」はハワイ音楽、日系人とマンガを、第VI部「渡る」は移民という空間移動において、沖縄系ブラジル人の三線、呪術的宗教、ブラジルでのデカセギ者向け代理店と邦字新聞社、帰国デカセギ者のリマ日系社会での再適応とその影響をそれぞれ論じている。

戦前海外へ渡った移民総数はその間の総人口のほぼ1%に過ぎないが、その数百万人の子孫の存在は日本史、日本人史、文化研究で取り上げるべきとの24人の寄稿者に共通する確信が、書名の「編み直す」に込められている。

(桜井 敏浩)





『貧困と連帯の人類学－ブラジルの路上市場における一方的贈与』

奥田 若菜 春風社

2017年2月 354頁 3,700円+税 ISBN978-4-86110-532-6

日本でも「絆」という言葉が多く使われるようになったが、格差が大きいブラジル社会において社会階層をまたがる連帯、困窮者への贈与・支援の具体的な方法と実態を、ブラジルの路上商人たちの間での一方的な贈与のあり方を数々の事例を描き出すことで、横の繋がりのみならず縦の繋がりの可能性を問い合わせ、異質な者同士の繋がりこそが社会の不平等を是正していくための連帯として必要と説いている。

文化人類学を専攻する若手研究者としてブラジリア大学で富裕層の中で暮らし、その後貧困地域で計3年間調査研究した著者が、金持ちと貧乏人の空間を行き来し、路上商人の生活実践、稼ぎの「汗をかいたカネ」、誰かを助けるためにつかわれた「伸びるカネ」、一方的贈与でのねだり、物乞いなどを多くの事例で紹介し、贈与の義務と危険性、持つ者と持たざる者を白日の下に曝すことによって、「正しい」そして「誤った」贈与などを理論的に整理している。その上で、連帯の作法を「正しさの規範」と「善さの規範」という二つの規範から明らかにし、貧困に対する責任は誰にどこまで課されるのかという責任の領域の考察もしつつ、一方的贈与行為が互いに連携することで「社会的つながり」の構築になるのではないかと、社会的連帯の可能性を探っている。

（桜井 敏浩）

「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政経文化の最新事情の提供と日本とラテンアメリカの相互理解の向上に努めています。新規イベントは都度、当協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

＜最近のイベント＞（詳細は協会ホームページのイベント欄をご覧ください。）

2017年

- 4月25日 講演会「ラテンアメリカにおけるエネルギー産業の展望」
石油天然ガス金属鉱物資源機構 舟木弥和子主任研究員
海外電力調査会 上嶋俊一主任研究員
- 4月27日 講演会「中米・カリブ諸国の最新情勢とIT事情」
外務省中南米局 橋場健中米カリブ課長
国際社会経済研究所 原田泉情報社会研究部部長・小泉雄介
主幹研究員
- 5月12日 ラウンドテーブル
アグスティン・ピチョット・ワールドラグビー副会長



- 5月29日 講演会「ベネズエラー危機下における平和の模索」
セイコウ・ルイス・イシカワ 駐日ベネズエラ・ボリバル共和国大使



- 6月2日 講演会「今日のメキシコ～NAFTA再交渉と国内外の課題」
山田彰 駐メキシコ日本大使



- 5月18日 講演会「メディアを戦力として考える－ラテンアメリカを念頭に－」
赤阪清隆フォーリン・プレスセンター理事長



- 6月7日 ラウンドテーブル
ホセ・パブロ・ロドリゲス コスタリカ貿易振興機構アジア
太平洋局長

ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート

会員の皆様から大変ご好評をいただいている【ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート】ですが、5月には、前月の桑山シニア研究員による「アルゼンチン・マクリ政権：10月議会選挙の鍵を握る業績評価」(上)に続いてその(下)を、6月には新たにシニア研究員に就任された淵上 隆氏による「中南米と中国(統編)」を、さらに桑山シニア研究員による「トランプ政権のエネルギー政策がラテンアメリカに及ぼす影響」(上)を掲載しました。淵上シニア研究員の論考は、2011年12月発表の「中南米と中国－その関係の現状について」(協会ホームページで参照可能)をベースに新たに書き下ろしたものです。協会ホームページ「研究所」欄でご覧いただけます。

『ラテンアメリカ時報』寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政経・社会情勢の解説である「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住もしくは至近の帰国者による現地報告「33カ国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る「ラテンアメリカ 都市物語」について、会員からのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000字～最大4,000字+外数として写真・図表 計4点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行(4, 7, 10, 1月)の3か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会Webサイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では本誌に広告を掲載する広告主の募集をしています。『ラテンアメリカ時報』は年4回を発行され、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に発行部数は着実に増加しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただけます。広告掲載料金は下記の通りです。掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1ページ	裏表紙カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
同	モノクロ	60,000円/年4回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000円/年4回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2017年秋号(2017年10月25日発行予定)は「**特集動する地域統合－ラテンアメリカ各地から見る(仮題)**」です。ラテンアメリカと他地域の地域統合との関係、メキシコから見たNAFTAの見直し論議、ラテンアメリカから見た“米国抜き”的TPPの選択肢、中米地域統合(SICA)ならびにカリブ共同体(CARICOM)のいま、太平洋同盟やメルコスール(南米南部共同市場)のこれからなどを、それぞれの専門家に解析いただきます。

「**駐日大使インタビュー**」は、一通りラテンアメリカならびにスペイン、ポルトガルと紹介してきましたが、また新たなシリーズとして各大使に日本との最新の関係について伺います。

「**ラテンアメリカ時事解説**」は、6月の地方選挙結

果にみるメキシコの近未来など、ラテンアメリカの最新情勢について解説します。

「**33カ国リレー通信**」はブラジルから地方で頑張る自動車関連産業を現地から報告、「**ラテンアメリカ隨想**」も識者による幅広いエッセイ、「**ラテンアメリカ都市物語**」は北半球ラテンアメリカの最大都市メキシコ市の過去と現在の姿を綴ります。

様々なジャンルの近刊書を紹介する「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は、誌上掲載の後協会Webサイトでもご覧になれる有用なデータベースです。